

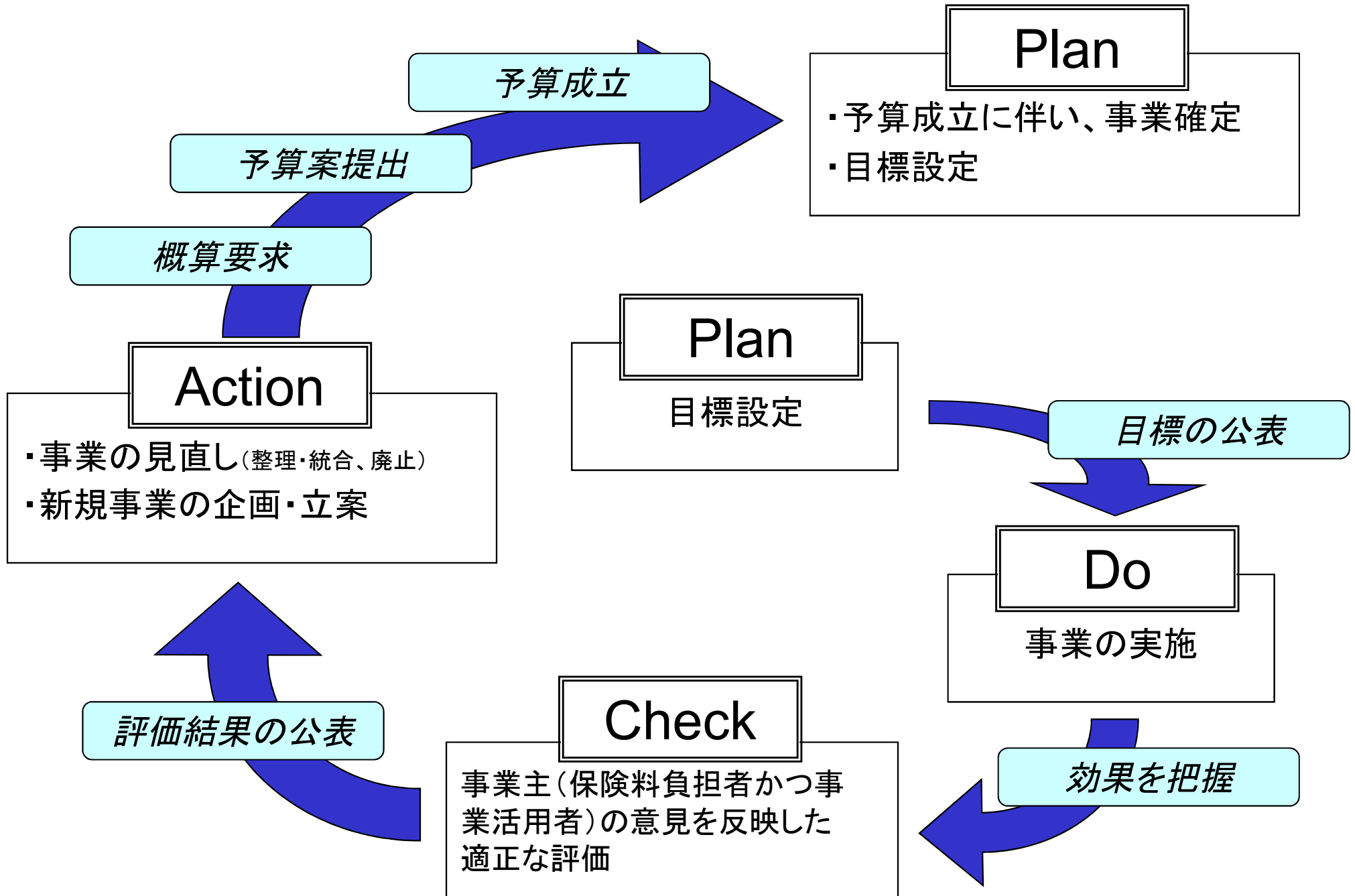
職業安定分科会雇用保険部会(第100回)

資料3

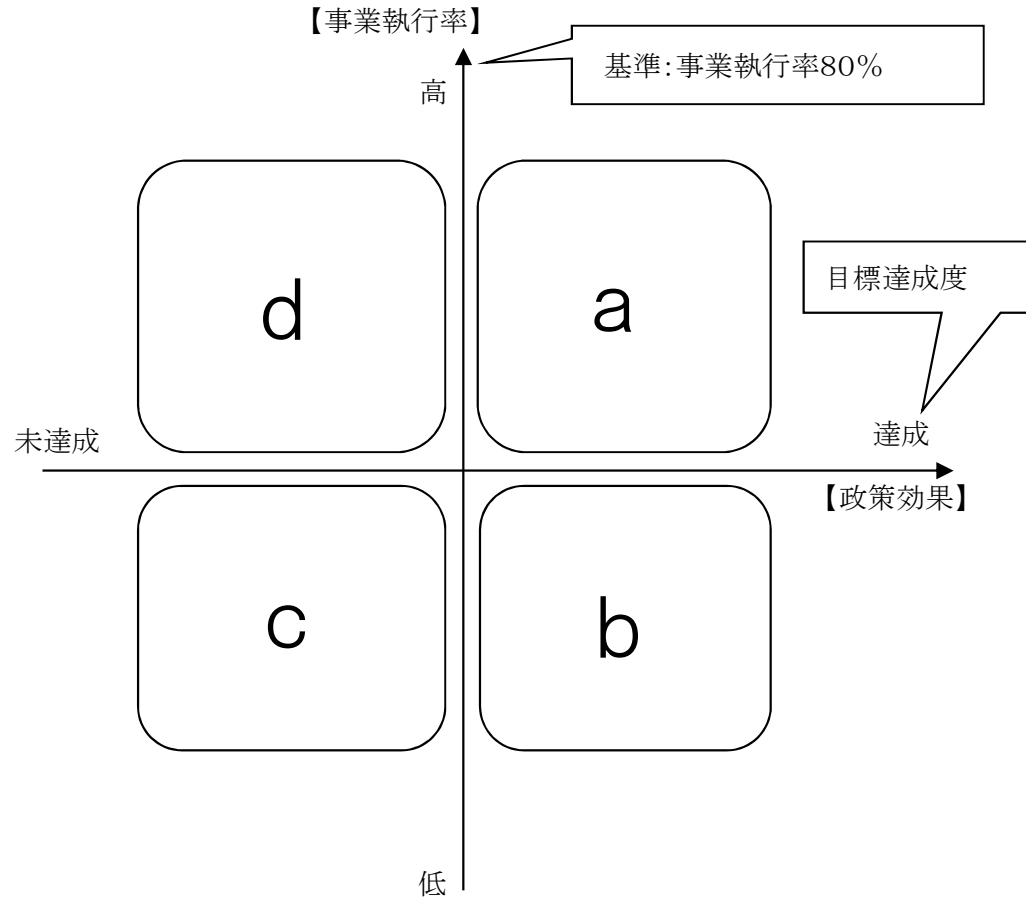
平成26年12月15日

雇用保険二事業について

雇用保険二事業の目標管理サイクル



評価方法

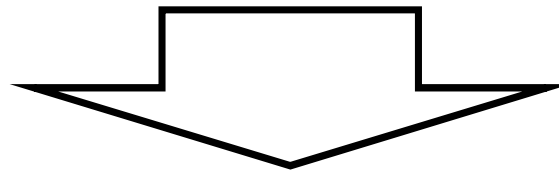


【評価結果類型】

a	施策継続。
b	施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。
c	目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。
d	目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。
X	事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。
Z	既に廃止。

平成27年度概算要求の雇用保険二事業の方向性について

- 平成25年6月に閣議決定された日本再興戦略において、「成熟分野から成長分野への失業なき労働移動を進めるため、雇用政策の基本を行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型へと大胆に転換する」とされた。
- これを受けて、平成26年6月に閣議決定された日本再興戦略改訂2014においても、失業なき労働移動の実現、マッチング機能の強化、多様な働き方の実現が掲げられている。
- これらの実現を図るための施策について予算の重点化を図る必要がある。
- 一方で、昨今の人手不足への対応や超高齢社会において労働力人口が減少する中での労働生産性の維持を図ることも重要課題である。



以上から、平成27年度の雇用保険二事業については、具体的に以下の方向性の事業に重点的に予算配分することとする。

1.労働者の職業能力の向上

2.円滑な労働移動の実現

3.良質な雇用の創出・確保

平成27年度概算要求における雇用保険二事業の方向性の概要

1. 労働者の職業能力の向上

- ① 専門的かつ実践的な職業訓練の推進
 - ② 人手不足が生じている分野や雇用が創造される成長分野における人材確保に必要な能力開発の推進
 - ③ 人手不足が生じている分野や雇用が創造される成長分野における人材育成
- 特に、非正規(若者等)や女性等の能力開発について、①～③により推進する。

2. 円滑な労働移動の実現

- ① 労働移動における再就職支援及び雇入れの支援の更なる推進
 - ② カウンセリングを通じたジョブマッチングの質の向上
 - ・ キャリア・コンサルティングの更なる推進
 - ・ 職業能力や職務経験を適正に反映する評価の仕組みの構築(ジョブカード、能力評価基準等)
- 特に、非正規(若者等)や女性等の円滑な労働移動・就職を図るため、①・②を推進する。

3. 良質な雇用の創出・確保

- ① 人手不足が生じている分野における人材確保のための雇用管理改善
- ② 非正規(若者等)、女性、障害者といった就業が困難な者の就業のための雇用管理改善
- ③ 非正規(若者等)、女性、障害者といった者のキャリアアップを支援

平成27年度概算要求における雇用保険二事業予算の全体像

日本再興戦略や日本再興戦略改訂2014を実現する3つの方針に則った事業への重点配分や既存事業の効率化により、メリハリ付けを実施。

平成26年度予算

平成27年度概算要求

【事業数】

82事業

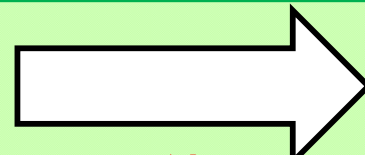


82事業

廃止統合: 3事業
新設: 3事業

【予算額】

5,472億円



5,388億円

▲ 84億円

・ 重点事項 (3つの方針に則った事業)

1,860億円



2,278億円

+ 418億円

・ それ以外の経費

3,612億円



3,109億円

▲ 503億円

【平成27年度概算要求】雇用保険二事業関係予算の概要

重点事項	平成26年度 予算	平成27年度 概算要求	対26年度比	27年度予定額における主な事項 (括弧内は対26年度予算比)
重点事項	1,860億円	2,278億円	418億円	
労働者の職業能力の向上	732億円	929億円	197億円	<ul style="list-style-type: none"> ○職業能力開発関係助成金 366億円(+155億円) ○民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進 456億円(+41億円) ○若者職業的自立支援推進事業 24億円(新規) ○認定職業訓練助成事業の推進 25億円(+15億円)
円滑な労働移動の実現	657億円	746億円	89億円	<ul style="list-style-type: none"> ○労働移動支援助成金 363億円(+62億円) ○産業雇用安定センター補助金 32億円(+4億円) ○福祉人材確保重点プロジェクト推進費 15億円(+1億円) ○雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施 59億円(+2億円)
良質な雇用の創出・確保	471億円	603億円	132億円	<ul style="list-style-type: none"> ○職場定着支援助成金【旧:中小企業労働環境向上助成金】 52億円(+17億円) ○人手不足分野における人材確保のための雇用管理指導援助業務推進費 13億円(+13億円) ○特定求職者雇用開発助成金 889億円(+32億円) ○ポジティブ・アクション推進等事業 5億円(+1億円)
それ以外の経費	3,612億円	3,109億円	▲503億円	<ul style="list-style-type: none"> ○ハローワークプラザ運営費 2億円(▲0.5億円) ○実践型地域雇用創造事業 53億円(▲15億円) ○雇用調整助成金 258億円(▲287億円) ○事業主支援アドバイザーの配置 31億円(▲13億円)
二事業全体	5,472億円	5,388億円	▲84億円	

雇用保険二事業に係る平成25年度評価の平成27年度概算要求への反映状況

No.	25No.	事業名	事業類型	事業概要	平成25年度評価	・25年度評価でb,c,dだった事業又は・26年度から1億円以上増額した事業の27年度概算要求における見直し内容	平成25年度決算	平成26年度予算	平成27年度概算要求	比較増▲減額
1	1	失業給付受給者等就職援助対策費	③就職支援型	失業給付受給者等の早期再就職を促進するため、各種の支援措置を行う。 ・就職支援セミナーの集中的実施 ・求職者のストレスチェック及びメール相談の実施 ・就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)を配置し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施、個別求人開拓等、求職者の早期再就職に向けて担当者制による体系的かつ計画的な一貫した支援を行う。 ・長期にわたる治療等が必要な求職者に対する就職支援の実施	a	-	3,541,191	3,488,162	3,485,148	▲ 3,014
2	2	人材銀行運営費	③就職支援型	40歳以上の管理職、専門・技術職に特化して職業相談・紹介等を行う専門窓口として人材銀行を設置し、専門的知識・技術を有する者の再就職の促進と、中小企業等産業界が必要とする経営管理者、技術者等の充足を図る。	a	-	181,710	189,068	186,385	▲ 2,683
3	3	ハローワークプラザ運営費	③就職支援型	ハローワークが混雑している中で、求職者が適切な環境の中で幅広い求人情報等に簡易かつ効率的に接することができるハローワークプラザを求職者の利便性の高い地域に設置し、職業相談・職業紹介を行うことにより、求職者の就職活動の円滑化を図る。	a	-	719,489	287,596	235,727	▲ 51,869
4	4	マザーズハローワーク事業推進費	③就職支援型	子育てをしながら就職を希望する女性等を対象としたマザーズハローワーク及びマザーズコーナーを設置し、子どもづれでも来所しやすい環境を整備するとともに、個々の求職者の希望やニーズに応じた担当者制による一貫したきめ細かな就職支援を実施する。	a	-	2,128,866	2,799,297	2,875,145	75,848
5	6	労働者派遣事業の適正な運営の確保に係る経費	③就職支援型 ⑤環境整備型	指針から法律へと格上げされた派遣先が労働者派遣契約の中途解除にあたって講ずべき措置をはじめとする派遣労働者の雇用の安定につながる事項等について、派遣元事業主、派遣先及び派遣労働者への説明会等の開催による周知及び相談支援体制の構築を行う。 また、派遣事業の適正な事業運営に係る派遣元事業主からの相談支援体制の構築を行うことで、派遣労働者の雇用の安定に資する体制を整備する。 さらに、特定労働者派遣事業の廃止に伴う中小規模の派遣元事業主への支援及び派遣先による派遣労働者の雇用管理の改善に資する体制の普及・促進のための派遣先責任者講習を新たに実施することとする。	a	(1)相談支援体制等について 平成27年度においては、労働者派遣制度の見直し等により、派遣労働者の雇用の安定やキャリアアップの推進を図る等、派遣元・派遣先の責任が大幅に強化されるとともに、派遣先にかかる労働契約申込みみなし制度も施行される予定。これらの措置を派遣労働者の雇用の安定につなげていくためには、その内容を派遣元及び派遣先の双方に熟知させることが重要である。また、派遣元・派遣先の制度改正に係る負担を軽減し、円滑な実施につなげていくことは、事業主にとっても有能な人材確保に資することから、制度見直しに係るリーフレットや説明会等の周知啓発を強化するとともに、労働局の相談支援の体制強化等の措置を講ずることとしているため、増額要求となった。 (2)特定労働者派遣事業廃止に伴う中小事業主への支援事業について(新規事業) 平成27年度以降の労働者派遣制度の見直しでは、一般労働者派遣事業と特定労働者派遣事業の区別を廃止し、労働者派遣事業を全て許可制とすることとしている。労働者派遣事業は、「失業なき労働移動の実現/マッチング機能の強化/多様な働き方の実現(日本再興戦略)」といった内閣が掲げる政策目標を実現する上で必要なものであり、当該事業の担い手の大半を占める中小の特定労働者派遣事業の事業主が円滑に許可制に移行できるよう支援することは、こうした政策目標の実現とともに、派遣元事業主が雇用する派遣労働者の離職の防止・事業主の人材確保にも資することから、当該事業を実施することとした。 (3)派遣先責任者講習実施モデル事業による講習会モデルの構築について(新規事業) 平成27年度以降の労働者派遣制度の見直し等に伴い派遣先の責務が増大することとなる。派遣先の遵守すべき事項の理解を深め、制度見直しによる負担を軽減するため、労働者派遣制度の見直しに係る労働政策審議会の建議に基づき、派遣先責任者講習を実施することとした。当該事業を実施することで、制度見直しの円滑な実施を促進し、派遣労働者の雇用管理の改善、事業主の有能な人材確保につなげていく。	654,801	752,944	1,309,721	556,777

No.	25'No.	事業名	事業類型	事業概要	平成25年度 評価	・25年度評価でb,c,dだった事業又は ・26年度から1億円以上増額した事業 の27年度概算要求における見直し内容	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 概算要求	比較増▲減額
6	8	求人確保・求人指導援助推進費	①雇用創出型 ③就職支援型	労働市場の需給調整を図るため、ハローワークに求人者支援員（仮称）を配置し、事業者に対する求人充足サービス及び求人開拓を積極的に展開し、労働市場の受給調整機能の強化を図る。	a	-	3,775,883	3,535,327	3,555,275	19,948
7	9	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング、就職支援等実施費	③就職支援型 ④能力開発型	公的職業訓練受講者に対する円滑な就職支援を実施するため、ハローワークに就職支援ナビゲーター（職業訓練・求職者支援分）を配置し、求職者に対する職業訓練関連情報の的確な提供、能力・適性を踏まえたキャリア・コンサルティング等を実施するとともに、新たに訓練受講希望者に対するジョブ・カード交付及び訓練修了後の就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマンの就職支援等を実施する。 また、フリーター等の時間をかけたきめ細かいカウンセリング等の継続的な支援が必要な者に対しては、大都市部において民間人材ビジネスを活用し、キャリア・コンサルティングやジョブ・カードの交付等の支援を実施する。	a	現在の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの着実に改善が進んでいる中で、我が国の持続的な経済成長を支えていくためには、円滑な労働移動の実現が不可欠である。このため、民間人材ビジネスの積極的な活用を拡充し、多様化する求職者の幅広いニーズに迅速かつ効果的に応えていくことで、円滑な労働移動の実現を目指す。若者を中心に、時間をかけたきめ細かいカウンセリング等が必要な者に対して、民間人材ビジネスを活用したキャリア・コンサルティングを実施し、外部労働市場全体としてマッチング機能の強化を図る。 その他、若者等の労働移動の実現のためには、必要な職業能力の向上が不可欠である。公的職業訓練の受講指示等の際に、キャリア・コンサルティングにより、職業生活設計や訓練の必要性を明確にすべきであるとの指摘が各方面であり、ハローワークのキャリア・コンサルティング実施体制の充実・強化を求められている。 このため、ハローワークにおける公的職業訓練の受講指示等に際して、訓練受講希望者のうち、訓練を受講する前に自己理解を促し、職業選択やキャリア形成の方向付けの支援を行うことが必要な者に対し、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの実施を民間事業者を活用して行うことにより、キャリア・コンサルティングの機能を強化する。 就職支援の段階だけでなく、職業訓練等の実施前の段階からキャリア・コンサルティングを適切に実施していくことで、必要な職業能力の向上、円滑な労働移動の実現を図り、求職者の再就職、再就職後の定着を支援していく。	8,491,574	8,575,822	9,879,137	1,303,315
8	10	福島避難者帰還等就職支援事業	①雇用創出型 ③就職支援型 ④能力開発型	福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）第68条及び第77条の規定に基づき、福島の労働者の職業の安定を図り、また、原子力災害からの福島の復興及び再生を推進するため、原子力災害の影響により避難指示区域等からの避難者（その避難している地域に住所を転じた者を含む。）の避難先での就職支援を行うとともに、地元への帰還・就職が円滑に進むよう、就職支援体制の整備・充実を図る。	b	福島就職支援コーナーからのアウトリーチ活動等、執行率（相談件数）を上げる取組を行うとともに、27年度要求額についても25年度の実績・評価を踏まえて減額したところ。	355,737	560,249	483,539	▲ 76,710
9	11	人材サービス関連情報提供等事業費	③就職支援型 ⑤環境整備型	求人情報を提供している官民連携した求人・求職情報の提供サイトである「しごと情報ネット」や求人情報誌及びインターネットサイト等に掲載されている民間求人情報に対する求人情報の適正化のための指導・援助を強化し、情報発信の強化を図るとともに、「しごと情報ネット」の一層の利用促進を図るための運営を行う。	a	-	35,557	44,958	42,061	▲ 2,897
10	—	優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業	③就職支援型 ⑤環境整備型	民間人材ビジネス事業者の模範となる優れた取組を行う事業者の具体的な取組指針に沿って、労働者の雇用の安定やキャリア形成を図る優良な事業者の育成を促進し、そうした優良事業者に関する情報を労働市場に積極的に発信していくことにより、業界全体の質の向上を図り、労働市場のマッチング機能強化を図る。また、派遣労働者のキャリア形成を支援する取組を推進する。	— Z(d)	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業は、25年度の評価を踏まえ、実績の低調な相談事業の廃止・削減を行うこととしている。 一方、労働者派遣制度の見直し等により、労働者派遣事業から請負事業に転換する事業者数が拡大することも予想されることから、認定基準の見直しや、これら請負事業に転換する事業者への支援のため優良事業者に係る好事例等の周知・普及に努めるなどの事業に重点化し、事業者の質的向上を図る取組を行う方針としている。 請負労働者の雇用管理の改善については法令で義務付けられておらず、事業主の自主的な取扱いに委ねられていることから、平成27年度の目標については、二事業懇談会での指摘を踏まえ、優良認定が雇用管理の改善に及ぼす効果が目に見える指標とすることとし、「優良認定を受けることをきっかけとして、請負労働者の更なる雇用管理の改善をした事業者の割合 90%以上」へ変更することとしている。	-	169,030	189,269	20,239

No.	25年度	事業名	事業類型	事業概要	平成25年度 評価	・25年度評価でb,c,dだった事業又は ・26年度から1億円以上増額した事業 の27年度概算要求における見直し内容	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 概算要求	比較増▲減額
11	—	「建設人材確保プロジェクト」の推進	③就職支援型	被災3県を中心に建設労働者が不足している地域の主要なハローワークに就職支援コーディネーター(建設分野支援分)を配置し、就職面接会、事業主セミナーなど、建設分野の人材確保に向けた支援を重点的に実施し、効果的・効率的な求人充足を図る。	—	—	—	111,705	177,013	65,308
12	13	通年雇用安定給付金(通年雇用奨励金)	①雇用創出型 ②雇用維持型 ④能力開発型	積雪寒冷地において季節的業務に就く者(季節労働者)を通年雇用した事業主に対して、当該労働者に支払った賃金等について助成。	a	近年の季節労働者の減少に合わせて通年雇用奨励金の予算額も減少させてきた。 季節労働者数 H23:141千人 H24:133千人 H25:127千人 予算額 H23:5,464百万円 H24:5,212百万円 H25:4,955百万円 H26:4,948百万円 実績額 H23:4,128百万円 H24:4,170百万円 H25:4,235百万円 H26:4,968百万円(速報値) しかし、東日本大震災からの復興や景気回復の影響により季節労働者が多く雇用されている建設業界での人手不足の深刻化に伴い、通年化による季節労働者の確保の傾向が強まり平成26年度支給実績が大幅に増加(約7億円増加)している。この傾向は平成27年度も継続することが見込まれることから、実績に合わせて予算の増額要求をするもの。	4,234,964	4,948,292	5,332,283	383,991
13	14	職場定着支援助成金(仮称) (旧:中小企業労働環境向上助成金)	⑤環境整備型	重点分野等の中小企業を含む中小企業団体が構成中小企業者のために労働環境向上事業を実施した場合や、重点分野等の事業主が雇用管理改善につながる雇用管理制度や介護福祉機器を導入し適用する場合に、当該事業に要した費用の一部を助成し、重点分野等の事業主の雇用管理の取組による職場定着の促進を通じて人材不足の解消を図る。	—	医療・福祉をはじめとした分野においては、人手不足への対応が課題となっている。このため、「日本再興戦略」改訂2014も踏まえ、そのような人材不足分野の事業主への雇用管理改善・人材育成への支援を行う本助成金の個別中小企業助成コースについて、人手不足分野での中小企業以外への適用拡大や助成対象メニューの拡充を行うこととしている。 一方、雇用管理制度導入後の定着率に関する目標をあらかじめ設定をさせ当該目標を達成した場合等に限定して助成することなどの見直しを行うことにより、メリハリのある予算要求としている。 ※個別企業助成コースについては、計画の認定状況、中小企業以外への適用拡大、助成対象メニューの拡充に伴い、要求額を増額としているが、団体助成コースについては、計画の認定状況を踏まえ、減額としている。 ※目標として設定している「支給開始後6ヶ月の定着率」について、25年度は支給開始が12月となったため、評価の際に実績を出すことができなかったが、26年度以降については、年度当初から支給するため、評価の際、直近の支給実績により実績を出す予定。	329,618	3,496,230	5,244,080	1,747,850
14	—	人手不足分野における人材確保のための雇用管理指導援助業務推進費	⑤環境整備型	人材不足が懸念される分野ごとの特性を踏まえ、各種の雇用管理制度の有効性やノウハウ等の把握、事業主に対する雇用管理制度の導入支援等を行う雇用管理改善促進事業や雇用管理改善セミナーの実施、労働局幹部職員による地域の経済団体や地元企業への役員等へのトップクラス指導など、人材不足分野における「魅力ある職場づくり」を推進する。	—	27年度新規事業	—	15,851	1,271,474	1,255,623
15	15	ふるさとハローワーク推進事業	③就職支援型	国と市区町村が共同で地域の实情に応じた雇用対策を積極的に実施するため、ハローワークの全国ネットワークによる職業紹介機能と市区町村が行う施策とを共同で運営する「ふるさとハローワーク」を設置・運営する。 具体的には、市区町村の要望に応じ、ハローワークによる雇用のセーフティ機能を強化する措置として当該市区町村庁舎等を活用してふるさとハローワークを設置し、職業紹介・職業相談等を実施する。	a	—	680,305	831,303	831,140	▲ 163
16	16	地域雇用開発助成金	①雇用創出型	地域雇用開発促進法に基づく雇用情勢の特に厳しい地域である雇用開発促進地域その他の雇用開発が必要な地域において、雇用開発に取り組む事業主を支援するため、施設・設備の設置費用等を助成する。	b	助成金申請のための計画書は26年7月末時点で2,700件以上受理しており、本助成金のニーズが高いことが分かってきている。旧制度の実績では計画書の約6割が支給決定されるため、今後、支給額が増加する見込みであり、そのための必要額を計上している。	442,669	3,602,261	5,617,311	2,015,050
17	17	季節労働者通年雇用促進等事業	③就職支援型 ⑤環境整備型	国で基本的なメニューを提示した上で、地域が自らの創意工夫で季節労働者の通年雇用化を図る取組を支援するものであり、通年雇用化を図る事業(通年雇用促進事業)に係る計画を策定した地域の関係者から構成される協議会に対して、国が通年雇用化を図る事業の実施を委託するほか、公共職業安定所に専門の相談員(就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分))を配置し、対象者の希望条件等に添った個別求人開拓を行う等のきめ細やかな就職支援を担当者制により一貫して行う。	a	—	880,454	1,071,875	977,574	▲ 94,301

No.	25'N o	事業名	事業類型	事業概要	平成25年度 評価	・25年度評価でb,c,dだった事業又は ・26年度から1億円以上増額した事業 の27年度概算要求における見直し内容	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 概算要求	比較増▲減額
18	18	実践型地域雇用創造事業	①雇用創出型 ③就職支援型	雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組を支援するため、地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策等との連携の下に、地域の協議会が提案した雇用対策に係る事業構想の中から、雇用創造効果が高いと認められる事業や波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が見込まれ、地域の産業及び経済の活性化等に資すると認められる事業をコンテスト方式により選抜し、事業の実施を委託。(平成23年度末まで「地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)」として実施)	a	-	5,016,841	6,735,930	5,267,388	▲ 1,468,542
19	19	沖縄早期離職者定着支援事業	⑤環境整備型	県内の若年者の職場定着を図るため、企業経営者等の雇用する側に対して若年者の職場定着のための取り組みの重要性とその効果を伝え、いくとにも、その代表的な手法となるメンター(新入社員などの教育や仕事の悩みの相談・精神的なサポートをするための専任者)制度導入のための実践的な講習等を実施。	a	-	15,851	16,621	16,617	▲ 4
20	20	戦略産業雇用創造プロジェクト	①雇用創出型 ③就職支援型 ④能力開発型	良質かつ安定的な雇用機会の創出に向けた取組みを推進するため、製造業などの戦略産業を対象として、産業政策と一体となって実施する地域の自主的な雇用創造プロジェクトを支援する。	a	27年度概算要求については、当事業のスキームが、3年度間の事業計画に基づき事業を実施することとしていることから、新規採択見込の6件を含めた26道府県の事業費等を計上することとし(25年度採択の3年度目、26年度採択の2年度目の額を含めたもの)、併せて補助単位の減少等必要な精査を行った上で、約1.2億円の増が必要であると判断した。	1,770,000	10,031,888	10,147,603	115,715
21	21	雇用調整助成金	②雇用維持型	景気の変動、産業構造の変化、その他経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、事前に休業等の実施計画の届出を行い、その雇用する労働者に対し休業、教育訓練又は出向を実施した場合に休業手当等に相当する額の一部を助成することにより、労働者の失業の予防を図る。	b	景気の回復基調や支給実績を踏まえ、要求額を縮減している。	54,110,777	54,522,130	25,773,219	▲ 28,748,911
22	22	労働移動支援助成金	③就職支援型 ④能力開発型	(再就職支援奨励金) 事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者等に対して、再就職を実現するための支援を民間の職業紹介事業者に委託等して行う事業主に助成を行う。 (受入れ人材育成支援奨励金) 事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされた労働者を受入れ、または移籍等により労働者を受入れ、訓練(Off-JTのみ、またはOff-JTとOJT)を行った事業主に助成を行う。また、事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされた労働者を早期に正規労働者として雇い入れた事業主に助成を行う。	b	本助成金は、再就職支援奨励金及び受入れ人材育成支援奨励金の二つから成るが、このうち、再就職支援奨励金については、25年度補正予算・26年度当初予算により拡充した分の平年度化を図る一方で、最近の再就職援助計画対象者数の減少傾向を反映して支給対象者の減を見込むこと等により、要求額を縮減した。【予算額:8,510,380千円→26年度8,519,057千円】 また受入れ人材育成支援奨励金についても、最近の再就職援助計画対象者数の減少傾向を反映して支給対象者の減を見込んでいるところであるが、その一方で、予算の平年度化を図るとともに、離職を余儀なくされた者の早期再就職をより強力に促進するため、再就職援助計画対象者を早期に正規労働者として雇い入れた場合にも助成を行うこととするにより増額している。【予算額:27,814,434千円→26年度21,614,006千円】	202,765	30,133,063	36,324,814	6,191,751
23	23	産業雇用安定センター補助金	③就職支援型	労働力が過剰となっている企業や不足している企業等を対象に、人材の受け入れ、送り出し情報の収集・提供を行い、出向・移籍のあっせんを行う。また、出向・移籍が円滑に進むよう、企業の人事担当者等に出向・移籍の手続に係る相談、援助を行うとともに、対象者に対して、カウンセリングやアドバイス等を行う。	a	本事業は、25年度の日本再興戦略において行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換を図るとされたことを踏まえ、26年3月から産業雇用安定センター(※)の出向・移籍あっせん機能の強化を進めているところであるが、本年度の日本再興戦略改訂版工程表において、産業雇用安定センターの機能強化や民間人材ビジネスの活用により、今後3年以内に実績を倍増するとの目標が掲げられたことを踏まえれば、出向・移籍のあっせんによる失業なき労働移動の実現に中心的な役割を果たす産業雇用安定センターの一層の機能強化を図る必要があるため、要求額を増額し、実績向上を図ることとしたものである。 なお、産業雇用安定センターによる出向・移籍のあっせんによる失業なき労働移動の実現は、失業等給付の抑制を促す効果があることから、労働者の雇用の安定に大きく寄与するとともに、雇用保険財政にも貢献するものである。 (※)産業雇用安定センターは、事業主等に対して出向・移籍による失業なき労働移動に関する情報提供・相談等を行うことを目的に、昭和63年3月に13の産業団体が約5千万円の基本財産を拠出して設立したものである。	1,971,273	2,818,119	3,179,055	360,936
24	24	建設労働者確保育成助成金	④能力開発型 ⑤環境整備型	中小建設事業主等が行う若年労働者の確保・育成に関する取り組み及び技能継承に関する取り組み等に対し必要な経費を助成する。	b	平成25年度の制度創設以降より各建設業団体等に対して本助成金の説明会を実施するなど、積極的に周知をし、計画の提出期間に間に合うよう作成のアドバイスをする等の取組を進めているところであり、今年度については昨年度同期に比べても支給実績は増加しているところである。 また、人手不足への対応が課題となっている建設業の事業主への支援のため、一部助成メニューについては中小企業以外への適用を拡大するとともに、魅力ある職場づくりに取り組む建設事業主に対する支援について拡充することとしている。	1,521,136	4,151,183	4,933,099	781,916

No.	25No.	事業名	事業類型	事業概要	平成25年度 評価	-25年度評価でb,c,dだった事業又は -26年度から1億円以上増額した事業 の27年度概算要求における見直し内容	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 概算要求	比較増▲減額
25	25	建設労働者雇用安定支援事業	⑤環境整備型	建設労働者の雇用の改善を図るため、雇用管理責任者を対象とした雇用管理研修及び雇用管理責任者講習等を実施。 また、有識者からの意見を踏まえ、建設事業主及び建設労働者を対象とした調査を実施や分析を行う。	a	-	63,259	72,979	127,584	54,605
26	26	港湾労働者派遣事業対策費	④能力開発型 ⑤環境整備型	港湾労働者の雇用の安定を図るため、港湾運送事業主や港湾労働者に対し、雇用管理の改善に関する相談援助、各種講習等を実施。 また、指定港湾において港湾労働者の雇用の安定を図るため、港湾労働者派遣事業における労働者派遣契約のあっせん業務及び雇用管理者研修及び派遣元責任者講習等の雇用安定事業関係業務を実施。	a	-	258,714	322,682	332,047	9,365
27	27	雇用管理責任者講習等委託事業	⑤環境整備型	人事・労務等を担当する管理職又は事業所の管理者等に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管理等の雇用管理全般について講習を実施する。	a	-	40,595	77,144	60,597	▲ 16,547
28	28	雇用管理改善等援助事業費	⑤環境整備型	介護労働安定センターに介護労働サービスインストラクターを配置し、介護分野の事業主等を対象として、雇用管理の改善等についての相談援助や介護関連情報の収集・提供を行うとともに、より専門的な相談については、介護労働安定センターが委嘱した雇用管理コンサルタント(社会保険労務士等)が相談に応じる。	a	-	637,250	635,172	626,918	▲ 8,254

No.	25'N o	事業名	事業類型	事業概要	平成25年度 評価	・25年度評価でb,c,dだった事業又は ・26年度から1億円以上増額した事業 の27年度概算要求における見直し内容	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 概算要求	比較増▲減額
29	29	福祉人材確保重点プロジェクト推進費	③就職支援型	主要なハローワークに福祉人材コーナーを設置し、介護等の福祉分野への就職を希望する求職者に対する情報提供やきめ細かな職業相談、職業紹介、求人者への助言、指導等を行うとともに、その他のハローワークにおいても、福祉分野の職業相談、職業紹介、職業情報の提供及び福祉人材コーナーへの利用勧奨等の支援を行う。	a	「日本再興戦略」改訂2014において、医療・福祉分野を含む人手不足分野における人材確保・育成対策として、マッチング対策の推進も盛り込まれたところであるとともに、医療分野における看護師のナースセンターへの届出制(27年10月予定)や保育分野における子ども子育て支援新制度(27年4月予定)の開始が予定されている状況などへの的確な対応が求められていることから、事業主の採用ニーズを踏まえたマッチング支援の充実が重要となっている。 そのため、保育士職場体験講習の導入、ナースセンターと連携した求人充足支援、介護求人事業所の詳細情報の収集・提供等の支援策を拡充し、医療・福祉分野での充足率向上を図る。	1,129,617	1,412,343	1,549,371	137,028
30	30	農林漁業就職総合支援事業	③就職支援型 ④能力開発型 ⑤環境整備型	全労働局に職業相談員を配置し、求人情報及び人材育成等施策情報の収集、県下ハローワークへの情報提供、合同企業面接会等を実施するとともに、農林漁業が盛んな地域及び大都市圏のハローワークに就職支援ナビゲーターを配置した農林漁業就職支援コーナーを設置し、専門的な職業相談を実施する。また、農山村地域等からの出稼労働者についてもきめ細かな職業相談を実施するとともに、現地選考、説明会を開催する事業所への支援を実施する。 農業法人、林業事業者に対する雇用管理に関する相談・助言・指導等を実施する。林業求職者に対しては、林業就業に感ずる基本的な知識の付与や実習を行う20日間程度の林業就業支援講習を実施する。	b	林業労働力不足が課題となっている中、林野庁等と連携し受講希望者の掘り起しを図るとともに、長期の講習期間が受講希望者のハードルとなっているため、離職者のみならず在職中の受講希望者が受講しやすいよう、座学等の一部のカリキュラムを実習と別の日程、会場で受けられるようにする等の工夫し、弾力的運用を図ることとしている。 その一方で、日本再興戦略改訂2014にもあるように、農林水産業の6次産業化の加速、多様な担い手の育成・確保が課題となっている。このため、今後、農業生産法人の増加が予想され、このような流れに対応し、農業雇用改善推進の委託事業の強化等を行うこととしており、全体としては予算は増額となっている。	785,971	781,603	783,535	1,932
31	32	生涯現役社会実現事業	②雇用維持型 ⑤環境整備型	生涯現役社会の実現を図るため、地域において中核的な役割を果たす企業におけるモデル的な取組みを通じて、地域ぐるみの機運醸成を図るとともに、高齢者が生涯現役で働くことができるよう職業生活設計に係るセミナー等を行う。	a	生涯現役社会実現の実現に向け、本事業において実施しているセミナー参加者について、必要に応じて技能講習につなげる等、有機的な連携を図るため、シニアワークプログラム事業を本事業に統合した(シニアワークプログラム事業は、就職実績が低調な講習の見直し等により約21億円減)。 また、労働力不足が深刻化しつつある中で、企業活動に貢献できる高齢者が潜在的な労働力として期待されている。日本再興戦略においても、誰もが生涯現役で活躍できる社会を構築するための環境を整備することとされており、働くことが可能な高齢者の就労場所の確保が求められている。 そのため、シルバー人材センターにおける取組を拡大し、高齢者の活躍の場を創出する「高齢者活躍・現役世代雇用サポート事業」を創設し、本事業として位置付けたものである。当該事業を実施することで、60歳以上の高齢年齢退職者に対するマッチング機能を強化し、人材確保が困難な事業所等に対し、人手不足解消を図る。更には、現役世代の継続就業に資する分野への取組を拡大することで、企業における人材流出の防止、人材確保等にも貢献していく。	590,770	848,902	7,772,739	6,923,837
32	33	高齢者就労総合支援事業	③就職支援型	全国の主要なハローワークに高齢者総合相談窓口を設置し、高齢者求職者に対して職業生活の再設計に係る支援やチームによる就労支援を総合的に行う。	a	-	727,332	950,153	764,657	▲ 185,496
33	34	高齢者雇用安定助成金	②雇用維持型	高齢者の活用促進のための雇用環境整備の措置を実施する事業主、定年退職予定者等の労働移動を受け入れる事業主に対して支援を行う。	b	平成27年度については、「労働移動支援コース」については廃止するとともに、「活用促進コース」については、人手不足分野の事業主に対する1人当たりの支援の拡充を図りつつ、利用実績を踏まえた支給申請見込件数等の見直しを行い、予算額を縮減する。	40,948	8,353,559	2,751,020	▲ 5,602,539
34	35	シニアワークプログラム事業費	③就職支援型 ④能力開発型	事業主団体の参画の下、雇用を前提とした技能講習及び管理選考等を一体的に行い、高齢者の多様な雇用・就業ニーズを踏まえた再就職支援を実施する。	a	No.31「生涯現役社会実現事業」に統合。	3,045,688	3,670,947	0	▲ 3,670,947

No.	25年度	事業名	事業類型	事業概要	平成25年度 評価	・25年度評価でb,c,dだった事業又は ・26年度から1億円以上増額した事業 の27年度概要要求における見直し内容	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 概算要求	比較増▲減額
35	36	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施	③就職支援型	障害者に対し、地域において就業面及び生活面における支援を一体的に行うことを推進するとともに、対象者の職場定着支援を通じ、ノウハウを共有したより効果的な支援を行う。	a	障害者雇用に対する事業主の責務が増大する中、法定雇用率の達成に向けては様々な支援を行っていく必要がある。障害者就業・生活支援センターについては、企業で雇用される障害者が増加する中、障害者雇用分科会意見書において「障害者と企業とのマッチングや就職後の職場定着の状況などを的確に把握し、企業が精神障害者を雇用する際に生じる課題に対して、必要に応じて適切に相談・支援を提供できる支援体制（ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターその他支援機関）の整備などを実施する必要がある」旨記載されていることから、企業のニーズに迅速に対応することが求められている。そのため、平成27年度においては、障害者就業・生活支援センターを通じて就職した障害者等に対し、事業所と密接に連絡をとりあい、状況の把握、職場不適合者への対応を行う等の職場定着支援を更に強化し、障害者の就業促進を図ることで、法定雇用率の達成に向けた取組みを推進していく。なお、法定雇用率の対象となるのは週所定労働時間が20時間以上の障害者であり、法定雇用率達成に向かうことで雇用保険被保険者の増加に資するものである。	4,194,679	5,650,582	5,852,579	201,997
36	-	ハローワークのマッチング機能の充実・強化(障害者)	③就職支援型 ④能力開発型	増加する求職障害者に適切に対応するため、ハローワークに就職支援ナビゲーター(障害者支援分)を配置し、障害者特性に応じた専門的な支援を実施する。 また、ハローワークに就職支援コーディネーター(障害者支援分)を配置し、ハローワークが中心となって関係機関と連携して就職から職場定着まで一貫した支援を行う「チーム支援」を実施するとともに、障害者と求人企業が一堂に会する「管理選考・就職面接会」、障害者に就職準備性を高めるため就職活動ノウハウ等の支援を行う「就職ガイダンス」を実施することにより、ハローワークのマッチング機能を強化する。 加えて、企業と障害者やその保護者、就労支援機関・特別支援学校の教職員の企業での就労に対する不安感等を払拭させるとともに、企業での就労への理解促進を図るため、地域のニーズを踏まえた取組みを実施し、福祉、教育、医療から雇用への移行を推進する。 さらに、平成27年度より、障害者の職業に必要な能力を開発し、向上させるための能力開発訓練事業を行う事業主やその団体または社会福祉法人等に対し、能力開発訓練事業に要する運営費及び訓練施設等の改善に要する経費の一部を助成することで、障害者の職業能力の開発・向上を行いマッチング機能の強化を図る。	-	障害者雇用に対する事業主の責務が増大する中、法定雇用率の達成に向けては様々な支援を行っていく必要がある。 近年、ハローワークを通じた障害者の就職件数や企業の雇用障害者数は着実に増加しているところであるが、関係機関との連携した支援が求められる精神障害者等の就業率は、依然として低い状況にある。このため、本事業においては、ハローワークが中心となって関係機関と連携し、就職から職場定着までを一貫して行う「チーム支援」を実施し、就業率の向上を図っているところ。 平成30年4月の雇用率算定基礎への精神障害者の追加等を踏まえ、平成27年度においては、引き続き本取組の体制・機能の強化に取り組みとともに、効果的なマッチングの推進のために就職面接会の拡充、職場定着のために職場における同僚の理解促進のための意見交換会等の実施を行う等の施策を組み合わせることで、精神障害者等への一貫支援の強化を図る。 また、障害者の実雇用率、雇用障害者数は年々増加傾向が続いている一方、中小企業の取り組みが遅れている。中小企業が障害者を雇用するに当たっては、障害者自身が職業訓練により職業能力が向上していることが望ましく、また、とりわけ重度視覚障害者の雇用については他の障害者類型に比べ遅れており、様々な支援機器の活用等による職場拡大への支援が強く求められている。これらことから、平成27年度より障害者の職業に必要な能力を開発し向上させるための能力開発訓練事業を行う事業主等に対し、事業に要する運営費、訓練施設の改善に要する経費の一部を助成することで、障害者の職業能力の開発・向上を行いマッチング機能の強化を図る。(重度障害者等職業能力開発助成金(仮称)の創設)	-	1,984,395	2,744,287	759,892
37	37	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム	③就職支援型	ハローワークに就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)を配置し、発達障害等の要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている者に対して、その希望や特性に応じて専門支援機関への誘導を図る等、きめ細かい支援を実施する。	a	-	140,521	181,640	203,443	21,803
38	38	障害者初回雇用奨励金	①雇用創出型	障害者雇用の経験のない50人～300人未満の中小企業において、初めて雇用率制度の対象となる障害者を雇用し、法定雇用率を達成した場合に奨励金を支給する。	a	-	270,400	240,000	252,000	12,000
39	39	事業主に対する障害者の雇用管理に関する支援	⑤環境整備型	10ブロックにおいて、平成21年度及び平成22年度に実施した企業における精神障害者の雇用・定着のノウハウを構築する精神障害者雇用促進モデル事業の企業担当者等を招いたセミナーを開催し、精神障害者に対する雇用管理ノウハウの普及を図る。(好事例の普及) さらに、平成26年度から中小企業を始めとした障害者を雇用しようとする企業を支援するため、精神障害者等の雇用管理を始めとした企業が抱える課題等に対するコンサルティング等を実施する(中小企業等)とともに、精神障害者の雇用に取り組む意欲はあるものの、精神障害者等の雇用の経験やノウハウが十分でない企業に対し、精神障害者等の雇用を促進するモデル事業を実施する。(精神モデル事業(新規))	a	-	3,452	135,809	133,290	▲ 2,519

No.	25N o	事業名	事業類型	事業概要	平成25年度 評価	・25年度評価でb,c,dだった事業又は ・26年度から1億円以上増額した事業 の27年度概算要求における見直し内容	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 概算要求	比較増▲減額
40	41	事業主に対する障害者の職場定着に関する支援(仮称) (旧:精神障害者等雇用安定奨励金)	①雇用創出型 ③就職支援型	障害者の職場適応・職場定着を図るため、障害者を雇い入れ、その障害者を支援する者を配置する又は特に職場定着に困難を抱える障害者に対し計画に基づく支援を行う事業主等に対して奨励金を支給する。また、中途障害等により求職を余儀なくされた労働者に対して、雇用継続のための措置を講じる事業主に対する助成金を支給する。	c	支援内容を事業主のニーズを踏まえたものとすることや、職場定着の効果を勘案しながら要件緩和を検討するなど、より制度の活用がなされるよう抜本的見直しを行うとともに、利用促進のための周知広報を徹底する。 【具体的な見直しの内容】 ○ 精神障害者等雇用安定奨励金について、活用が低調であった環境整備に対する助成を廃止するとともに、助成対象を精神障害者から障害者全般に拡大し、障害者の職場定着を図るための取組み(※)を行った事業主に対する助成金に再編。 ※ 障害者を雇い入れ、かつその雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者の配置、または、職場適応・職場定着に課題を有する障害者に職場適応援助計画(仮称)に基づく支援の提供 ○ 併せて、中途障害等により休職を余儀なくされた労働者に対して、雇用継続のための措置を講じる事業主に対する助成金を創設(障害者職場復帰支援助成金(仮称))	14,336	285,032	726,900	441,868
41	42	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金	①雇用創出型	発達障害者及び難治性疾患患者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、発達障害者又は難治性疾患患者を新たに雇用する事業主に対して助成を行う。	b	平成26年5月に「難病の患者に対する医療等に関する法律」(平成26年法律第50号)が制定され、平成27年1月より医療費助成の対象疾患が拡大されることとなる。本助成金の対象疾患も、これにあわせて見直すことで、従来、支給対象労働者ではなかった疾患を抱える難病患者の雇い入れに伴う負担が軽減されるとともに、支給実績も増加することが予想されることから、そのための必要額を計上している。 また、本助成金は、被保険者として雇用される発達障害者・難病患者の増加に資するものであることから、雇用保険財政にとってもメリットになる。	19,706	354,750	407,492	52,742
42	43	中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金	①雇用創出型	中小企業(300人以下)である事業主が、新規に設立する事業所等について、障害者の雇い入れに係る計画を作成し、当該計画に基づき、障害者を10人以上雇用するとともに、障害者の雇い入れに必要な事業所の施設・設備等の設置・整備を行う場合、当該施設・設備等の設置等に要する費用に対して助成を行う。 ※支給実績が出てくるのはH26年度以降	c	制度の利用促進のための周知を図るとともに、平成25年度実績を踏まえ、新規受給資格認定見込件数の削減(21件→18件)を行った上で要求額を計上した。	-	250,000	245,000	▲ 5,000
43	44	地域の関係者との連携による若年者雇用対策の推進	③就職支援型	都道府県の主体的な取組により設置されるジョブカフェに対して、都道府県からの要望に応じ、ハローワークを併設し、若者を対象とした職業紹介を実施するほか、企業説明会や各種セミナーの実施等の事業を委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を展開する。	a	-	1,362,053	1,465,174	1,452,442	▲ 12,732
44	45	新卒者等に対する就職支援	③就職支援型	学校との連携の下、保護者等も含めた在学中からの働く意義や職業生活についての講習、新卒者等に対するきめ細かな職業相談・職業紹介等を行うジョブサポーターを公共職業安定所に配置する等により、中高生の円滑な就職を実現する。 また、新規大学等卒業予定者・未就職卒業生等を対象に、就職関連情報の提供、就職支援セミナー、就職面接会等のほか、必要に応じて担当者制による職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した就職支援を新卒応援ハローワーク等において実施する。	a	-	5,111,016	6,327,599	6,326,247	▲ 1,352
45	46	就職氷河期世代も含めたフリーター等の就職支援の強化	③就職支援型	不安定な就労を繰り返すフリーター等のうち正規雇用での就職を希望する者に対し、就職支援ナビゲーターを各都道府県の若者の多いハローワーク等に配置するとともに、より若者の集約を図るため全国28か所「わかものハローワーク」を設置し、個別的な就職支援等を通じて正規雇用化を図る。	a	-	1,535,752	3,713,497	3,668,611	▲ 44,886

No.	25年度	事業名	事業類型	事業概要	平成25年度 評価	・25年度評価でb,c,dだった事業又は ・26年度から1億円以上増額した事業 の27年度概算要求における見直し内容	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 概算要求	比較増▲減額
46	47	特定求職者雇用開発助成金	①雇用創出型	高年齢者(60歳以上65歳未満)、障害者等の就職困難者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、賃金相当額の一部を助成することで、これらの者の雇用機会の増大を図ることを目的とし、公共職業安定所又は有料・無料職業紹介事業者の紹介により雇い入れた事業主に対して、特定就職困難者雇用開発助成金を、65歳以上の離職者を雇い入れた事業主に対して高年齢者雇用開発特別奨励金を、東日本大震災に係る被災者を雇い入れた事業主に対して被災者雇用開発助成金を支給。	b	事業執行率が特に低調であった被災者雇用開発助成金については、支給実績を踏まえて要求額を大幅に縮減している。【予算額:1,427,668千円→26年度20,326,400千円】 他方、特定就職困難者雇用開発助成金及び高年齢者雇用開発特別奨励金については、助成額をリーマンショック前の水準に戻す等の見直しを行うことにより、要求額の全体的な圧縮を図っているものの、「全員参加の社会」実現に向けて高年齢者、障害者等の就職を促進する必要があること、高年齢者、障害者、母子家庭の母等の就労意欲や事業主の採用意欲の高まりを受け、雇い入れ助成のニーズが大きくなっていることから支給実績が近年増加し続けていることを踏まえ、当該対象者等の支給実績の伸び率を考慮して、要求額を増額している。【特開金予算額:81,042,257千円→26年度62,337,460千円、高奨励金予算額:6,400,899千円→26年度3,044,901千円】	71,706,513	85,708,761	88,870,824	3,162,063
47	48	事業主支援アドバイザーの配置	②雇用維持型	労働局(ハローワーク)に専門の相談員(社会保険労務士相当)を配置し、業績悪化に伴い雇用問題を抱えている企業に対して、専門相談員が企業を訪問する等により相談を受け、必要な対応策や助成措置についてアドバイスを行い、併せて助成金の支給申請の受付や確認、支給事務等の支援を行う。	b	雇用調整助成金の概算要求及び前年度執行額を踏まえ、要求額を縮減している。	4,941,628	4,367,275	3,100,604	▲ 1,266,671
48	49	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施	①雇用創出型 ②雇用維持型 ④能力開発型 ⑤環境整備型	有期契約労働者、パート労働者及び派遣労働者といった非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、正規雇用への転換、人材育成、処遇改善などの取組を実施した事業主に対して助成することにより、労働者の士気・能力の向上等を通じた企業の生産性向上及び優秀な人材の確保や定着の実現を目指す。	b	キャリアアップ計画の認定件数の実績が低調な助成メニューの予算額を縮減するとともに、正規雇用への転換や人材育成、処遇改善に取り組み事業主を支援するため、「日本再興戦略」改訂2014等も踏まえ、派遣労働者を派遣先で正規雇用労働者として直接雇用した場合の助成メニューを拡充するなど、メリハリのある予算要求を行うこととしている。	2,182,988	15,867,838	23,908,075	8,040,237
49	50	トライアル雇用奨励金事業の実施	①雇用創出型	【トライアル雇用奨励金(障害者以外)】 職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、ハローワークや職業紹介事業者等の紹介により、常用雇用へ移行することを目的に一定期間試用雇用した事業主に対して助成することにより、その適性や業務遂行可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。 【障害者トライアル雇用奨励金(26年度から設定)】 障害者を一定期間雇用することにより、その適性や業務遂行可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、障害者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることを目的とする。	b	【トライアル雇用奨励金(障害者以外)】 トライアル雇用開始者数の減少による支給実績等を踏まえ要対人員を精算し、平成27年度概算要求に反映した。	3,372,830	13,663,713	12,474,796	▲ 1,188,917
50	51	長期失業者等総合支援事業費	③就職支援型	離職後1年以上の長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、ハローワークによる職業紹介を基軸に、民間事業者への委託により、民間のノウハウを活用したキャリア・コンサルティング、就職セミナー、グループワーク、メンタルヘルズ相談、職業紹介及び職場定着支援などの就職支援を総合的に実施する。	a	-	1,283,996	2,079,567	2,024,892	▲ 54,675
51	52	日雇労働者等就労支援事業	④能力開発型	日雇労働者等の就業自立を図るため、ホームレス自立支援センター、技能講習会場等へ就職支援ナビゲーターが出張職業相談を行う他、求人者支援員が寮付き求人などの求人開拓を行う。 また、技能を有しない日雇労働者等を対象に、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を実施し、その就業機会の確保を図る。	b	平成25年度の実績・評価を踏まえ、 ・本事業の求人開拓推進員については、26年度予算において14名から7名に減員することにより予算額を縮減しており、27年度概算要求においても7名として予算額を計上し、 ・日雇労働者等技能講習事業についても、受講対象者である日雇労働者等の減少を受けて、予算額を縮減している。	511,934	504,098	490,950	▲ 13,148
52	54	就職促進資金貸付事業費(アイス分)	③就職支援型	アイヌ地区住民に対して、就職に際して必要となる資金の貸付を行う民間団体等に支援等を行うことにより、アイヌ地区住民の就職の促進及び雇用の安定を図る。	b	リーフレットを作成して制度の周知を図る一方、対象者が減少していくことが予想されるため、事業実績を踏まえ、返済免除に伴う補填の件数等を見直し、27年度概算要求額を縮減した。	2,400	7,477	6,929	▲ 548

No.	25年度	事業名	事業類型	事業概要	平成25年度 評価	25年度評価でb,c,dだった事業又は 26年度から1億円以上増額した事業 の27年度概算要求における見直し内容	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 概算要求	比較増▲減額
53	55	職場適応訓練(職場適応訓練委託費)	④能力開発型	雇用保険の受給資格者の雇用を促進するため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的として、事業主に委託して実施する職場適応訓練に要する経費に係る委託費。	c	過去の執行実績等を踏まえ、要求額を縮減することにより、適正な予算額としている。 また、制度の特徴をわかりやすくまとめたリーフレット等を作成し、ハローワークの窓口等で配付することにより、積極的な活用促進を図るとともに、ハローワークにおいて、委託事業主の選定や訓練生との連絡調整を適切に行うことを徹底することにより、訓練生の就職可能性を高めるよう努めることとする。	537	3,113	1,464	▲ 1,649
54	56	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金・施設経費(雇用安定事業分)	②雇用維持型 ③就職支援型 ⑤環境整備型	厚生労働大臣の定めた中期目標に従い、以下の業務を実施している。 ○高齢者等の雇用の機会の増大に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項 ○高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項 ○障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項	a	-	12,289,763	13,122,957	12,757,289	▲ 365,668
55	57	外国人労働者雇用対策費	③就職支援型 ④能力開発型 ⑤環境整備型	外国人留学生や専門的・技術的分野の外国人の我が国における就業を促進するとともに、人手不足産業や成長産業の人材確保支援の観点から、在留資格上我が国での活動に制限がない定住外国人に対し、就職支援ナビゲーターによる就労支援や日本語能力も含めたスキルアップを行う外国人就労・定着支援研修を行う。	a	労働力人口が減少する中で、今後も日本の経済力を維持していくためには、潜在的な労働力の活用が不可欠であり、就労が可能な外国人労働者の活用についても促進していくことが求められている。 そのため、これまで実施していた「日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の整備」を縮減、整理統合した上で、外国人雇用対策として一本化し、企業と外国人のマッチング支援を行うための体制を整備することで、人材確保支援強化を図ることとした。 更に平成27年度は、日本再興戦略(改訂2014)において高度外国人材の活用を促進する旨が決定されたことを踏まえ、高度外国人材の卵である留学生の就職支援に必要な経費を増額することで、マッチング機能の強化を図り、企業の有能な人材確保を支援することとした。 なお、既存事業の整理統合により、平成27年度要求額は統合前の26年度予算額よりも縮減することとしている。 (参考)統合前後の予算額(要求額) 平成26年度予算額:1,374,240千円(※) → 平成27年度要求額:1,362,578千円(※外国人雇用対策費(349,248千円)と日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の整備(1,024,992千円)の合計額)	293,923	349,248	1,362,578	1,013,330
56	58	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の整備	③就職支援型 ④能力開発型	日系人集住地域のハローワークにおいて、通訳・相談員の増員や市町村とも連携したフックコーナーの設置等の体制強化を行う他、就労のためのスキルが不足している者への研修を実施し、早期の再就職を図る。	a	No.56「外国人労働者雇用対策費」に統合。	845,558	1,024,992	0	▲ 1,024,992
57	59	地方就職希望者活性化事業費	③就職支援型	送出地の地方就職支援コーナーを拠点とする広域職業紹介機能と受入地におけるUIJターンに係る情報発信機能の有機的な連携を図り、送出地と受入地が一体的にUIJターンへの支援をすることにより、首都圏等から地方圏への人材の労働移動を促進し、当該地域の雇用の活性化を図る。	a	-	77,809	96,814	96,805	▲ 9
58	60	一体的実施事業運営費	③就職支援型	希望する地方自治体において、国が行う無料職業紹介等の事務と地方が行う業務が、地方自治体の主導の下、運営協議会の設置などにより一体的に実施され、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えることが可能となるよう「一体的実施施設」を設置する。 また、地域の実情に応じた雇用対策を実施するため、事業内容に応じ、当該地域において適切と判断される民間団体に委託して、就職セミナー等を実施する。	-	昨今の深刻化している人手不足問題に対応し、アベノミクスの最重要課題である労働移動を実現するためには、事業主がそのニーズに合った労働力を確保できるよう、マッチングの一層の強化が必要となっている。また、その際には、地方創生の実現に向け、地域の産業構造も踏まえたマッチングに取り組んで行くことが重要である。 「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」(平成25年12月20日閣議決定)及び「日本再興戦略」の改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)において、地方自治体とハローワークの一体的実施など、地方自治体と一体となった雇用対策をこれまで以上に推進し、ベストプラクティスの整理を進め、普及を図ることとされた。 そのため、現在、一体的実施事業の実施を希望している地方自治体の中でも、ハローワーク単独で支援を行うよりも就職促進が図られ、ベストプラクティスになり得ると見込める場合(就職困難者を対象に地方自治体の生活支援策とハローワークの業務を一体的に行う場合、地方自治体の産業・雇用施策とハローワークの業務を一体的に行うことで重点産業分野や人手不足分野の人材確保に資する場合など)に限り限定的に新規に実施することとし、その他の経費については可能な限り縮減を図った。 併せて、目標管理のあり方については①複数年度管理から単年度管理への変更、②厳格な目標設定 とする見直しを図る。	1,545,506	4,158,918	4,311,225	152,307

No.	25No.	事業名	事業類型	事業概要	平成25年度 評価	・25年度評価でb,c,dだった事業又は ・26年度から1億円以上増額した事業 の27年度概算要求における見直し内容	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 概算要求	比較増▲減額
59	61	生活保護受給者等就労自立促進事業	③就職支援型	生活保護受給者等を含め広く生活困窮者の就労による自立を促進するため、福祉事務所にハローワークの常設窓口を設置するなどワンストップ型の支援体制を全国的に整備し、両者のチーム支援によるきめ細かな職業相談・職業紹介を行うなど両機関が一体となった就労支援を推進する。	c Z(a)	支援対象者の誘導要件の明確化や地方自治体との誘導要件に関する認識の共有化など、地方自治体との一層の連携を図るとともに、事業の効率化による相談員数の減員や一部事業の廃止等により、27年度概算要求額を縮減した。	2,896,359	2,995,723	2,395,901	▲ 599,822
60	-	刑務所出所者等就労支援事業費	③就職支援型	刑務所出所者等に対して、出所前に刑務所・少年院等と公共職業安定所が連携し、出張による職業相談等を行うとともに、出所後に保護観察所等と公共職業安定所が連携し、民間団体等への委託による職場体験講習、トライアル雇用などの就労支援メニューを活用しつつ、就労支援チームによるきめ細やかな就労支援を行う。 また、民間団体等への委託により配置される協力雇用主等啓発・支援員(仮称)が、刑務所出所者等の雇用について関心のある事業主に対して、雇用管理改善に関する助言や矯正施設における取得可能資格などに関する情報提供を行うとともに、刑務所出所者専用の求人開拓等を実施する。	-	27年度新規事業	-	0	317,244	317,244
61	62	職業能力開発関係助成金(旧:キャリア形成促進助成金)	④能力開発型	事業主等が、事業内職業能力開発計画等に基づき、その雇用する労働者に対し、職業訓練等を実施した場合に、訓練経費や訓練中の賃金の一部を助成する。 また、企業内における人材育成を促進するために、キャリア形成の仕組みを導入・実施した事業主等に対する助成を行う。	b	助成率の高い若年人材の育成等の政策課題に対応した政策課題対応型訓練については事業主のニーズに合った重点的な助成を行うこととし、それ以外の一般型訓練については低い助成率による助成を行っているところ。さらに、日本再興戦略改訂2014等に基づき、育児休業中・復職後・再就職後の能力アップのための訓練を実施する事業主や事業主団体等に対する助成の拡充やものづくり分野において事業主が地域の事業主団体等と連携して行う訓練に対して助成するものづくり人材育成コースの創設等の必要な予算を計上し、メリハリをつけた予算要求を行っている。	6,344,007	21,063,979	36,598,935	15,534,956
62	64	キャリア・コンサルティングの普及促進	④能力開発型 ⑤環境整備型	労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行う基盤としてキャリア・コンサルティングの普及促進を図るため、キャリア・コンサルティングに関する調査・研究、キャリア・コンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供、好事例等の普及啓発などを実施する。 また、企業へのキャリア形成に関する助言・情報提供、各種講習等による支援、キャリア形成支援に取り組み企業への表彰・発信などに加え、非正規労働者を含む若年労働者等に対するキャリア・コンサルティングを実施する。	a Z(a)	-	754,415	1,914,292	1,014,659	▲ 899,633
63	65	職業能力評価の基盤整備	④能力開発型	技能検定の職種ごとに専門調査員会を開催し、試験基準の見直しや新規作業等に係る試行技能検定を実施し、適正に機能し得るものかを確認するとともに、職業能力開発促進法の規定に基づき設立された中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会の運営に要する経費の一部を補助する。 また、職種ごとに必要な能力要件を明確化した職業能力評価基準を策定・改訂するとともに、これに基づく人材育成・評価のためのツール(キャリアマップ、職業能力評価シート)の開発を進めながら、活用の促進を図る。 さらに、「多面的で安心できる働き方」の導入促進の観点から、職業能力の「見える化」を促進するため、業界検定のスタートアップ支援を行う。	a	職業能力評価制度は、求職者の能力水準を明確化し、その能力に適した就職を実現するためのツールである。アベノミクスの最重要課題である労働移動の実現に向けて、職業能力評価基準の整備及び活用を実施していくとともに、現行の職業能力評価基準をベースに、外部労働市場における具体的活用を念頭においたツール開発・活用支援などを実施することで、外部労働市場におけるマッチング機能の強化を図る。 また、日本再興戦略改訂版(平成26年6月24日閣議決定)による「技能検定の見直し・活用促進に加え、業界団体への支援により、サービス分野等における実践的な「業界検定」の計画的な整備・拡大、教育訓練との一体的運用を図る」旨の政府方針等を踏まえ、技能検定の見直し・活用促進及び業界検定の計画的な整備に係る事業についても更なる推進を図る。	1,183,503	1,332,561	1,753,240	420,679
64	66	民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進	④能力開発型	経済社会のグローバル化や技術革新の急速な進展といった産業構造の変化に対応し、職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るため、離職者に対し、民間機関も有効に活用した多様な職業訓練機会を提供しその早期の就職促進を図る。具体的には、ハローワークの求職者を対象に、再就職の促進を図るため職業に必要な技能及び知識を習得させる職業訓練及び受講生への就職支援を実施する。	b	平成25年度の執行率を踏まえ、平成27年度では訓練定員数を減少させている。一方で、全国的に人手不足が深刻となっている建設分野、保育分野、介護分野等の人手不足に対応すべく、建設、保育、介護等の人手不足分野で即戦力となる人材を育成し再就職を支援するため、公共職業訓練を拡充するとともに、地域の多種多様なニーズを踏まえたオーダーメイド型の人材育成に対応するため、新たな人材育成プログラムの開発を行う都道府県を支援する措置を盛り込んだことから、増額要求となったものである。 なお、委託訓練の執行率の向上を図るため、平成27年度以降は、国と都道府県との間でより執行率を踏まえた契約が行えるよう、契約時期を前期と後期に分けることで契約額と執行額の乖離を防止する措置を講じる予定である。	33,351,711	41,437,788	45,584,212	4,146,424

No.	25年度	事業名	事業類型	事業概要	平成25年度 評価	・25年度評価でb,c,dだった事業又は ・26年度から1億円以上増額した事業 の27年度概算要求における見直し内容	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 概算要求	比較増▲減額
65	67	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施	④能力開発型	特例会社、重度障害者多数雇用事業所、社会福祉法人、NPO法人等多様な委託訓練先を活用し、個々の障害者及び企業の人材ニーズに対応した職業訓練のコーディネートを行い、企業の人材ニーズに対応した就職促進及び就職後の雇用継続に資する訓練を機動的に実施する。	c	就職率及び事業執行率に係り、課題となっていた委託訓練実施ノウハウの不足については、平成26年度から精神障害者向け職業訓練のモデルカリキュラム・指導技法等の開発や検証、指導技法等の普及を図る事業及び精神障害者向けの障害者委託訓練コースの設定や運営に関する支援を地域の就労支援機関に委託する事業を創設したところであり、同事業の引き続きの充実を図る。また、以上のほか事業執行率の低いコースの定員の削減を図るなど、受講者のニーズに合ったものに見直し、要求額2,874千円の削減を図った。	832,485	1,617,902	1,615,028	▲ 2,874
66	68	介護労働者能力開発事業の実施	④能力開発型	公益財団法人介護労働安定センターにおいて、公共職業安定所長から受講指示を受けた離職者を対象とする介護労働講習(実務者研修450時間を含む)、介護労働者のキャリア形成に関する相談援助等を実施する。	a	-	1,127,683	1,125,690	1,064,618	▲ 61,072
67	69	認定職業訓練助成事業の推進	④能力開発型	認定職業訓練の効果的な実施促進を図るため、中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費等について補助を行う。	a	日本再興戦略(H26.6.24閣議決定)で、人手不足分野について、若者をはじめとする人材確保、育成対策を総合的に推進することとされている。特に、人手不足が著しい建設分野等については、緊急的にも長期的にも多くの建設技能労働者を育成する必要がある。そのため、従来の認定職業訓練の充実に加え、とび工等の特に人手不足が著しい職種については、訓練から職種別団体と連携した就職支援までの一貫支援を実施することで、建設業界の人手不足解消を支援する。	776,368	993,944	2,526,299	1,532,355
68	-	サポステ卒業生ステップアップ事業		地域若者サポートステーション(以下「サポステ」)を経て就職した者(以下、「サポステ卒業生」)が多いサポステ60箇所にステップアップ支援員を配置し、サポステ卒業生を対象に、「中長期的なキャリア形成」等により、安定した就職機会にキャリアアップ出来るようなステップアップ相談等職場定着のためのフォロー等を実施する。	-	No.71「若者職業的自立支援推進事業」に統合。	-	284,643	0	▲ 284,643
69	70	技能実習制度推進事業費	⑤環境整備型	外国人技能実習生の的確な技能移転を目的として、技能実習生受入れ企業等に対する巡回指導、技能実習指導員に対する講習会の開催や技能実習生のための母国語電話相談、技能実習計画の評価、受入れ企業の倒産等の場合の実習継続支援等を行う。 また、関係業界団体等から相談・事前審査等業務を行うとともに、技能実習2号移行対象職種の拡大等に係る認定会議を行う。	a	-	192,247	186,964	253,904	66,940
70	-	若者職業的自立支援推進事業	③就職支援型 ④能力開発型	「地方若者サポートステーション」において、地方自治体と協働し、職業的自立に向けての専門的相談支援、就職後の定着・ステップアップ支援、若年無業者等集中訓練プログラムを実施する。	-	27年度新規事業	-	0	2,422,887	2,422,887
71	71	技能継承・振興対策費(ものづくり立国の推進)	④能力開発型	各種技能競技大会の開催や各種表彰を実施するとともに、若年技能者人材育成支援等事業として、ものづくりマイスターを活用し、中小企業の若年技能者への技能指導等を行い、効果的な技能継承や後継者の育成、また、地域関係者の創意工夫による技能振興事業を行う。 特に、若年技能者人材育成支援等事業においては、若者にものづくり産業の魅力を発信し、技能分野への誘導を図る取組みを重点的に実施することとする。「目指せマイスター」プロジェクト	d	建設業等のものづくり分野における人手不足への対応や技能継承は、事業主にとっても大きな課題となっているため、若年技能者への技能継承・人材育成に対する支援が求められている。 このため、優れた技能・経験を備えた「ものづくりマイスター」による若年技能者に対する実技指導や、「目指せマイスター」プロジェクトとして、若者にものづくり産業・技能の魅力を発信する等の取組を進めることとしている。 また、平成27年度の「若年技能者人材育成支援等事業」の概算要求にあたっては、ものづくり分野における若年人材確保という本事業の中核的な目的を踏まえ、広く若者へのものづくり魅力発信の強化等を図るとともに、メニューのスクラップ(指導要領・教材の開発・技能士活用実態に係る調査研究等)・経費縮小(好事例集の作成・管理費等)を含めた見直しを行い、予算規模の縮減も行っている。	3,739,194	4,122,755	4,243,475	120,720
72	72	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金・施設整備費補助金	④能力開発型	求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的として以下の業務を行う。 ・能力開発に関する業務 ・公共職業能力開発施設等の設置運営	a	-	51,493,403	56,178,035	52,521,743	▲ 3,656,292

No.	25年度	事業名	事業類型	事業概要	平成25年度 評価	・25年度評価でb,c,dだった事業又は ・26年度から1億円以上増額した事業 の27年度概算要求における見直し内容	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 概算要求	比較増▲減額
73	73	「ジョブ・カード制度」の推進	④能力開発型	「ジョブ・カード制度」の推進を図るため、中央及び地域にジョブ・カードセンターを設置し、雇用型訓練実施企業の開拓、雇用型訓練プログラムの作成支援及び制度の普及促進等を実施。	a	-	1,708,712	2,226,315	2,223,141	▲ 3,174
74	74	両立支援等助成金	②雇用維持型 ④能力開発型	働き続けながら子の養育又は家族の介護を行う労働者の職業生活と家庭生活を両立させるための制度等を導入し、利用を促進した事業主等に対して助成金を支給する。 ○子育て期短時間勤務支援助成金 就業規則等により子育て期の労働者が利用できる短時間勤務制度を設け、労働者に利用させた事業主に対して助成 ○中小企業両立支援助成金 ・代替要員確保コース 育児休業取得者の代替要員を確保するとともに、育児休業取得者を現職復帰させた事業主に対して助成 ・休業中能力アップコース(経過措置) 育児休業または介護休業中の労働者に対して、能力の開発および向上に関する措置を講じた事業主等に対して助成 ・継続就業支援コース(経過措置) 育児休業取得者を育児休業終了後原職復帰させ、あわせて職業生活と家庭生活との両立を支援するための研修等を実施する事業主に対して助成 ・期間雇用者継続就業支援コース 有期契約労働者(期間雇用者)について、通常の労働者と同等の要件で育児休業を取得させて育児休業終了後原職復帰させ、あわせて職業生活と家庭生活との両立を支援するための研修等を実施する事業主に対して助成 ・育児復帰支援プラン助成金(仮称) 中小企業に配置された「育児復帰プランナー」による支援のもと「育児復帰プラン」を策定及び導入し、対象労働者が育児を取得した場合、及び当該育児取得者が復帰した場合に事業主に対して助成 ○ポジティブ・アクション能力アップ助成金 女性の職域拡大、管理職登用等に必要とされる能力の付与のための一定の研修プログラムを作成・実行し目標を達成した事業主等に対して助成 ○事業所内保育施設設置・運営等支援助成金 労働者のための保育施設を事業所内に設置、増築などを行う事業主・事業主団体にその費用の一部を助成 ○育児休業給付上乗せ支援助成金 育児休業を取得した労働者に育児休業給付金(67%)に上乗せする経済的支援を行う事業主に対して助成	b	執行率の低かった子育て期短時間勤務支援助成金は、行政事業レビュー公開プロセスにより「事業全体の抜本的改善」との評価結果を受けたため、廃止することとし、平成27年度概算要求については経過措置分の経費のみとしており大幅に削減した。 また、執行率の低かった継続就業支援コースは、平成25年度までの措置であり周知に努めたが、平成26年度は経過措置分のみとしており、平成27年度概算要求においては計上していない。 しかしながら、「2020年までに男性育児休業取得率13%」の目標を達成するため、事業主が、育児休業を取得した労働者に対し、育児休業給付金(67%)に上乗せする経済的支援を行った場合一部助成を行う措置について、新規に計上したため、増額となったところである。「日本再興戦略」改訂2014における、「男性の育児参画促進等、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む事業主への支援などを拡充する」	3,310,441	7,634,399	8,645,843	1,011,444
75	75	在宅就業者支援事業	③就職支援型 ⑤環境整備型	在宅ワーカーの再就職に資することを目的として、各種情報提供、相談への対応及びセミナーの開催を行う。	a	-	18,618	24,912	24,778	▲ 134
76	76	ポジティブ・アクション推進等事業	⑤環境整備型	女性の就労を促進するとともに、女性労働者の継続就業や能力開発を支援するため、企業における男女均等取扱いの確保を図るとともに、ポジティブ・アクションの更なる推進のため、「202030」(指導的地位に占める女性の割合を2020年までに30%とする)の達成に向けた地域における企業現場の取組を強力に支援・推進する枠組みの構築や、女性の活躍推進に積極的な企業に対する求職増への環境整備として女性の登用状況等に関する企業情報の総合データベース化等を実施する。	a	労働力不足が深刻化しつつある中で、潜在化している女性の能力を最大限発揮できるよう支援することが、日本の成長を持続させるための鍵であり、アベノミクスの最重要課題の1つにもなっている。また、企業の雇用管理においては、女性を積極的に登用することが、女性のモチベーションとやりがいを高め、就業継続を促進することにつながることから、日本再興戦略においても、「2020年に指導的地位に占める女性の割合30%」の実現に向けて、着実に前進させるための新たな総合的枠組みを検討することとされ、今年度中に結論を得て、国会への法案提出を目指すこととされているところ。 そのためには、女性にとって働きやすい職場環境を整備する必要があるものの、企業によって課題も異なることから、依然として女性の勤続年数は短く、管理職比率は低い水準に留まっている。今後、女性の継続就業率、管理職比率の向上させるためには、地域や業種毎によって異なる課題に対応したきめ細やかな事業主への支援を行うことが不可欠である。 そのため、各地域において、経営者団体や国等を構成員とした推進本部を構築するための事務局を経営者団体に委託し、同本部において、地域の課題に対応した管内企業の取組のPDCAや研修等を実施するための会議等を開催するための費用を新規に要求するものである。	259,378	332,144	456,248	124,104

No.	25No.	事業名	事業類型	事業概要	平成25年度 評価	・25年度評価でb,c,dだった事業又は ・26年度から1億円以上増額した事業 の27年度概算要求における見直し内容	平成25年度 決算	平成26年度 予算	平成27年度 概算要求	比較増▲減額
77	77	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業	⑤環境整備型	育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立にかかる各種制度の実態の把握、問題点の分析・検討や、法に基づく制度の普及・定着に向けた導入支援等により、安心して働き続けられる職場環境の整備促進を図る。	a	-	39,964	58,857	57,859	▲ 998
78	78	短時間労働者均衡待遇啓発事業	④能力開発型 ⑤環境整備型	短時間労働者について正社員等との均等・均衡待遇の確保と正社員転換を推進するため、パートタイム労働法に基づく指導、専門家による相談・援助や職務分析・職務評価の導入支援等を行うとともに、短時間労働者の雇用管理の改善に向けた事業主の自主的な取組を促進する事業や短時間労働者のキャリアアップを支援する事業を実施する。	a	-	593,092	761,518	761,907	389
79	79	女性就業支援全国展開事業	⑤環境整備型	働く女性が就業意欲を失うことなく、就業を継続し、その能力を伸長・発揮できる環境を整備するため、全国の女性関連施設等における女性就業促進支援事業が効果的、効率的に実施され、全国的な女性の就業促進のための支援施策の充実が図れるよう、相談対応や講師派遣など女性関連施設等に対する支援事業を実施する。	a	-	71,514	89,481	89,223	▲ 258
80	80	両立支援に関する雇用管理改善事業	②雇用維持型 ③就職支援型 ⑤環境整備型	両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、両立支援制度等に関する雇用管理改善に係る相談、支援等を行う。 また、イクメンプロジェクトの実施等により男性の育児休業取得を促進するとともに、労働者の仕事と介護の両立支援により継続就業を促進する。	a	-	496,146	624,486	711,689	87,203
81	81	中小企業退職金共済事業費	⑤環境整備型	退職金制度の普及及び退職金水準の向上を図るため、中小企業退職金共済制度への加入あるいは掛金の引上げにともなう事業主負担を軽減する掛金助成を行うとともに、当該制度の永続的かつ安定的な運営を確保するため、確実な業務実施が求められる基幹的業務に係る事務的経費についての補助を行う。	a	-	6,132,977	6,620,380	6,372,989	▲ 247,391
82	82	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金・施設整備費	⑤環境整備型	労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資することを目的として以下の業務を行う。 ①労働政策についての総合的な調査研究 ②労働政策についての情報収集 ③調査研究結果等の成果普及 ④厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修	a	-	1,958,880	2,110,625	2,033,576	▲ 77,049
83	83	国際労働関係事業費	⑤環境整備型	国際労働関係事業は、以下の事業を実施する。 ① 海外進出等企業労使関係指導者に対するセミナーの実施 ② 海外労働事情情報提供事業 ③ 現地セミナーの実施 ④ 労使紛争未然防止ネットワーク事業 ⑤ 労働関係指導者の招へい	a	-	405,377	408,576	405,913	▲ 2,663
84	84	個別労働関係紛争対策	⑤環境整備型	①総合労働相談窓口の運営 ②個別労働関係紛争の自主的解決の援助 ③都道府県労働局長による紛争解決の援助 ④統括情報窓口の整備と関係機関のネットワーク化の推進 ⑤いじめ・嫌がらせ等困難事案に係る相談体制の充実 ⑥雇用労働相談センターの設置、運営事業	a	-	729,119	993,405	992,382	▲ 1,023
85	85	船員雇用促進対策事業	④能力開発型	船員の雇用の安定に資するため、船員雇用促進センターが行う技能訓練事業に要する経費の補助。	a	-	85,326	92,364	92,357	▲ 7

25' No	事業名	目標管理区分	25年度評価	24年度評価	評価書頁数
1 早期再就職の促進のための需給調整機能の強化					
1	失業給付受給者等就職援助対策費		a	a	1
2	人材銀行運営費		a	a	2
3	ハローワークプラザ運営費		a	a	3
4	マザーズハローワーク事業推進費		a	a	4
5	非正規労働者総合支援事業推進費		z	a	5
6	労働者派遣事業の適正な運営の確保に係る経費		a	a	6
7	労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費		z	c	7
8	求人確保・求人者指導援助推進費		a	a	8
9	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費	A	a	a	81
10	福島避難者等就職支援対策費(旧:震災被災者就職対策費)		b	X	9
11	人材サービス関連情報提供等事業費		a	-	10
2 雇用機会の創出・雇用の安定					
(2) 地域における雇用機会の創出等					
13	通年雇用奨励金		a	b	11
14	中小企業労働環境向上助成金		-	-	12
15	ふるさとハローワーク推進事業		a	a	13
16	地域雇用開発助成金	A	b	a	83
17	季節労働者通年雇用促進等事業		a	a	14
18	実践型地域雇用創造事業	B	a	-	101
19	沖縄早期離職者定着支援事業		a	a	15
20	戦略産業地域雇用創造プロジェクト		a	-	16
(3) 雇用の維持・安定					
21	雇用調整助成金	A	b	b	86
(4) 円滑な労働移動の促進					
22	労働移動支援助成金		b	d	17
23	産業雇用安定センター補助金		a	a	18
(5) 産業の特性に応じた雇用の安定					
24	人材確保等支援助成金(建設労働者確保育成助成金)		b	-	19
25	建設労働者雇用安定支援事業		a	a	20
26	港湾労働者派遣事業対策費		a	a、Z(a)	21
27	雇用管理責任者講習委託事業費		a	b	23
28	雇用管理改善等援助事業費		a	a	24

平成25年度雇用保険二事業に係る評価一覧

25' No	事業名	目標管理区分	25年度評価	24年度評価	評価書頁数
29	福祉人材確保重点プロジェクト推進費		a	a	25
30	農林漁業就職総合支援事業		b	Z(a)、Z(a)、 Z(c)、Z(a)、 Z(b)	26
31	派遣・請負業界における事業者の質的向上のための取組の推奨 (旧: 請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費)		Z(d)	d	29
3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進					
(1) 高齢者の雇用の促進					
32	生涯現役社会実現事業		a	-	30
33	高年齢者就労総合支援事業		a	-	31
34	高年齢者雇用安定助成金	A	b	-	88
35	シニアワークプログラム事業費		a	a	32
(2) 障害者の雇用の促進					
36	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施		a	a	33
37	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム		a	a	34
38	障害者初回雇用奨励金		a	X	35
39	精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及		a	a	36
40	障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業		z	a	37
41	精神障害者等雇用安定奨励金		c	Z(c)、Z(b)	38
42	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金		b	Z(c)、Z(a)	39
43	中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金		c	Z(a)、Z(c)	40
(3) 若年者の雇用の促進					
44	地域の関係者との連携による若年者雇用対策の推進		a	a	41
45	新卒者等に対する就職支援		a	a	42
46	就職氷河期世代も含めたフリーター等の就職支援の強化		a	a	43
(4) 就職困難者等の雇用の安定・促進					
47	特定求職者雇用開発助成金	A,B	b	-	103
48	事業主支援アドバイザーの配置		b	b	44
49	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施	A	b	-	90
50	トライアル雇用奨励金事業の実施	A	b	Z(c)、Z(a)、 Z(c)	92
51	長期失業者等総合支援事業費		a	a	45
52	日雇労働者等就労支援事業		b	a	46
53	住居・生活総合支援事業費		Z(a)	a	47
54	就職促進資金貸付事業費(アイヌ分)		b	b	48

平成25年度雇用保険二事業に係る評価一覧

25' No	事業名	目標管理区分	25年度評価	24年度評価	評価書頁数
4 その他					
55	職場適応訓練(職場適応訓練委託費)		c	b	49
56	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金・施設経費		a	a	50
57	外国人労働者雇用対策費		a	a	52
58	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の整備		a	a	53
59	地方就職希望者活性化事業費		a	a	54
60	一体的実施事業運営費	B	-	-	105
61	生活保護受給者等就労自立促進事業費等		c	-	55
5 キャリア形成支援システムの整備					
62	キャリア形成促進助成金	A	b	a	94
63	キャリア支援企業創出促進事業		Z(a)	a	56
64	キャリア・コンサルティングの普及促進		a	a	57
6 職業能力評価システムの整備					
65	職業能力評価の基盤整備(旧:技能検定等推進費)		a	a、Z(a)	58
7 多様な訓練機会の確保					
66	民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進	A	b	a、Z(a)	96
67	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施		c	X	60
68	介護労働者能力開発事業の実施		a	a	61
69	認定職業訓練助成事業の推進		a	a	62
8 若年者の職業能力開発の推進					
70	技能実習制度推進事業		a	a	63
9 その他職業能力開発関係					
71	技能継承・振興対策費(ものづくり立国の推進)		d	X	64
72	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金・施設整備費補助金(職業能力開発助成)		a	a、Z(a)	66
73	「ジョブ・カード制度」の推進	C	a	d	107
10 雇用均等・両立支援・パート労働対策関係					
74	両立支援助成金	A	b	b	98
75	在宅就業者支援事業		a	a	68
76	ポジティブ・アクション推進等事業		a	a	69
77	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業		a	a	70
78	短時間労働者均衡待遇啓発事業		a	a	71
79	女性就業支援全国展開事業		a	a	72
80	両立支援に関する雇用管理改善事業		a	d	73
11 中退(勤労者生活)関係					
81	中小企業退職金共済事業費		a	a	74
12 その他					

平成25年度雇用保険二事業に係る評価一覧

25' No	事業名	目標管理区分	25年度評価	24年度評価	評価書頁数
82	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金・施設整備費補助金		a	a	76
83	国際労働関係事業費		a	a	78
84	個別労働関係紛争対策		a	a	79
85	船員雇用促進対策事業		a	a	80

目標管理区分「A、B、C以外の事業」の評価書様式

事業名		失業給付受給者等就職援助対策費						事業番号	25-01
実施主体		直轄(一部民間団体等)				事業類型 ③就職支援型			
事業概要		失業給付受給者等の早期再就職を促進するため、各種の支援措置を行う。 ・就職支援セミナーの集中的実施 ・求職者のストレスチェック及びメール相談の実施 ・就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)を配置し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施、個別求人開拓等、求職者の早期再就職に向けて担当者制による体系的かつ計画的な一貫した支援を行う。 ・長期にわたる治療等が必要な求職者に対する就職支援の実施							
予算額		23年度	4,833,326千円	24年度	4,529,935千円	25年度	3,900,688千円	26年度	3,488,162千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		①雇用保険受給者の早期再就職割合26.5%以上 ②就職支援セミナー受講者のうち、「参考になった」と回答した者の割合90% ③就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)による再就職支援プログラムの就職率75%以上、就職支援プログラム開始件数148,000件以上				実 績	目標の達成度合い		①達成(実績27.9%) ②達成(実績97.5%) ③達成(実績80.7%) 達成(実績154,279人)
		事業執行率		就職支援セミナー開催回数(基本及び演習コースに係るもの) 149.9%(16,499回/11,000回) 再就職支援プログラム開始件数 104.2%(154,279件/148,000件)					
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							

25年度目標	①雇用保険受給資格者の早期再就職割合28%以上 ②就職支援セミナー受講者のうち、「参考になった」と回答した者の割合90% ③就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)による再就職支援プログラムの就職率78%以上 ④長期療養者就職支援事業の就職率25%以上	実績	目標の達成度合い	①達成(実績31.2%) ②達成(実績98.1%) ③達成(実績82.2%) ④達成(実績40.0%)
			事業執行率	就職支援セミナー開催回数(基本及び演習コースに係るもの) 150.6%(16,562回/11,000回) 就職支援プログラム開始件数 105.7%(135,277件/128,000件)
評価	a 施策継続			
26年度目標	①雇用保険受給資格者の早期再就職割合30%以上 ②就職支援セミナー受講者のうち、「参考になった」と回答した者の割合90%以上 ③就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)による再就職支援プログラムの就職率80%以上 ④長期療養者就職支援事業の就職率30%以上			

事業名	人材銀行運営費						事業番号	25-02
実施主体	直轄						事業類型	③就職支援型
事業概要	40歳以上の管理職、専門・技術職に特化して職業相談・紹介等を行う専門窓口として人材銀行を設置し、専門的知識・技術を有する者の再就職の促進と、中小企業等産業界が必要とする経営管理者、技術者等の充足を図る。							
予算額	23年度	576,447千円	24年度	185,420千円	25年度	185,411千円	26年度	189,068千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
24年度目標	人材銀行の新規求職者のうち就職した者の割合20%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績26.5%)	
						事業執行率	人材銀行の新規求職者数305.5%(24,439人/8,000人)	
評価	a 施策継続							
見直し内容	引き続き実施							
25年度目標	人材銀行の新規求職者のうち就職した者の割合20%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績27.4%)	
						事業執行率	人材銀行の新規求職者数96.4%(22,167人/23,000人)	
評価	a 施策継続							
26年度目標	人材銀行の新規求職者のうち就職した者の割合25%以上							

事業名		ハローワークプラザ運営費						事業番号	25-03
実施主体		直轄					事業類型	③就職支援型	
事業概要		ハローワークが混雑している中で、求職者が適切な環境の中で幅広い求人情報等に簡易かつ効率的に接することができるハローワークプラザをハローワーク庁舎外に設置し、職業相談・職業紹介等を行うことにより、求職者の求職活動の円滑化を図る。							
予算額		23年度	1,987,305千円	24年度	2,236,335千円	25年度	859,805千円	26年度	287,596千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		就職率31%以上				実績	目標の達成度合い	達成(達成31.5%)	
							事業執行率	ハローワークプラザの新規求職申込件数 85.8%(506,451件/590,000件)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		就職率32.5%以上				実績	目標の達成度合い	達成(達成33.4%)	
							事業執行率	ハローワークプラザの新規求職申込件数 96.8%(140,293件/145,000件)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		就職率35%以上							

事業名		マザーズハローワーク事業推進費						事業番号	25-04
実施主体		直轄				事業類型	③就職支援型		
事業概要		子育てをしながら就職を希望する女性等を対象としたマザーズハローワーク及びマザーズコーナーを設置し、子どもづれでも来所しやすい環境を整備するとともに、個々の求職者の希望やニーズに応じた担当者制による一貫したきめ細かな就職支援を実施する。							
予算額		23年度	2,212,046千円	24年度	2,291,768千円	25年度	2,383,312千円	26年度	2,799,297千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		①担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率86%以上 ②担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数5万2千人以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績86.1%) ②達成(実績57,470人)	
							事業執行率	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数 110.5%(57,470人/52,000人)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率87%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績87.0%)	
							事業執行率	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数 108.1%(62,720人/58,000人)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率87.5%以上							

事業名		非正規労働者総合支援事業推進費						事業番号	25-05
実施主体		直轄					事業類型	③就職支援型	
事業概要		非正規労働者総合支援センター及びコーナーを設置し、派遣・有期雇用で離職した非正規労働者等を対象として、担当者制によるきめ細かな就職支援、就職セミナー、専門家による心の健康相談、住居・生活相談等を総合的に実施し、再就職及び生活の安定を支援する。※平成25年度末で事業廃止。平成26年度予算は施設廃止に要する経費。							
予算額		23年度	3,118,702千円	24年度	2,996,129千円	25年度	2,094,045千円	26年度	62,470千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		①担当者制による就職支援を受けた者の就職率65%以上 ②担当者制による支援対象者数22,000人以上 ③アンケート調査による利用者の満足度70%以上				実 績	目標の達成度合い	①達成(実績71.1%) ②達成(実績41,753人) ③達成(実績85.2%)	
							事業執行率	担当者制による支援対象者数189.7% (41,753人/22,000人)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		担当者制による就職支援を受けた者の就職率 66%以上				実 績	目標の達成度合い	達成(実績73.2%)	
							事業執行率	担当者制による支援対象者数 124.6%(37,367人/30,000人)	
評価		Z 既に廃止							
26年度目標		—							

事業名		労働者派遣事業の適正な運営の確保に係る経費						事業番号	25-06
実施主体		直轄				事業類型	⑤環境整備型		
事業概要		労働者派遣法の改正により事業規制の対象となる派遣元事業主に対する説明会及び適正な事業運営に係る相談支援、派遣労働者及び派遣先等に対する労働契約申込みみなし制度等の雇用の安定に係る説明会及び相談支援について体制を整備する。							
予算額		23年度	811,882千円	24年度	784,941千円	25年度	757,766千円	26年度	752,944千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合 90%以上				実績	目標の達成度合い	達成(91.6%)	
							事業執行率	集団指導、セミナー等実施回数 312.2%(62,441回/20,000回)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		①説明会や集団指導において、派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等、利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合 90%以上 ②個別の相談支援により、問題点等が解決した割合 90%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(93.8%) ②達成(99.1%)	
							事業執行率	集団指導、セミナー等実施回数 111.4%(22,276回/20,000回)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		①説明会や集団指導において、派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等、利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合 90%以上 ②個別の相談支援により、問題点等が解決した割合 90%以上							

事業名	労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費						事業番号	25-07
実施主体	直轄(一部民間団体等)				事業類型	⑤環境整備型		
事業概要	労働者派遣法改正法において、「製造業派遣・登録型派遣の在り方」が検討事項とされていることに関係し、その影響等について、調査を行う。具体的には以下の5つの調査を予定している。 ① 製造業務派遣と登録型派遣の在り方の検討のための実態調査、② 特定労働者派遣事業の在り方の検討のための実態調査、③ 日雇派遣の原則禁止についての施行状況に関する実態調査、④ 職業紹介事業者の実態調査、⑤ 職業紹介等を活用する一般の事業者の実態調査							
予算額	23年度	52,883千円	24年度	78,940千円	25年度	67,721千円	26年度	-千円
他財源の 予算額	会計・勘定							
	予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 調査票の回収率 全体で平均40%以上 調査結果を24年度内に取りまとめる。 				実績	目標の達成度合い	未達成(回収率29.9%)	
						事業執行率	74.8%(回収率29.9%/40%)	
評価	c 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要							
見直し内容	24年度の実績を踏まえ、目標値を見直し							
25年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 調査票の回収率 全体で平均20%以上 				実績	目標の達成度合い	達成(回収率25.1%)	
						事業執行率	100%(調査票配布数75,000部/75,000部)	
評価	Z 既に廃止							
26年度目標	-							

事業名		求人確保・求人者指導援助推進費						事業番号	25-08
実施主体		直轄					事業類型	①雇用創出型 ③就職支援型	
事業概要		労働市場の需給調整を図るため、ハローワーク等に求人者支援員を配置し、事業者に対する求人充足サービス及び求人開拓を積極的に展開し、労働市場の需給調整機能の強化を図る。(平成25年度までの求人開拓推進員からの変更)							
予算額		23年度	4,804,194千円	24年度	4,661,926千円	25年度	4,194,156千円	26年度	3,535,327千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		①求人開拓推進員1人当たりの開拓求人数800人以上 ②求人開拓推進員1人当たりの開拓求人の充足数210人以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績949人) ②達成(実績276人)	
							事業執行率	求人開拓推進員1人当たりの接触事業所数111.5% (1,004事業所/900事業所)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		①求人開拓推進員1人当たりの開拓求人数 830人以上 ②求人開拓推進員1人当たりの開拓求人の充足数 240人以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績935人) ②達成(実績286人)※速報値	
							事業執行率	求人開拓推進員1人当たりの接触事業所数 112.6%(1,013事業所/900事業所)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		求人者支援員1人当たりの開拓求人の充足数 300人以上							

事業名		福島避難者等就職支援対策費(旧:震災被災者就職対策費)						事業番号	25-10	
実施主体		福島労働局、山形労働局、埼玉労働局、東京労働局、新潟労働局、大阪労働局				事業類型	①雇用創出型 ③就職支援型 ④能力開発型			
事業概要		福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第68条及び第77条の規定に基づき、福島県の労働者の職業の安定を図り、また、原子力災害からの福島県の復興及び再生を推進するため、原子力災害の影響により避難指示区域等からの避難者(その避難している地域に住所を移転した者を含む。)の避難先での就職支援を行うとともに、地元への帰還・就職が円滑に進むよう、就職支援体制の整備(福島就職支援コーナーの設置等)を図る。								
予算額		23年度	1,409,804千円	24年度	1,085,408千円	25年度	732,083千円	26年度	560,249千円	
他財源の 予算額	会計・勘定									
	予算額		千円		千円		千円		千円	
24年度目標		①仮設住宅等への出張相談件数13,500件 ②被災三県(岩手、宮城、福島)の就職率(常用)30%以上				実績	目標の達成度合い	①未達成(実績11,042件) ②達成(実績38.3%)		
							事業執行率	仮設住宅等への出張相談件数81.7%(11,042件/13,500件)		
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。								
見直し内容		避難指示区域等からの避難者の避難先での就職支援を行うとともに、地元への帰還・就職が円滑に進むよう、就職支援体制の整備を図る仕組みに見直しを図った。								
25年度目標		「福島就職支援コーナー」における求職申し込みを行った福島帰還希望者に対する就職者数の割合が15.2%以上				実績	目標の達成度合い	達成:39.1%(実績 72人/184人)		
							事業執行率	未達成:46.1%(実績 788件/1,708件)		
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。								
26年度目標		福島就職支援コーナーの地方就職希望者に対する就職者数割合31.6%以上								

事業名		人材サービス関連情報提供等事業費						事業番号	25-11
実施主体		民間団体				事業類型	③就職支援型 ⑤環境整備型		
事業概要		「しごと情報ネット」を活用し、労働力需給調整市場に適正かつ信頼できる求人情報や職業紹介事業及び労働者派遣事業の許可・届出事業者情報を提供するとともに、職業紹介事業者の適正な事業運営の推進に関する相談・援助や優良職業紹介事業者を推奨するための行動基準の検討等を行うことにより、雇用のマッチング機能を強化し、労働者の雇用の安定を図る。							
予算額		23年度	— 千円	24年度	— 千円	25年度	116,836 千円	26年度	44,958 千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		—				実績	目標の達成度合い	—	
							事業執行率	—	
評価		—							
見直し内容		—							
25年度目標		・しごと情報ネットを通じて求人情報に応募等を行った割合 35%以上				実績	目標の達成度合い	達成(46.6%)	
							事業執行率	参加機関数 100.1%(12,713機関/12,000機関) 年度内アクセス件数 419.0%(2,095,205件/500,000件)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		・しごと情報ネットを通じて求人情報に応募等を行った割合 47%以上							

事業名		通年雇用奨励金						事業番号	25-13
実施主体		労働局(積雪寒冷地における13道県労働局)				事業類型	①雇用創出型 ②雇用維持型 ④能力開発型		
事業概要		積雪寒冷地において季節的業務に就く者(季節労働者)を通年雇用した事業主に対して、当該労働者に支払った賃金等について助成。							
予算額		23年度	5,464,094千円	24年度	5,212,239千円	25年度	4,955,397千円	26年度	4,948,292千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		本奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者(季節労働者)数の減少率が、当該事業所の存在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者数の増加率が、地域全体の増加率を上回ること。				実績	目標の達成度合い	達成(実績24.6%(地域全体の特例被保険者数の減少率は9.3%)) 達成(実績17.8%(地域全体の一般被保険者数の増加率は2.6%))	
							事業執行率	支給人数:78.3%(9,031人/11,326人) 支給額:80.0%(4,169,553千円/5,212,239千円)	
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		本奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者(季節労働者)数の減少率が、当該事業所の存在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者数の増加率が、地域全体の増加率を上回ること。				実績	目標の達成度合い	達成(実績14.2%(地域全体の特例被保険者数の減少率は5.3%)) 達成(実績30.6%(地域全体の一般被保険者数の増加率は1.8%))	
							事業執行率	支給人数:83.9%(9,169人/10,934人) 支給額:84.8%(4,234,964千円/4,995,397千円)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		本奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者(季節労働者)数の減少率が、当該事業所の存在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者数の増加率が、地域全体の増加率を上回ること。							

事業名	中小企業労働環境向上助成金						事業番号	25-14
実施主体	都道府県労働局					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要	重点分野等の中小企業の「働きやすい・働きがいのある職場づくり」に向けた雇用管理改善の取組を推進するため、重点分野等の中小企業を含む中小企業団体が構成中小企業者のために労働環境向上事業を実施した場合や、重点分野等の中小企業が雇用管理改善につながる雇用管理制度や介護福祉機器を導入し適用する場合に、当該事業に要した費用の一部を助成する。							
予算額	23年度	-千円	24年度	-千円	25年度	734,860千円	26年度	3,496,230千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
		千円		千円		千円		千円
24年度目標					実績	目標の達成度合い		
						事業執行率		
評価								
見直し内容								
25年度目標	①本助成金(団体助成コース)の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均 35%以上 ②本助成金(個別中小企業助成コース)雇用管理制度助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率85.6%以上 ③本助成金(個別中小企業助成コース)介護福祉機器助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率85.6%以上				実績	目標の達成度合い	①- ②-(参考:4月末時点で支給後3ヶ月以上経過している事案の労働者の定着率92.3%) ③-(参考:4月末時点で支給後3ヶ月以上経過している事案の労働者の定着率91.0%) ※①団体助成コースについては、4月末時点で事業終了済の団体がないため。 ※②個別中小企業助成コースの雇用管理制度助成及び③介護福祉機器助成については、支給後6ヶ月後経過している事例がないため、参考値として4月末時点で支給後3ヶ月以上経過している事案の定着率を記載。	
						事業執行率	支給金額 44.9%(330百万円/735百万円)	
評価	-※ 実績による評価を行うことができなかったため							
26年度目標	①本助成金(団体助成コース)の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均 35%以上 ②本助成金(個別中小企業助成コース)雇用管理制度助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率85.6%以上 ③本助成金(個別中小企業助成コース)介護福祉機器助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率85.6%以上							

事業名	ふるさとハローワーク推進事業						事業番号	25-15
実施主体	国(労働局)、地方公共団体					事業類型	③就職支援型	
事業概要	<p>国と市区町村が共同で地域の実情に応じた雇用対策を積極的に実施するため、ハローワークの全国ネットワークによる職業紹介機能と市区町村が行う施策とが連携した「ふるさとハローワーク」を設置・運営する。</p> <p>具体的には、市区町村の要望に応じ、当該市区町村庁舎等を活用してふるさとハローワークを設置し、インターネットによる各種情報、求人情報提供端末を活用した求人情報の提供、求人の受理及び職業紹介といった国が行う業務と、市区町村の相談・情報提供業務が連携した、職業紹介・職業相談サービスを実施している。</p>							
予算額	23年度	2,069,941千円	24年度	879,142千円	25年度	830,468千円	26年度	831,303千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
		千円		千円		千円		千円
24年度目標	相談員1人あたり就職件数 175件以上				実績	目標の達成度合い	達成(達成:305件、達成率174.3%)	
						事業執行率	相談件数 105.5%(実績:1,012,214件/予定数:959,608人)	
評価	a 施策継続							
見直し内容	引き続き実施							
25年度目標	全国のふるさとハローワークの就職総件数85,000件以上				実績	目標の達成度合い	達成(達成:101,770件、達成率119.7%)	
						事業執行率	相談件数 107.5%(実績:947,104件/予定数:881,000人)	
評価	a 施策継続							
26年度目標	全国のふるさとハローワークの就職総件数93,000件以上							

事業名		季節労働者通年雇用促進等事業						事業番号	25-17
実施主体		北海道労働局、青森労働局				事業類型	③就職支援型 ⑤環境整備型		
事業概要		国で基本的なメニューを提示した上で、地域が自らの創意工夫で季節労働者の通年雇用化を図る取り組みを支援するものであり、通年雇用化を図る事業(通年雇用促進事業)に係る計画を策定した事業主団体等からなる協議会に対して、国が通年雇用化を図る事業の実施を委託するほか、公共職業安定所に専門の相談員を配置し、対象者の希望条件等に添った個別求人開拓等を行う等のきめ細やかな就職支援を担当者制により一貫して行う。							
予算額		23年度	1,124,972千円	24年度	1,124,560千円	25年度	1,071,244千円	26年度	1,071,875千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		①通年雇用促進支援事業により達成された季節労働者の通年雇用化数が、各協議会の計画に成果目標として掲げられた値の合計値の8割以上になること。 ②就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)による常用就職率が33%以上になること。				実績	目標の達成度合い	①達成:114.2%(実績1,767人、計画1,548人) ②達成:45.5%(常雇1,448人/開始者3,184人)	
							事業執行率	①利用者数81.7%(32,556人/39,871人) ②開始者数95.4%(3,184人/3,336人)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		①通年雇用促進支援事業により達成された季節労働者の通年雇用化数が、各協議会の計画に成果目標として掲げられた値の合計値の8割以上になること。 ②就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)による常用就職率が35%以上になること。				実績	目標の達成度合い	①達成:154.0%(実績2,605人、計画1,692人) ②達成:44.6%(常雇1,446人/開始者3,239人)	
							事業執行率	①利用者数81.3%(27,104人/33,337人) ②開始者数101.7%(3,239人/3,184人)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		①通年雇用促進支援事業により達成された季節労働者の通年雇用化数が、各協議会の計画に成果目標として掲げられた値の合計値の8割以上になること。 ②就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)による常用就職率が38.6%以上になること。							

事業名		沖縄早期離職者定着支援事業						事業番号	25-19
実施主体		沖縄労働局				事業類型	⑤環境整備型		
事業概要		県内の若年者の職場定着を図るため、企業経営者等の雇用する側に対して若年者の職場定着のための取り組みの重要性とその効果を伝えていくとともに、その代表的な手法となるメンター(新入社員などの教育や仕事の悩みの相談・精神的なサポートをするための専任者)制度導入のための実践的な講習等を実施する。							
予算額		23年度	18,610千円	24年度	18,405千円	25年度	16,405千円	26年度	16,621千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		本事業に参加してメンター制度等を導入した企業数が、計画していた目標を上回ること。				実績	目標の達成度合い	達成:111.3%(実績89事業所、計画80事業所)	
							事業執行率	参加事業所数:84.9%(679事業所/計画800事業所)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		本事業に参加してメンター制度等を導入した企業数が、計画していた目標を上回ること。				実績	目標の達成度合い	達成:116.2%(実績93事業所、計画80事業所)	
							事業執行率	参加事業所数:84.8%(560事業所/計画660事業所)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		本事業に参加してメンター制度等を導入した企業数が、計画していた目標を上回ること。							

事業名	戦略産業雇用創造プロジェクト						事業番号	25-20
実施主体	都道府県					事業類型	①雇用創出型 ③就職支援型 ④能力開発型	
事業概要	良質かつ安定的な雇用機会の創出に向けた取組みを推進するため、製造業などの戦略産業を対象として、産業政策と一体となって実施する地域の自主的な雇用創造プロジェクトを支援する。							
予算額	23年度	— 千円	24年度	— 千円	25年度	4,113,595 千円	26年度	10,031,888 千円
他財源の 予算額	会計・勘定							
	予算額							
24年度目標	—				実 績	目標の達成度合い	—	
						事業執行率	—	
評価	—							
見直し内容	—							
25年度目標	事業の実施による就業者数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時の目標数(全事業実施地域)を上回ること。				実 績	目標の達成度合い	達成 就業者数 105%(実績1,416人/目標1,351人)	
						事業執行率	事業採択数220%(11地域/5地域)	
評価	a 施策継続							
26年度目標	事業の実施による就業者数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時の目標数(全事業実施地域)を上回ること。							

事業名	労働移動支援助成金						事業番号	25-22
実施主体	都道府県労働局					事業類型	③就職支援型	
事業概要	再就職援助計画等の対象被保険者に対しその再就職支援を民間の職業紹介事業者に委託し、当該被保険者の離職日の翌日から起算して2か月以内に再就職を実現した中小企業事業主に対して、当該委託費用の1/2(対象被保険者が45歳以上の場合は2/3。1人当たり40万円を限度)の額を支給する。							
予算額	23年度	354,024千円	24年度	264,052千円	25年度	567,706千円	26年度	30,133,063千円
他財源の 予算額	会計・勘定							
	予算額							
24年度目標	再就職支援給付金の対象となった者のうち1か月以内で再就職を果たした者の割合40%以上				実績	目標の達成度合い	未達成(実績28.0%)	
						事業執行率	支給金額(百万円) 91.9%(243百万/264百万)	
評価	d 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要							
見直し内容	日本再興戦略において、行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換を図るとされたことを踏まえ、失業なき円滑な労働移動を実現するため、支給要件等の大幅な見直しを行った。具体的には、平成26年3月より、送り出し企業に対する助成措置である「再就職支援奨励金」について、支給の2段階化、助成率の引き上げ、支給対象事業主の拡大等を実施したほか、受入れ企業に対する助成措置である「受入れ人材育成支援奨励金」を創設した。							
25年度目標	再就職支援奨励金の対象となった者のうち1か月以内で再就職を果たした者の割合20%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績:27.6%)	
						事業執行率	35.4%(201百万/568百万)	
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
26年度目標	(再就職支援奨励金) ① 本奨励金の対象となった者のうち3ヶ月以内で再就職を果たした者の割合40%以上。 ② 本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が80%以上。 (受入れ人材育成支援奨励金) ① 本奨励金の対象となった者の奨励金支給6か月後の定着率90%以上。 ② 本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が80%以上。							

事業名	産業雇用安定センター補助金						事業番号	25-23	
実施主体	公益財団法人 産業雇用安定センター						事業類型	③就職支援型	
事業概要	出向等に係る情報の収集・提供、相談実施による円滑な労働移動を推進するため、①各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供、②出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能な状況等に関する情報の収集及び提供並びに相談等、③職業能力開発に関する情報の収集及び提供並びに相談、④事業主の行う雇用の安定のための諸活動に関する必要な援助の実施について運営費等の一部を補助。								
予算額	23年度	1,994,574千円		24年度	1,967,986千円		25年度	2,092,243千円	
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標	①出向・移籍の成立率49%以上 ②企業訪問件数8万件以上					実 績	目標の達成度合い	①達成(実績56.9%) ②達成(実績98,253件)	
							事業執行率	企業訪問件数 123%(98,253件/80,000件)	
評価	a 施策継続								
見直し内容	引き続き実施								
25年度目標	出向・移籍の成立率49%以上					実 績	目標の達成度合い	達成(実績65.8%)	
							事業執行率	企業訪問件数 123%(件110,264/90,000件)	
評価	a 施策継続								
26年度目標	① 出向・移籍の成立率55%以上 ② 出向・移籍が成立した事業所に対してアンケート調査を実施し、産業雇用安定センターの支援が役に立ったとする割合が80%以上								

事業名		人材確保等支援助成金(建設労働者確保育成助成金)						事業番号	25-24
実施主体		都道府県労働局					事業類型	④能力開発型 ⑤環境整備型	
事業概要		中小建設事業主等が行う若年労働者の確保・育成に関する取り組み及び技能継承に関する取り組み等に対し必要な経費を助成する							
予算額		23年度	— 千円	24年度	— 千円	25年度	3,797,036 千円	26年度	4,151,183 千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		—				実績	目標の達成度合い	—	
							事業執行率	—	
評価		—							
見直し内容		—							
25年度目標		①助成金利用者から、本助成措置があったことにより教育訓練や若年労働者の確保・育成に資する取組を実施したとする評価を受ける割合 80%以上 ②助成金利用者から、本助成金の活用により建設労働者の技能の向上又は若年労働者の確保・育成の重要性についての理解が図られた旨の評価を受ける割合 90%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(99.3%) ②達成(98.4%)	
							事業執行率	支給金額 40.1%(1,521百万円/3,797百万円)	
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
26年度目標		①助成金利用者から、本助成措置があったことにより教育訓練や若年労働者の確保・育成に資する取組を実施したとする評価を受ける割合80%以上 ②助成金利用者から、本助成金の活用により建設労働者の技能の向上又は若年労働者の確保・育成の重要性についての理解が図られた旨の評価を受ける割合 90%以上 ③本助成金(雇用管理制度コース及び若年者に魅力ある職場づくり事業コース)の支給を受けた中小建設事業主の事業所における支給後6ヶ月経過した時点の労働者の離職率 10.8%未満							

事業名		建設労働者雇用安定支援事業						事業番号	25-25
実施主体		民間団体等				事業類型	⑤環境整備型		
事業概要		建設労働者の雇用の改善等を図るため、雇用管理責任者を対象とした雇用管理研修等を実施。 また、有識者からの意見を踏まえ、建設事業主及び建設労働者を対象とした調査の実施や分析を行う。							
予算額		23年度	88,722千円	24年度	85,554千円	25年度	77,324千円	26年度	72,979千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		①相談会や雇用管理研修等に参加した建設事業主等のうち、当該研修、相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合 80%以上 ②相談終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績90.5%) ②達成(実績97.7%)	
							事業執行率	相談援助等を利用した者 124.1%(5,477件/4,410件)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		①雇用管理研修等に参加した建設事業主等のうち、当該研修等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合80%以上 ②研修終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績88.6%) ②達成(実績99.5%)	
							事業執行率	雇用管理研修に参加した者の数 122.7% (3,682人/3,000人)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		①雇用管理研修等に参加した中小建設事業主のうち、当該研修等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした中小建設事業主の割合 80%以上 ②雇用管理研修等に参加した中小建設事業主の事業所における参加後から6ヶ月経過した時点の労働者の離職率 10.8%未満 ③研修終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上							

事業名		港湾労働者派遣事業対策費						事業番号		25-26
実施主体		一般財団法人港湾労働安定協会				事業類型		④能力開発型 ⑤環境整備型		
事業概要		港湾労働者の雇用の安定を図るため、港湾運送事業主や港湾労働者に対し、雇用管理の改善等に関する相談援助、各種講習等を実施。 また、指定港湾において港湾労働者の雇用の安定を図るため、港湾労働者派遣事業における労働者派遣契約のあっせん業務及び雇用管理者研修及び派遣元責任者講習等の雇用安定事業関係業務を実施。								
予算額		23年度	228,442千円	24年度	228,162千円	25年度	309,254千円	26年度	322,682	千円
他財源の 予算額	会計・勘定									
	予算額		千円		千円		千円			千円
24年度目標		【港湾労働者派遣事業対策費】 ①雇用管理者研修を受講した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ②港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣あっせんを行うことによる派遣成立の割合 80%以上 【港湾労働者就労確保支援事業費】 ①相談援助等を利用した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ②港湾労働者に対する各種講習に参加した者の数 1,000人以上				実績		【港湾労働者派遣事業対策費】 ①達成(実績98.4%) ②達成(実績91.4%) 【港湾労働者就労確保支援事業費】 ①達成(実績96.0%) ②達成(実績1,006人)		
						事業執行率		【港湾労働者派遣事業対策費】 雇用管理者研修を受講した者 90.4%(434人/480人) 【港湾労働者就労確保支援事業費】 110.7%(332人/300人)		

評価	a 施策継続、Z(a) 既に廃止			
見直し内容	平成25年度より「港湾労働者派遣事業対策費(a)」に「港湾労働者就労確保支援事業費Z(a)」を統合。			
25年度目標	①相談援助または講習を利用した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ②雇用管理者研修を受講した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ③港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣あっせんを行うことによる派遣成立の割合80%以上	実 績	目標の達成度合い	①達成(実績98.7%) ②達成(実績97.4%) ③達成(実績93.3%)
			事業執行率	①相談援助等を利用した者 103.3%(310人/300人) ②港湾労働者に対する各種講習に参加した者の数 102%(1,020人/1,000人) ③雇用管理者研修を受講した者 90.6(435人/480人)
評価	a 施策継続			
26年度目標	①相談援助または講習を利用した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合92%以上 ②雇用管理者研修を受講した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合92%以上 ③港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣あっせんを行うことによる派遣成立の割合83%以上			

事業名	雇用管理責任者講習委託事業費							事業番号	25-27
実施主体	事業受託者						事業類型	⑤環境整備型	
事業概要	人事・労務等を担当する管理職又は事業所の管理者等に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管理等の雇用管理全般について講習を実施								
予算額	23年度	68,476千円	24年度	67,607千円	25年度	64,686千円	26年度	77,144千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
		千円		千円		千円		千円	
24年度目標	雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した率80%以上				実 績	目標の達成度合い	達成(82.4%)		
						事業執行率	雇用管理責任者講習の受講対象者数 20.4%(2,452人/12,000人)		
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。								
見直し内容	引き続き実施。なお、適切な事業執行管理を行う。								
25年度目標	雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した率80%以上				実 績	目標の達成度合い	達成(81.4%)		
						事業執行率	雇用管理責任者講習の受講対象者数 84.8%(10,175人/12,000人)		
評価	a 施策継続								
26年度目標	①雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した率80%以上 ②雇用管理改善マニュアルの活用によって事業所内の雇用管理の改善が図られた(改善が図られる見込み)という事業所の割合80%以上								

事業名		雇用管理改善等援助事業費						事業番号	25-28
実施主体		(公財)介護労働安定センター				事業類型	⑤環境整備型		
事業概要		介護労働安定センターに介護労働サービスインストラクターを配置し、介護分野の事業主等を対象として、雇用管理の改善等についての相談援助や介護関連情報の収集・提供を行うとともに、より専門的な相談については、介護労働安定センターが委嘱した雇用管理コンサルタント(社会保険労務士等)が相談に応じる。							
予算額		23年度	673,791千円	24年度	664,264千円	25年度	637,250千円	26年度	635,172千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		①介護労働サービスインストラクターによる雇用管理相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率14.5%以下 ②雇用管理コンサルタントによる相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率14.5%以下				実績	目標の達成度合い	①達成(実績11.4%) ②達成(実績12.2%)	
							事業執行率	①87.1%(34,825件/40,000件) ②180.1%(1,549件/860件)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		①介護労働サービスインストラクターによる雇用管理相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率14.4%以下 ②雇用管理コンサルタントによる相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率14.4%以下				実績	目標の達成度合い	①達成(実績13.0%) ②達成(実績13.1%)	
							事業執行率	①89.0%(29,377件/33,000件) ②136.2%(1,580件/1,160件)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		①介護労働サービスインストラクターによる雇用管理相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率14.0%以下 ②雇用管理コンサルタントによる相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率14.0%以下							

事業名		福祉人材確保重点プロジェクト推進費						事業番号	25-29
実施主体		直轄				事業類型	③就職支援型		
事業概要		主要なハローワークに福祉人材コーナーを設置し、介護等の福祉分野への就職を希望する求職者に対する情報提供やきめ細かな職業相談、職業紹介、求人者への助言、指導等を行うとともに、その他のハローワークにおいても、福祉分野の職業相談・職業紹介、職業情報の提供及び福祉人材コーナーへの利用勧奨等の支援を行う。							
予算額		23年度	1,497,160千円	24年度	1,610,542千円	25年度	1,292,553千円	26年度	1,412,343千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		①福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数 2万6千5百件以上 ②福祉人材コーナーの新規相談者数 5万人				実績	目標の達成度合い	①達成(実績31,217人) ②達成(実績55,655人)	
							事業執行率	福祉人材コーナーの新規相談者数111.3%(55,655人/50,000人)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数 3万2千件以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績32,442人)	
							事業執行率	福祉人材コーナーの新規相談者数97.4%(57,480人/59,000人)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数 3万3千件以上							

事業名		農林漁業就職総合支援事業						事業番号	25-30				
実施主体		都道府県労働局、民間団体(本省から委託)				事業類型		①雇用創出型 ③就職支援型 ④能力開発型 ⑤環境整備型					
事業概要		<p>(1)全労働局に就職支援ナビゲーターを配置し、求人情報及び人材育成等施策情報の収集、県下ハローワークへの情報提供、合同企業面接会等を実施する。あわせて、農林漁業が盛んな地域及び大都市圏のハローワークに設置する農林漁業就職支援コーナーにも就職支援ナビゲーターを配置し、専門的な職業相談を実施する。</p> <p>(2)農山村地域等からの出稼労働者についてもきめ細かな職業相談を実施するとともに、現地選考、説明会を開催する事業所への支援を実施する。</p> <p>(3)農業法人、林業事業体に対する雇用管理に関する相談・助言・指導等を実施する。</p> <p>(4)林業求職者に対しては、林業就業に係る基本的な知識の付与や実習を行う20日間程度の林業就業支援講習を実施する。</p> <p>(5)震災により農漁業から離職した中高年齢者であって、岩手県、宮城県、福島県の農業法人又は漁業経営体等に雇用された者に対して講習を実施する(25年度限り)。</p>											
予算額		23年度	-	千円	24年度	-	千円	25年度	953,820	千円	26年度	781,603	千円
他財源の 予算額	会計・勘定		-		-			一般会計			一般会計		
	予算額		-	千円	-	千円		4,486	千円		4,279	千円	

<p>24年度目標</p>	<p>【農林業等就職促進支援事業費】 就農等支援コーナー(農林漁業就職支援コーナー)の利用者数に占める紹介就職件数と自営就農支援機関等へのあっせん件数の合計の割合 35%以上 【農業雇用改善推進事業】 農業雇用改善相談会及び農業雇用管理研修会参加後、雇用管理の改善に取り組んだ企業の割合 80%以上 【林業就業支援事業費】 林業就業支援事業修了者の就職率 67%以上 【農漁業者雇用支援事業】 講習受講者の離職率 10%未満 【出稼労働者安定就労支援費】 雇用契約期間中の離職率 10%以内</p>	<p>実 績</p>	<p>目標の達成度合い</p>	<p>【農林業等就職促進支援事業費】 達成(実績45%) 【農業雇用改善推進事業】 達成(実績85%) 【林業就業支援事業費】 未達成(実績63%(達成率:94%)) 【農漁業者雇用支援事業】 達成(実績:1%未満) 【出稼労働者安定就労支援費】 達成(実績9%)</p> <hr/> <p>【農林業等就職促進支援事業費】 農林漁業就職支援コーナー利用者数 130%(実績20,780人/予定数15,957人) 【農業雇用改善推進事業】 相談会及び研修会の開催回数 138%(実績55回/予定数40回) 【林業就業支援事業費】 講習受講者数 56%(実績705人/計画数1,250人) 【農漁業者雇用支援事業】 講習受講者数 100%(実績740人/計画数740人) 【出稼労働者安定就労支援費】 送出地における相談員の相談回数 77%(1,543件/2,000件) 出稼労働者就労支援員(受入地担当)の相談件数 120%(実績252件/予定数210件)</p>
			<p>事業執行率</p>	

評価	Z(a)、Z(a)、Z(c)、Z(a)、Z(b)			
見直し内容	平成25年度より「農林漁業就職総合支援事業」に、農林業等就職促進支援事業費(Z(a))、農業雇用改善推進事業(Z(a))、林業就業支援事業費(Z(c))、農漁業者雇用支援事業(Z(a))、出稼労働者安定就労支援費(Z(a))を統合			
25年度目標	(1)全国の農林漁業の就職件数23,000件以上 (2)出稼労働者の雇用期間中の離職率10%以内 (3)相談会、研修会の参加企業で雇用管理改善に取り組んだ企業の割合80%以上 (4)支援講習修了者の就職率63%以上 (5)講習参加者の離職率10%以下	実 績	目標の達成度合い	(1)達成(実績27,491件) (2)達成(実績9.5%) (3)達成(実績87%) (4)達成(実績68%) (5)達成(実績0%)
			事業執行率	(1)農林漁業就職支援コーナー利用者数133%(実績7,299人/予定5,500人) (2)相談員(送出局)の相談件数199%(実績1,987件/予定1,000件) 相談員(受入局)の相談件数106%(実績223件/予定210件) (3)林業事業体への訪問指導件数132%(実績2,105件/予定1,600件) 農業法人等への相談会、研修会の開催回数191%(実績61回/予定32回) (4)支援講習の受講者数69%(実績619人/予定900人) (5)講習参加者数182%(実績1,346人/予定740人)
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。			
26年度目標	(1)全国の農林漁業の就職件数24,000件以上 (2)出稼労働者の雇用期間中の離職率10%以内 (3)相談会、研修会の参加企業で雇用管理改善に取り組んだ企業の割合80%以上 (4)支援講習修了者の就職率64%以上			

事業名	派遣・請負業界における事業者の質的向上のための取組の推奨(旧:請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費)						事業番号	25-31
実施主体	直轄(一部民間団体等)					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要	請負事業主に対する雇用管理改善に関する相談支援及び請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度を実施する。また、優良な派遣事業者の育成のため、安定的な雇用の下に継続的なキャリア形成を図ることにより、処遇の改善に努めている派遣事業者を認定する制度を創設する。							
予算額	23年度	27,018千円	24年度	23,945千円	25年度	36,066千円	26年度	—千円
他財源の 予算額	会計・勘定							
	予算額		千円		千円		千円	千円
24年度目標	①請負事業ガイドラインの内容を実践するための自主ルールを作成し、その取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合 90%以上 ②請負事業アドバイザーの相談により解決した事業運営上の問題点等の処理件数について 200件以上				実 績	目標の達成度合い	①達成(役に立った旨の評価を受ける割合 100%) ②未達成(請負事業アドバイザーの相談により解決した処理件数 171件)	
						事業執行率	85%(相談件数171件/200件)	
評価	d 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要							
見直し内容	事業の見直しを行い、当該事業を廃止した上で、平成26年度より民間人材ビジネス全体を包括した「優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業」へ統合							
25年度目標	①請負事業ガイドラインの内容を含む、請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度の認定基準の内容が、その取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合 90%以上 ②請負事業アドバイザーの相談により解決した事業運営上の問題点等の処理件数について 200件以上				実 績	目標の達成度合い	①達成(役に立った旨の評価を受ける割合 100%) ②未達成(請負事業アドバイザーの相談により解決した処理件数 179件 達成率89%)	
						事業執行率	89%(相談件数179件/200件)	
評価	Z(d) 既に廃止(平成26年度より「優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業」に統合)							
26年度目標	—							

事業名		生涯現役社会実現事業						事業番号	25-32
実施主体		民間団体等、直轄				事業類型	②雇用維持型 ⑤環境整備型		
事業概要		年齢に関わりなく働き続ける生涯現役社会の実現を図るため、地域において中核的な役割を果たす企業におけるモデル的な取組みを通じて、地域ぐるみの機運醸成を図るとともに、高年齢求職者等が生涯現役で働くことができるよう職業生活設計に係るセミナー等を行う。							
予算額		23年度	千円	24年度	千円	25年度	925,452千円	26年度	848,902千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		-				実績	目標の達成度合い	-	
							事業執行率	-	
評価		-							
見直し内容		-							
25年度目標		①70歳以上まで働ける制度を導入した企業及び導入を予定している企業の増加率:5ポイント以上 ②セミナー受講者から「役に立った」旨の評価を受ける割合:80%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績8.8%) ②達成(実績94.3%)	
							事業執行率	普及啓発事業所数 163%(11,419社/7,000社)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		①援助を受けた企業等のうち、生涯現役で働くことのできる制度を「導入する」と答えた企業等の割合:10%以上 ②セミナー受講者から「役に立った」旨の評価を受ける割合:80%以上							

事業名	高年齢者就労総合支援事業						事業番号	25-33
実施主体	直轄					事業類型	③就職支援型	
事業概要	全国の主要なハローワークに高年齢者総合相談窓口を開設し、高齢求職者等に対して職業生活の再設計に係る支援や担当者制による職業相談・職業紹介等を総合的に行う。							
予算額	23年度	千円	24年度	千円	25年度	871,895千円	26年度	950,153千円
他財源の 予算額	会計・勘定							
	予算額	千円		千円		千円		千円
24年度目標	-				実 績	目標の達成度合い	-	
						事業執行率	-	
評価	-							
見直し内容	-							
25年度目標	高年齢者総合相談窓口での担当者制による就労支援を受けた者について、就職率35%以上				実 績	目標の達成度合い	達成(実績50.9%)	
						事業執行率	支援対象者数 111%(6,688人/6,000人)	
評価	a 施策継続							
26年度目標	高年齢者総合相談窓口での支援チームによる就労支援を受けた者について、就職率51%以上							

事業名	シニアワークプログラム事業費						事業番号	25-35
実施主体	民間団体等					事業類型	③就職支援型 ④能力開発型	
事業概要	地域における高齢者の雇用就業の実態を踏まえ、55歳以上の高齢者の技能を向上させ、労働力需要に応じていくことが必要であるため、公共職業安定所、事業主団体等の協力のもと、高齢者の居住地により近い地域において、主に短時間雇用を前提とした技能講習、面接会、フォローアップ等を一体的に実施するシニアワークプログラム地域事業を各都道府県労働局において民間団体に委託して実施する。また、地域事業受託団体において、効果的かつ効率的な事業運営が全国的に一定の水準で図られるよう、好事例の収集・提供、事業統計・分析等の業務を厚生労働本省において民間団体に委託して実施する。							
予算額	23年度	2,236,929千円	24年度	3,179,214千円	25年度	3,433,759千円	26年度	3,670,947千円
他財源の 予算額	会計・勘定							
	予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度目標	当該事業における技能講習修了者の修了後6ヶ月以内の雇用・就業率 78%				実 績	目標の達成度合い	達成(実績79.5%)	
						事業執行率	技能講習修了者数 101%(28,441人/28,200人)	
評価	a 施策継続							
見直し内容	以下により、事業効果の向上を図られるよう見直しを行った。 ・技能講習受講者に対する就労ニーズの適確な把握 ・技能講習修了者に対する就職支援の一層の強化							
25年度目標	当該事業における技能講習修了者の修了後6ヶ月以内の雇用・就業率 79.5%				実 績	目標の達成度合い	達成(実績79.5%)	
						事業執行率	技能講習開始者数 99.5%(35,768人/35,955人)	
評価	a 施策継続							
26年度目標	当該事業における技能講習修了者の修了後6ヵ月以内の雇用・就業率 80.0%							

事業名	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施						事業番号	25-36
実施主体	都道府県知事から障害者就業・生活支援センターの指定を受けた社会福祉法人、特定非営利活動法人 等					事業類型	③就職支援型	
事業概要	障害者に対し、地域において就業面及び生活面における支援を一体的に行うことを推進するとともに、対象者の職場定着支援を通じ、ノウハウを共有したより効果的な支援を行う。							
予算額	23年度	4,335,501千円	24年度	4,351,268千円	25年度	4,640,020千円	26年度	5,650,582千円
他財源の 予算額	会計・勘定							
	予算額	千円		千円		千円		千円
24年度目標	①就職件数 12,800件以上 ②就職率 50%以上 ③支援対象障害者数 97,500人以上				実 績	目標の達成度合い	①達成(15,431件) 達成率121% ②達成(73%) ③達成(110,914人) 達成率114%	
						事業執行率	・支援対象障害者数 114% (110,914人/97,500人)	
評価	a 施策継続							
見直し内容	実施センター数の拡充、支援体制の強化等を行い、引き続き実施(平成26年度332センター)							
25年度目標	①就職件数 16,000件 ②定着率 75%以上				実 績	目標の達成度合い	①達成(17,408件) 達成率109% ②達成(75%)	
						事業執行率	・支援対象障害者数 108% (125,286人/116,000人)	
評価	a 施策継続							
26年度目標	・就職件数 18,000件以上 ・定着率 75%以上							

事業名		若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム						事業番号	25-37
実施主体		都道府県労働局				事業類型	③就職支援型		
事業概要		ハローワークに就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)を配置し、発達障害等の要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている者に対して、その希望や特性に応じて専門支援機関への誘導を図る等、きめ細かい支援を実施する。							
予算額		23年度	140,056千円	24年度	143,247千円	25年度	161,832千円	26年度	181,640千円
他財源の 予算額	会計・勘定	一般会計		一般会計		一般会計		一般会計	
	予算額	140,056千円		143,247千円		161,832千円		181,640千円	
24年度目標		・就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)による重点就職支援対象者の就職率 35%以上				実績	目標の達成度合い	・達成(実績 56%)	
							事業執行率	・就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)が実施する個別支援の対象者数 138%(3,094件/2,240件)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)を増員し(平成25年度47局75人→平成26年度47局85人)、引き続き実施。							
25年度目標		・就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)による重点就職支援対象者の就職率 40%以上				実績	目標の達成度合い	・達成(実績 59%)	
							事業執行率	・就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)が実施する個別支援の対象者数 127%(3,329件/2,625件)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		・就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)による重点就職支援対象者の就職率 前年度実績以上							

事業名	障害者初回雇用奨励金							事業番号	25-38
実施主体	都道府県労働局						事業類型	①雇用創出型	
事業概要	障害者雇用の経験のない50人～300人未満の中小企業において、初めて雇用率制度の対象となる障害者を雇用し、法定雇用率を達成した場合に奨励金を支給する。								
予算額	23年度	250,000千円	24年度	250,000千円	25年度	240,000千円	26年度	240,000	千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額								
24年度目標	・障害者0人雇用企業(常用労働者数56～300人規模)における新規雇用障害者数 250人				実績	目標の達成度合い	未達成(実績 237人/250人) 達成率95%		
						事業執行率	・支給金額 95%(237百万円/250百万円)		
評価	X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。								
見直し内容	法定雇用率の引き上げに伴い、支給対象企業規模を見直すとともに、法定雇用率達成へのインセンティブを高めるため、支給対象企業を当該雇入れにより法定雇用率達成となる企業に限定する見直しを行った(併せて支給額を増額)。								
25年度目標	・障害者0人雇用企業(常用労働者数50～300人規模)における新規雇用障害者数 180人				実績	目標の達成度合い	達成(実績 323人/180人) 達成率179.4%		
						事業執行率	・支給金額 112.7%(270,400千円/240,000千円)		
評価	a 施策継続								
26年度目標	・障害者0人雇用企業(常用労働者数50～300人規模)における新規雇用障害者数 180人								

事業名		精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及						事業番号	25-39
実施主体		都道府県労働局					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要		平成21年度及び平成22年度に実施した企業における精神障害者の雇用・定着のノウハウを構築する精神障害者雇用促進モデル事業の事例集を作成するとともに、10ブロックにおいて当該モデル事業の企業担当者等を招いたセミナーを開催し、精神障害者に対する雇用管理ノウハウの普及を図る。							
予算額		23年度	6,675千円	24年度	4,301千円	25年度	7,080千円	26年度	135,809千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		①セミナー参加者において「精神障害者の雇用に対する理解が深まった」と評価した割合90%以上 ②セミナーを開催する各ブロックにおけるハローワークの就職件数(精神障害者)前年度以上			実績	目標の達成度合い		①達成(実績 92%) ②達成(実績 全6ブロックで前年度以上) 達成率100%(6ブロック/6ブロック)	
						事業執行率		・セミナー参加者 132%(1,107名/840名)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		①セミナー参加者において「精神障害者の雇用に対する理解が深まった」と評価した割合90%以上 ②セミナーを開催する各ブロックにおけるハローワークの就職件数(精神障害者)前年度以上			実績	目標の達成度合い		①達成(実績 93%) ②達成(実績 全10ブロックで前年度以上) 達成率100%(10ブロック/10ブロック)	
						事業執行率		・セミナー参加者 131%(1,828名/1,400名)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		①相談を受けた事業主から「役に立った」旨の評価90%以上 ②相談を受けた事業主の課題を解決した件数 400件以上 ③セミナー参加者において「精神障害者の雇用に対する理解が深まった」と評価した割合 90%以上 ④セミナーを開催する各ブロックにおけるハローワークの就職件数(精神障害者) 前年度以上 ⑤モデル事業実施企業において新規雇用した精神障害者数 20人以上(モデル事業実施1社当たり1人以上)							

事業名	障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業							事業番号	25-40
実施主体	委託先法人						事業類型	⑤環境整備型	
事業概要	企業向けの専門相談窓口を設け、経営の専門家が、障害者雇用について、特例子会社の設立や障害者の雇用管理を始めとした企業が抱える課題に対して助言等を行う								
予算額	23年度	8,582千円	24年度	8,582千円	25年度	17,516千円	26年度	-	千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額								
24年度目標	①相談を受けた事業主から「役に立った」旨の評価の割合 90%以上 ②障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点等の処理件数 420件(385件※)以上 ※実施期間(11か月間)を考慮し、目標数値を調整。				実績	目標の達成度合い	① 達成(実績 99%) ② 達成(実績 389件) 達成率101%		
						事業執行率	・障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点等の処理件数 101%(389件/385件)		
評価	a 施策継続								
見直し内容	引き続き実施								
25年度目標	①相談を受けた事業主から「役に立った」旨の評価の割合 90%以上 ②障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点等の処理件数 630件以上				実績	目標の達成度合い	①達成(96%) ②未達成(86%)		
						事業執行率	・障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点等の処理件数 86%(543件/630件)		
評価	Z 既に廃止								
26年度目標	-								

事業名		精神障害者等雇用安定奨励金						事業番号	25-41				
実施主体		都道府県労働局					事業類型	①雇用創出型					
事業概要		精神障害者及び重度知的障害者の雇用の促進・安定を図るため、カウンセリング体制の整備等、精神障害者が働きやすい職場づくりに努める事業主や、精神障害者又は重度知的障害者を雇入れ、かつ、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置する事業主に対し、奨励金を支給する。											
予算額		23年度	-	千円	24年度	-	千円	25年度	84,198	千円	26年度	285,032	千円
他財源の 予算額	会計・勘定												
	予算額			千円			千円			千円			千円
24年度目標		【職場支援従事者配置助成金】 ・本助成金の対象労働者の新規雇用者数 900人以上 【精神障害者雇用安定奨励金】 ・本奨励金を活用して、事業主が働きやすい職場作りを行い、平成23年10月1日から平成24年9月末までに雇入れ又は職場復帰から6ヶ月が経過した精神障害者のうち、さらに6ヶ月以上継続して雇用された割合 60%以上					実 績	目標の達成度合い	【職場支援従事者配置助成金】 未達成(実績 601件) 達成率67% 【精神障害者雇用安定奨励金】 ・達成(実績 100%)				
								事業執行率	【職場支援従事者配置助成金】 ・支給金額 36%(195百万円/541百万円) 【精神障害者雇用安定奨励金】 ・支給金額 4.6%(4.5百万円/97百万円)				
評価		Z(c)、Z(b)											
見直し内容		平成25年度より「精神障害者等雇用安定奨励金」に職場支援従事者配置助成金(Z(c))、精神障害者雇用安定奨励金(Z(b))を統合											
25年度目標		①平成25年5月16日から平成25年9月末までに雇入れられ、事業主が働きやすい職場作りを行った精神障害者又は重度知的障害者のうち、6ヶ月間継続して雇用された割合 60%以上 ②対象労働者の雇入れ件数 650件					実 績	目標の達成度合い	①達成(実績 95%) ②未達成(実績 383件) 達成率59%				
								事業執行率	・支給金額 16.7%(14百万円/84百万円)				
評価		c 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要											
26年度目標		①平成26年4月1日から平成26年9月末までに雇入れられ、事業主が働きやすい職場作りを行った精神障害者又は重度知的障害者のうち、6ヶ月間継続して雇用された割合 前年度 以上 ②対象労働者の雇入れ件数 650件以上											

事業名	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金							事業番号	25-42				
実施主体	都道府県労働局						事業類型	①雇用創出型					
事業概要	発達障害者及び難治性疾患患者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、発達障害者又は難治性疾患患者を新たに雇用する事業主に対して助成を行う。												
予算額	23年度	0千円		24年度	0千円		25年度	114,300千円		26年度	354,750千円		
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
		— 千円		— 千円		— 千円		— 千円		— 千円		— 千円	
24年度目標	<p>【発達障害者雇用開発助成金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年10月から平成24年9月30日までに雇入れられた労働者のうち6か月間継続雇用された労働者の割合 60%以上 本助成金の対象労働者の雇入れ件数 70件 <p>【難治性疾患患者雇用開発助成金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年10月から平成24年9月30日までに雇入れられた労働者のうち6か月間継続雇用された労働者の割合 60%以上 本助成金の対象労働者の雇入れ件数 210件 						実 績	目標の達成度合い	<p>【発達障害者雇用開発助成金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①達成(実績 89%) ②未達成(実績 67件/70件) 達成率96% <p>【難治性疾患患者雇用開発助成金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①達成(実績 83%) ②達成(実績 312件/210件) 達成率149% 				
								事業執行率	<p>【発達障害者雇用開発助成金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給金額 56%(33百万円/59百万円) <p>【難治性疾患患者雇用開発助成金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給金額 99%(144百万円/145百万円) 				
評価	Z(c)、Z(a)												
見直し内容	平成25年度より「発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金」に発達障害者雇用開発助成金(Z(c))、難治性疾患患者雇用開発助成金(Z(a))を統合												
25年度目標	<p>①平成25年5月16日から平成25年9月末までに雇い入れた発達障害者又は難治性疾患患者のうち、6か月間継続して雇用された割合 60%以上</p> <p>②対象労働者の雇入れ件数 380件</p>						実 績	目標の達成度合い	<p>①達成(88.7%)</p> <p>②達成(493件)</p>				
								事業執行率	支給金額 18%(20百万/114百万)				
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適正な水準とする。												
26年度目標	<p>①平成25年10月1日から平成26年9月末までに雇い入れた発達障害者又は難治性疾患患者のうち、6か月間継続して雇用された割合前年度以上</p> <p>②対象労働者の雇入れ件数 493件</p>												

事業名	中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金							事業番号	25-43			
実施主体	都道府県労働局						事業類型	①雇用創出型				
事業概要	中小企業(300人以下)である事業主が、平成25年4月1日以降に新規に設立する事業所等について、障害者の雇入れに係る計画を作成し、当該計画に基づき、障害者を10人以上雇用するとともに、障害者の雇入れに必要な事業所の施設・設備等の設置・整備を行う場合、当該施設・設備等の設置等に要する費用に対して助成を行う。 ※支給実績が出てくるのはH26年度以降											
予算額	23年度	—	千円	24年度	—	千円	25年度	—	千円	26年度	250,000	千円
他財源の 予算額	会計・勘定											
	予算額		千円		千円		千円		千円		千円	
24年度目標	【特例子会社等設立促進助成金】 ・特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数480人以上 【重度障害者等多数雇用施設設置等助成金】 ・重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数 60人以上 ・設置した施設等のある住所を所管するハローワークにおける障害者就職件数の前年度からの増加					実 績	目標の達成度合い	【特例子会社等設立促進助成金】 ・達成(実績 944人/480人) 達成率197% 【重度障害者等多数雇用施設設置等助成金】 ①未達成(実績 28人/60人) 達成率47% ②達成(実績 2所/2所) 達成率100%				
							事業執行率	【特例子会社等設立促進助成金】 ・支給金額 257%(2,395百万円/933百万円) 【重度障害者等多数雇用施設設置等助成金】 ・支給金額 50%(200百万円/400百万円)				
評価	Z(a)、Z(c)											
見直し内容	平成25年度より「中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金」に特例子会社等設立促進助成金(Z(a))、重度障害者等多数雇用施設設置等助成金(Z(c))を統合											
25年度目標	障害者多数雇用事業所における新規雇用予定障害者数 100人以上					実 績	目標の達成度合い	未達成(実績 84人/100人) 達成率84%				
							事業執行率	—				
評価	c 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要											
26年度目標	障害者多数雇用事業所における新規雇用予定障害者数 50人以上											

事業名		地域の関係者との連携による若年者雇用対策の推進						事業番号	25-44
実施主体		民間団体等				事業類型	③就職支援型		
事業概要		都道府県の主体的な取組により設置されるジョブカフェに対して、都道府県からの要望に応じ、ハローワークを併設し、若者を対象とした職業紹介を実施するほか、企業説明会や各種セミナーの実施等の事業を委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を展開する。							
予算額		23年度	1,522,221千円	24年度	1,298,664千円	25年度	1,441,918千円	26年度	1,465,174千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		各都道府県の実情に応じて成果目標(就職者数等)を設定				実績	目標の達成度合い	達成(実績120,660件)	
							事業執行率	サービス利用者数 113%(1,956,991人/1,731,478人)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		就職者数10万8千人以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績116,779件)	
							事業執行率	のべサービス利用者数 98.6%(1,675,610人/1,700,000人)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		就職者数11万3千人以上							

事業名	新卒者等に対する就職支援						事業番号	25-45
実施主体	直轄					事業類型	③就職支援型	
事業概要	<p>学校との連携の下、保護者等も含めた在学中からの働く意義や職業生活についての講習、新卒者等に対するきめ細かな職業相談・職業紹介等を行うジョブサポーターを公共職業安定所に配置する等により、中高生の円滑な就職を実現する。</p> <p>また、新規大学等卒業予定者・未就職卒業者等を対象に、就職関連情報の提供、就職支援セミナー、就職面接会等のほか、必要に応じて担当者制による職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した就職支援を新卒応援ハローワーク等において実施する。</p>							
予算額	23年度	3,718,378千円	24年度	5,607,252千円	25年度	5,547,314千円	26年度	6,327,599千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計	一般会計	一般会計	一般会計	一般会計	一般会計	一般会計
		3,233,941千円	5,158,390千円	4,976,140千円	3,545,345千円			
	会計・勘定 予算額	—	東日本大震災復興特別会計	東日本大震災復興特別会計	東日本大震災復興特別会計	—	—	—
		—千円	443,777千円	248,207千円	—千円			
24年度目標	①新卒応援ハローワークの利用者数 のべ54万5千人以上 ②新卒応援ハローワークにおける正社員就職者数 6万1千人以上 ③学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数 12万4千人以上 (大卒等8万人、高卒等4万4千人を目安に取り組む) ④学卒ジョブサポーターの支援による開拓求人数12万9千人以上			実 績	目標の達成度合い	①達成(のべ709,648人) ②達成(実績94,173人) ③達成(実績193,562人) ④達成(実績198,326人)		
					事業執行率	学卒ジョブサポーターによる企業訪問件数123.6%(159,449件/129,000件)		
評価	a 施策継続							
見直し内容	引き続き実施							
25年度目標	①新卒応援ハローワークにおける正社員就職件数8万8千人以上 ②学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数17万6千人以上(大卒等12万6千人、高卒等5万人を目安に取り組む)			実 績	目標の達成度合い	①達成(実績99,942人) ②達成(実績200,386人)		
					事業執行率	①新卒応援ハローワークの利用者数 104.3%(のべ699,864人/671,000人) ②学卒ジョブサポーターの支援による開拓求人数 126.2%(実績234,687人/186,000人)		
評価	a 施策継続							
26年度目標	①新卒応援ハローワークにおける正社員就職者数9万8千人以上 ②学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数 18万3千人以上(大卒等13万人以上、高卒等5万3千人以上)							

事業名		就職氷河期世代も含めたフリーター等の就職支援の強化						事業番号	25-46
実施主体		直轄				事業類型	③就職支援型		
事業概要		新卒応援ハローワークによる新卒者・既卒者への就職支援により、フリーターにならないようにする入り口対策に加え、ナビゲーターによる就職までの担当者制の向き合い型支援等によるフリーターからの出口対策を行う。							
予算額		23年度	— 千円	24年度	1,810,015 千円	25年度	1,718,186 千円	26年度	3,713,497 千円
他財源の 予算額	会計・勘定			一般会計				一般会計	
	予算額	千円		201,114 千円		190,909 千円		千円	
24年度目標		ハローワークの職業紹介により、正規雇用に関わったフリーター等の人数24万人以上				実績	目標の達成度合い	達成(正規雇用化実績301,909人)	
							事業執行率	支援対象新規登録者数 121.7%(1,386,852人/1,140,000人)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		ハローワークの職業紹介により、正規雇用に関わったフリーター等の人数29万9千人以上				実績	目標の達成度合い	達成(正規雇用化実績301,411人)	
							事業執行率	支援対象新規求職者数 116.3%(1,325,986人/1,140,000人以上)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		①ハローワークの職業紹介により、正規雇用に関わったフリーター等の数30万2千人以上 ②わかものハローワークにおける担当者制による就職支援を受けた者の就職率75%以上							

事業名	事業主支援アドバイザーの配置							事業番号	25-48
実施主体	都道府県労働局						事業類型	②雇用維持型	
事業概要	都道府県労働局又はハローワークに専門の相談員(社会保険労務士相当)を配置し、業績悪化に伴い雇用問題を抱えている企業に対して、専門相談員が企業を訪問する等により相談を受け、必要な対応策や助成措置についてアドバイスを行い、併せて助成金の支給申請の受付や確認、支給事務等の支援を行う。								
予算額	23年度	8,661,676千円	24年度	6,740,838千円	25年度	5,839,834千円	26年度	4,367,275	千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標	①雇用調整助成金の支給申請についての平均審査処理期間を30日以内(初回申請については平均60日以内)とする。 ②相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合を97%以上とする。				実績	目標の達成度合い	①達成実績:20.7日(初回34.7日) ②達成実績 99.5%		
						事業執行率	相談等件数 73.0% (972,525件/1,332,685件)		
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適正な水準とする。								
見直し内容	今後の経済情勢や雇用情勢を踏まえつつ、相談員等配置数の見直しを行うとともに、予算額についても適正な水準になるように見直しを行う。								
25年度目標	①雇用調整助成金の支給申請についての平均審査処理期間を30日以内(初回申請については平均60日以内)とする。 ②相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合を97%以上とする。				実績	目標の達成度合い	①達成実績:24.1日(初回36.3日) ②達成実績 99.7%		
						事業執行率	相談等件数 62.6% (645,235件/1,031,212件)		
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適正な水準とする。								
26年度目標	①雇用調整助成金の支給申請についての平均審査処理期間を30日以内(初回申請については平均60日以内)とする。 ②相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合を97%以上とする。								

事業名	長期失業者等総合支援事業費							事業番号	25-51
実施主体	民間団体等 (一部直轄)						事業類型	③就職支援型	
事業概要	離職後1年以上の長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、ハローワークによる職業紹介を基軸に、民間事業者への委託により、民間のノウハウを活用したキャリア・コンサルティング、就職セミナー、グループワーク、メンタルヘルス相談、職業紹介及び職場定着支援などの就職支援を総合的に実施する。								
予算額	23年度	82,687千円	24年度	584,420千円	25年度	1,873,500千円	26年度	2,079,567	千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標	支援開始者の就職率28%				実 績	目標の達成度合い	達成(実績64.0%)		
						事業執行率	支援開始者数115.4%(4,307人/3,800人)		
評価	a 施策継続								
見直し内容	引き続き実施								
25年度目標	支援開始者の就職率 50%				実 績	目標の達成度合い	達成(実績55.5%)(26年3月現在)		
						事業執行率	支援開始者数108.6%(4,126人/3,800人)		
評価	a 施策継続								
26年度目標	支援開始者の就職率 56%(平成27年3月末時点)								

事業名		日雇労働者等就労支援事業						事業番号	25-52
実施主体		民間団体等						事業類型	④能力開発型
事業概要		日雇労働者等の就業自立を図るため、ホームレス自立支援センター、技能講習会場、地方自治体や民間団体等で構成される協議会に委託して住居喪失不安定就労者の就労支援を実施するチャレンジネット(一般会計による委託費で実施)へ就職支援ナビゲーターが出張職業相談を行う他、求人開拓推進員が寮付き求人などの求人開拓等を行う。また、技能を有しない日雇労働者等を対象に、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を実施し、その就業機会の確保を図る。							
予算額		23年度	658,248千円	24年度	629,060千円	25年度	520,985千円	26年度	504,098千円
他財源の 予算額	会計・勘定		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計
	予算額		129,971千円		126,892千円		111,059千円		103,065千円
24年度目標		①ホームレス自立支援センター及びチャレンジネットにおける求職者の常用就職率50%以上 ②求人開拓推進員(ホームレス及び住居喪失不安定就労者)1人あたりの求人確保数200件以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績67.0%) ②達成(実績450/人)	
							事業執行率	就職支援ナビゲーターの相談件数 96.7%(27398件/28,324件) 就業開拓推進員による求人開拓活動件数 126.9%(15,766件/12,424件)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		① ホームレス自立支援センター及びチャレンジネットにおける求職者の常用就職率51%以上 ② 求人開拓推進員(ホームレス及び住居喪失不安定就労者)1人あたりの求人確保数240件以上 ③ 日雇労働技能講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合90%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績79.2%) ②達成(実績327件/人) ③達成(実績97.4%)	
							事業執行率	①就職支援ナビゲーターの相談件数: 102.0%(24,486件/24,000件) ②求人開拓推進員による求人開拓活動件数: 66.1%(10,578件/16,000件) ③日雇労働者等技能講習受講者数: 103.8%(2,705人/2,606人)	
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
26年度目標		① ホームレス自立支援センター及びチャレンジネットにおける求職者の常用就職率70%以上 ② 求人者支援員(ホームレス等分)1人あたりの求人確保数265件以上 ③ 日雇労働技能講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合90%							

事業名		住居・生活総合支援事業費						事業番号	25-53
実施主体		直轄				事業類型	③就職支援型		
事業概要		被災3県(岩手、宮城及び福島)において、住居・生活支援を必要とする求職者に対して、第二のセーフティネット支援施策等に関する総合相談と相談窓口への円滑な誘導等を行うとともに、第二のセーフティネット支援施策を行う各地域の関係機関の連携・協力の強化を図るため、「生活福祉・就労支援協議会」を開催する。							
予算額		23年度	764,236千円	24年度	494,839千円	25年度	73,003千円	26年度	-千円
他財源の 予算額	会計・勘定	一般会計		復興特会		復興特会			
	予算額	764,236千円		494,839千円		73,003千円		-千円	
24年度目標		利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が75%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績88.2%)	
							事業執行率	住居・生活支援相談件数(月平均) 97.0%(13,006件/13,409件)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		対象地域を被災3県(宮城、岩手及び福島)とした。							
25年度目標		①被災地3局(岩手、宮城及び福島局)で利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が80%以上 ②住居・生活支援アドバイザーの相談により解決した住居・生活上の問題点等の処理件数8,310件				実績	目標の達成度合い	①達成(実績96.9%) ②達成(実績9,776件)	
							事業執行率	住居・生活支援相談件数 149.2%(12,402件/8,310件)	
評価		Z(a) 既に廃止(平成26年度より生活保護受給者等就労自立促進事業に統合)							
26年度目標		-							

事業名	就職促進資金貸付事業費(アイヌ分)						事業番号	25-54
実施主体	民間団体等					事業類型	③就職支援型	
事業概要	アイヌ地区住民に対して、就職に際して必要となる資金の貸付を行う民間団体等に支援等を行うことにより、アイヌ地区住民の就職の促進及び雇用の安定を図る。							
予算額	23年度	7,110千円	24年度	11,579千円	25年度	10,847千円	26年度	7,477千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計		一般会計		一般会計		一般会計
		千円		千円		千円		千円
24年度目標	1年以上の継続雇用率:70%以上				実績	目標の達成度合い	達成(78.9%)	
						事業執行率	貸付実施件数 35.4%(23件/65件)	
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容	引き続き実施							
25年度目標	1年以上の継続雇用率:68%以上				実績	目標の達成度合い	達成(69.6%)	
						事業執行率	貸付実施件数 40.0%(26件/65件)	
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
26年度目標	1年以上の継続雇用率:65%以上							

事業名	職場適応訓練(職場適応訓練委託費)						事業番号	25-55
実施主体	都道府県労働局					事業類型	④能力開発型	
事業概要	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的として、事業主に委託して実施する職場適応訓練に要する経費に係る委託費。							
予算額	23年度	3,113千円	24年度	3,113千円	25年度	3,113千円	26年度	3,113千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
			千円		千円		千円	千円
24年度目標	職場適応訓練終了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合72%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績83%)	
						事業執行率	支給金額 34%(1.0百万円/3.1百万円)	
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容	引き続き実施。							
25年度目標	職場適応訓練終了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合72%以上				実績	目標の達成度合い	未達成(実績67%)	
						事業執行率	支給金額17% (0.5百万円/3.1百万円)	
評価	c 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要							
26年度目標	職場適応訓練終了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合72%以上							

事業名		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金・施設経費						事業番号	25-56		
実施主体		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構				事業類型	②雇用維持型 ③就職支援型 ⑤環境整備型				
事業概要		厚生労働大臣の定めた中期目標に従い、以下の業務を実施している。 ○高齢者等の雇用の機会の安定等に資する事業主等に対して給付金を支給することに関する事項 ○高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項 ○障害者職業センターの設置運營業務の実施に関する事項									
予算額		23年度	13,386,586千円	24年度	12,858,969千円	25年度	12,308,113千円	26年度	13,122,957千円		
他財源の 予算額	会計・勘定		労災勘定		労災勘定		労災勘定		労災勘定		
	予算額		12,489千円		29,111千円		36,200千円		346,039千円		
24年度目標		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。 「○高齢者等の雇用機会の確保等に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項」 (a)事業主等に対する各種給付金の支給については、定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金、高齢者職域拡大等助成金、高齢者労働移動受入企業助成金)(別葉)参照 「○高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」 (b)高齢者雇用アドバイザー等による相談・援助の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。 「○障害者職業センターの設置運營業務の実施に関する事項」 (c)地域センターにおける職業準備訓練、職業講習について、中期目標期間中に、75%以上の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするとともに、修了者の就職率が50%以上となるようにする。 (d)ジョブコーチ支援事業(職場適応援助者による支援の実施)については、中期目標期間中において支援終了後の6ヶ月経過後時点での職場定着率が80%以上となるようにする。 (e)精神障害者の復職支援及び雇用継続支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職又は雇用継続できるようにする。				実績		目標の達成度合い		(a)別葉参照 (b)達成(実績:80.0%) (c)達成(実績:移行率88.0%、就職率68.1%) (d)達成(実績:86.7%) (e)達成(実績:83.3%)	
						事業執行率		(b)【高齢者雇用アドバイザー及び70歳雇用支援アドバイザーによる相談・援助件数】 139.2%(41,747件/30,000件)			

評価	a.施策継続			
見直し内容	引き続き実施			
25年度目標	<p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。</p> <p>「○高齢者等の雇用の安定等に資する事業主等に対して給付金を支給することに関する事項」</p> <p>(a)事業主等に対する給付金の支給については、高齢者雇用安定助成金(No.34)参照</p> <p>「○高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」</p> <p>(b)高齢者雇用アドバイザーによる相談・援助等の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。</p> <p>「○障害者職業センターの設置運營業務の実施に関する事項」</p> <p>(c)地域センターにおける職業準備訓練、職業講習については、中期目標期間中に、80%以上の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするとともに、修了者の就職率が50%以上となるようにする。</p> <p>(d)ジョブコーチ支援事業(職場適応援助者による支援の実施)については、中期目標期間中において支援終了後の6ヶ月経過後時点での職場定着率が80%以上となるようにする。</p> <p>(e)精神障害者の復職支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職できるようにする。</p>	実績	<p>目標の達成度合い</p> <p>(a)別業参照 (b)達成(実績:90.4%) (c)達成(実績:移行率87.6%、就職率68.5%) (d)達成(実績:88.2%) (e)達成(実績:83.7%)</p>	
			<p>事業執行率</p> <p>(b)【高齢者雇用アドバイザーによる相談・援助件数】 140.5%(42,160件/30,000件)</p>	
評価	a.施策継続			
26年度目標	<p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。</p> <p>「○高齢者等の雇用の安定等に資する事業主等に対して給付金を支給することに関する事項」</p> <p>(a)事業主等に対する給付金の支給については、高齢者雇用安定助成金(No.34)参照</p> <p>「○高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」</p> <p>(b)高齢者雇用アドバイザーによる相談・援助等の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。</p> <p>「○障害者職業センターの設置運營業務の実施に関する事項」</p> <p>(c)地域センターにおける職業準備訓練、職業講習については、中期目標期間中に、80%以上の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするとともに、修了者の就職率が50%以上となるようにする。</p> <p>(d)ジョブコーチ支援事業(職場適応援助者による支援の実施)については、中期目標期間中において支援終了後の6ヶ月経過後時点での職場定着率が80%以上となるようにする。</p> <p>(e)精神障害者の復職支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職できるようにする。</p>			

事業名		外国人労働者雇用対策費						事業番号	25-57
実施主体		直轄					事業類型	③就職支援型 ⑤環境整備型	
事業概要		専門的・技術的分野の外国人の我が国における就業を促進するとともに、就労を目的として在留する外国人について、適切な雇用機会の確保を図る。							
予算額		23年度	261,222千円	24年度	272,812千円	25年度	286,855千円	26年度	349,248千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計		一般会計		一般会計		一般会計	
		184,266千円		195,454千円		359,160千円		291,518千円	
24年度目標		外国人コーナー等を利用した外国人求職者の就職率 14%以上				実 績	目標の達成度合い	達成(実績17.0%)	
							事業執行率	外国人コーナー等における外国人新規求職者数 95.9%(76,695人/80,000人)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		外国人コーナー等を利用した外国人求職者の就職率 14%以上				実 績	目標の達成度合い	達成(実績19.9%)	
							事業執行率	外国人コーナー等における外国人新規求職者数 85.5%(68,429人/80,000人)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		外国人コーナー等を利用した外国人求職者の就職率 15%以上							

事業名		日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の整備						事業番号	25-58
実施主体		直轄				事業類型	③就職支援型 ④能力開発型		
事業概要		日系人集住地域のハローワークにおいて、通訳・相談員の増員や市町村とも連携したワンストップコーナーの設置等の体制強化を行う他、就労のためのスキルが不足している者への研修を実施し、早期の再就職を図る。							
予算額		23年度	1,472,149千円	24年度	1,122,564千円	25年度	1,050,793千円	26年度	1,024,992千円
他財源の 予算額	会計・勘定	一般会計		一般会計		一般会計		一般会計	
	予算額	287,928千円		225,215千円		187,775千円		180,226千円	
24年度目標		日系人就職支援プログラムの就職率 42%以上(就職によるプログラム終了者数/プログラム終了者数)				実績	目標の達成度合い	達成(実績59.5%)	
							事業執行率	プログラム開始者数 141.7%(1,417人/1,000人)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		日系人就職支援プログラムの就職率 44%以上(就職によるプログラム終了者数/プログラム終了者数)				実績	目標の達成度合い	達成(実績73.1%)	
							事業執行率	プログラム開始者数 127.3%(1,273人/1,000人)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		日系人就職支援プログラムの就職率(就職によるプログラム終了者/プログラム終了者) 47%以上							

事業名		地方就職希望者活性化事業費						事業番号	25-59
実施主体		直轄、民間団体						事業類型	③就職支援型
事業概要		送出地の地方就職支援コーナーを拠点とする広域職業紹介機能と受入地におけるU・Iターンに係る情報発信機能の有機的な連携を図り、送出地と受入地が一体的にU・Iターンへの支援をすることにより、首都圏等から地方圏への人材の労働移動を促進し、当該地域の雇用の活性化を図る。							
予算額		23年度	115,519千円	24年度	102,202千円	25年度	98,343千円	26年度	96,814千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		「地方就職支援コーナー」における地方就職希望者に対する就職者数の割合が前年度実績(13.6%)以上				実績	目標の達成度合い	達成(23.2%)	
							事業執行率	地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する1人当たりの紹介件数:2.1件(平成24年度アウトプット指標:1.6件)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		「地方就職支援コーナー」における地方就職希望者に対する就職者数の割合が過去3年間(H22~H24)の平均実績(17.9%)以上				実績	目標の達成度合い	達成(32.6%)	
							事業執行率	地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する1人当たりの紹介件数:2.8件(平成25年度アウトプット指標:2.1件)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		「地方就職支援コーナー」における地方就職希望者に対する就職者数の割合が過去3年間(H23~H25)の平均実績(23.1%)以上							

事業名		生活保護受給者等就労自立促進事業費等						事業番号	25-61
実施主体		直轄						事業類型	③就職支援型
事業概要		生活保護受給者やボーダー層など、生活困窮者を広く対象に、自治体とハローワークが一体となった就労支援体制を全国的に整備し、早期支援を徹底するなど、就労支援を抜本的に強化する。							
予算額		23年度	—千円	24年度	—千円	25年度	3,796,492千円	26年度	2,995,723千円
他財源の 予算額	会計・勘定						一般会計、復興特会		一般会計、復興特会
	予算額		千円		千円		3,500,000千円、137,732千円		2,631,010千円、127,347千円
24年度目標		—				実績	目標の達成度合い	—	
							事業執行率	—	
評価		—							
見直し内容		—							
25年度目標		就職者数6万人以上(うち雇用保険被保険者になる割合40%以上)				実績	目標の達成度合い	未達成(54,244件(うち雇用保険被保険者になる割合42.5%))達成率90.4%	
							事業執行率	支援対象者数 63.3%(88,576件/140,000件)	
評価		c 目標未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要							
26年度目標		就職者数5万6千人以上(うち雇用保険被保険者になる割合40%以上)							

事業名	キャリア支援企業創出促進事業						事業番号	25-63
実施主体	中央職業能力開発協会、都道府県職業能力開発協会					事業類型	④能力開発型 ⑤環境整備型	
事業概要	企業における労働者に対するキャリア形成支援に関する助言・情報提供、講習や診断サービス等による支援を行うとともに、企業における人材育成システム全般に関する情報収集、分析を行い、幅広い企業に発信することによりキャリア形成支援に取り組む企業の創出を促進する。							
予算額	23年度	438,120千円	24年度	413,443千円	25年度	669,795千円	26年度	-千円
他財源の 予算額	会計・勘定							
	予算額	千円		千円		千円		千円
24年度目標	①支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(事業内計画の作成、職業訓練の実施・改善、社内意識啓発等がなされた)割合 90%以上 ②支援を受けて「役に立った」とする回答の割合 90%以上				実 績	目標の達成度合い	①達成(実績90.0%) ②達成(実績97.5%)	
						事業執行率	①助言指導・情報提供件数 113.7%(216,812件/190,699件)	
評価	a 施策継続							
見直し内容	引き続き実施。							
25年度目標	①支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(事業内計画の作成、職業訓練の実施・改善、社内意識啓発等がなされた)割合 90%以上 ②支援を受けて「役に立った」とする回答の割合 90%以上				実 績	目標の達成度合い	①達成(実績90.4%) ②達成(実績97.8%)	
						事業執行率	①助言指導・情報提供件数 106.0%(229,925件/216,812件)	
評価	Z(a) 既に廃止(平成26年度よりキャリア・コンサルティングの普及促進に統合)							
26年度目標	-							

事業名	キャリア・コンサルティングの普及促進						事業番号	25-64
実施主体	民間試験団体等					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要	労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行う基盤としてキャリア・コンサルティングの普及促進を図るため、キャリア・コンサルティングに関する調査・研究、キャリア・コンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供及びジョブ・カード講習を実施する。また、海外での経験を希望する若者に対して、その経験を生かして国内での就職が実現できるよう、キャリア・コンサルティング等によるキャリア形成支援等を行う。							
予算額	23年度	112,229千円	24年度	126,561千円	25年度	276,280千円	26年度	1,914,292千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
		千円		千円		千円		千円
24年度目標	平成24年度末時点でのキャリア・コンサルタント養成数8万人				実績	目標の達成度合い	達成(81,398人)	
						事業執行率	①資質向上のための経験交流会参加者数 173%(173人/100人) ②ジョブ・カード講習修了者数 94%(6,434人/6,819人)	
評価	a 施策継続							
見直し内容	引き続き実施。							
25年度目標	平成25年度末時点でのキャリア・コンサルタント養成数8万7千人				実績	目標の達成度合い	達成(87,796人)	
						事業執行率	①資質向上のための経験交流会参加者数 270%(270人/100人) ②海外での経験を希望する若者に対するキャリア・コンサルティング実施人数 104%(313人/300人)	
評価	a 施策継続							
26年度目標	①平成26年度末時点でのキャリア・コンサルタント養成数9万4千人 ②中長期キャリア形成支援措置に係る対象教育訓練を受講した者のうち、「事前のキャリア・コンサルティングが有益であった」と回答した者の割合80%以上 ③企業へのキャリア形成に関する助言等の結果、労働者に対するキャリア形成支援を促進させた企業の割合90%以上							

事業名	職業能力評価の基盤整備(旧:技能検定等推進費)								事業番号	25-65		
実施主体	直轄/中央職業能力開発協会						事業類型	④能力開発型				
事業概要	<p>都道府県が実施する技能検定について、その職種ごとに専門調査会を開催し、試験基準の見直しや新規作業等に係る試行技能検定を実施し、適正に機能し得るものかを確認するとともに、職業能力開発促進法の規定に基づき設立された中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会の運営に要する経費の一部を補助する。</p> <p>また、職種ごとに必要な能力要件を明確化した職業能力評価基準を策定・改訂するとともに、これに基づく人材育成・評価のためのツール(キャリアマップ、職業能力評価シート)の開発を進めながら、活用の促進を図る。</p>											
予算額	23年度	1,724,710	千円	24年度	1,660,035	千円	25年度	1,222,288	千円	26年度	1,332,561	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額											
			千円			千円			千円			千円
24年度目標	<p>【職業能力評価の基盤整備】 技能検定受検者を有する企業における技能士の処遇向上等技能検定の活用率 90%以上</p> <p>【幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業】 職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や研修体系、従業員の募集採用活動が改善された(改善される見込み)という企業の割合 80%以上</p>						実 績	目標の達成度合い	<p>【職業能力評価の基盤整備】 達成(実績97.3%)</p> <p>【幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業】 達成(実績81.0%)</p>			
								事業執行率	<p>【職業能力評価の基盤整備】 技能検定試験受検者数 96%(215,778人/224,217人)(都道府県方式のみ)</p> <p>【幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業】 業種別職業能力評価基準着手及び発表状況(業種数) 117%(着手:4業種、発表:3業種/着手:3業種、発表:3業種)</p>			

評価	a 施策継続、Z(a)			
見直し内容	平成25年度より「職業能力評価の基盤整備(a)」に、「幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業(Z(a))」を統合			
25年度目標	①技能検定受検者を有する企業における技能士の処遇向上等技能検定の活用率90%以上 ②職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された(改善される見込み)という企業等の割合 80%以上	実 績	目標の達成度合い	①達成(実績98.9%) ②達成(実績87.3%)
			事業執行率	①技能検定試験受検者数 99%(212,913人/215,778人)(都道府県方式のみ。速報値) ②業種別職業能力評価基準着手及び発表状況(業種数)100%(着手:4業種、発表:5業種/着手:4業種、発表:5業種)
評価	a 施策継続			
26年度目標	①技能検定受検者を有する企業における技能士の処遇向上等技能検定の活用率90%以上 ②職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された(改善される見込み)という企業等の割合 80%以上			

事業名		障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施						事業番号	25-67
実施主体		都道府県				事業類型	④能力開発型		
事業概要		特例子会社、重度障害者多数雇用事業所、社会福祉法人、NPO法人等多様な委託訓練先を活用し、個々の障害者及び企業の人材ニーズに対応した職業訓練のコーディネートを行い、企業の人材ニーズに対応した就職促進及び就職後の雇用継続に資する訓練を機動的に実施する。							
予算額		23年度	1,188,586千円	24年度	1,118,597千円	25年度	1,042,064千円	26年度	1,617,902千円
他財源の 予算額	会計・勘定	一般会計		一般会計		一般会計		一般会計	
	予算額	405,947千円		383,941千円		305,234千円		177,758千円	
24年度目標		就職率50%以上(訓練修了後3ヶ月時点)				実績	目標の達成度合い	未達成(45.2%) 目標達成率90.4%	
							事業執行率	訓練受講者数 71.2%(5,627人/7,900人)	
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。							
見直し内容		<p>本事業については、より効果的な職業訓練機会を確保するため、平成26年度に以下のとおり抜本的見直しを行い改善を図った。</p> <p>①障害者委託訓練のうち、事業所の現場を活用することにより高い就職率を確保している「実践能力習得訓練コース」の定員について、拡充を図った。</p> <p>②精神障害者等の求職申込件数が大きく伸びている一方、訓練実施機関において職業訓練の実施に係るノウハウの蓄積が乏しいことから、精神障害者等の生活状況や訓練受講ニーズ等を把握している地域の就労支援機関に委託して、職業訓練の受託先の開拓、職業訓練の設定や実施へのきめ細かな支援を実施する。</p> <p>③精神障害者に関する委託訓練モデル事業を実施し、モデルカリキュラム、指導技法等の開発・検証と、これらの訓練技法のノウハウの普及を行う。</p>							
25年度目標		就職率47%以上(訓練修了後3ヶ月時点)				実績	目標の達成度合い	未達成(37.4%) 目標達成率79.6% ※平成25年12月末までの受講者数による参考値	
							事業執行率	訓練受講者数 73.1%(4,895人/6,700人)※速報値	
評価		c 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要							
26年度目標		就職率 49%以上(訓練修了後3ヶ月時点)							

事業名		介護労働者能力開発事業の実施						事業番号	25-68
実施主体		(公財)介護労働安定センター				事業類型	④能力開発型		
事業概要		(公財)介護労働安定センターにおいて、公共職業安定所長から受講指示を受けた離転職者を対象として、介護労働講習(実務者研修を含む)及び介護労働者のキャリア形成に関する相談援助を実施する。							
予算額		23年度	1,120,153千円	24年度	1,120,581千円	25年度	1,127,683千円	26年度	1,124,894千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		介護職員基礎研修修了後3ヶ月時点の就職率80%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績90.7%) 目標達成率113.4%	
							事業執行率	訓練実施対象者数 98.5%(1,733人/1,760人)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施。							
25年度目標		介護労働講習修了後3ヶ月時点の就職率80%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績80.7%) 目標達成率100.9% ※速報値	
							事業執行率	訓練実施対象者数 85.3%(1,603人/1,880人) ※速報値	
評価		a 施策継続							
26年度目標		介護労働講習修了後3ヶ月時点の就職率85%以上							

事業名		認定職業訓練助成事業の推進						事業番号	25-69
実施主体		都道府県						事業類型	
事業概要		認定職業訓練の効果的な実施促進を図るため、中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費等について、助成または援助を行う都道府県に対して、国が補助を行う。							
予算額		23年度	1,266,407千円	24年度	965,471千円	25年度	863,978千円	26年度	993,944千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率75%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績80.6%)	
							事業執行率	実績額 86%(834,639千円/965,471千円)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施。							
25年度目標		助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率75%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績83.3%)速報値	
							事業執行率	実績額 90%(776,368千円/863,978千円)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率80%以上							

事業名		技能実習制度推進事業						事業番号	25-70
実施主体		(財)国際研修協力機構				事業類型	⑤環境整備型		
事業概要		技能実習制度の適正かつ円滑な推進を図り、外国人技能実習生の能力を開発・向上させることを目的に、技能実習生受入れ企業等に対する巡回指導、母国語電話相談、技能実習計画の評価、受入れ企業の倒産等の場合の実習継続支援、技能実習指導員に対する講習会の開催等を行う。							
予算額		23年度	210,973千円	24年度	201,712千円	25年度	192,247千円	26年度	186,964千円
他財源の 予算額	会計・勘定	一般会計		一般会計		一般会計		一般会計	
	予算額	174,176千円		184,716千円		176,398千円		147,890千円	
24年度目標		①技能実習生が当初の計画どおり技能を修得できたかどうかの指標として、技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合80%以上 ②技能実習生から、実習修了時に技能実習目標を「十分に達成できた」との評価を受ける割合90%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績84.9%) ②達成(実績97.1%)	
							事業執行率	技能実習生受入れ機関に対する巡回指導件数 106.7%(10,671件/10,000件)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		①技能実習生が当初の計画どおり技能を修得できたかどうかの指標として、技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合85%以上 ②技能実習生から、実習修了時に技能実習目標を「十分に達成できた」との評価を受ける割合90%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績93.5%) ②達成(実績93.9%)	
							事業執行率	技能実習生受入れ機関に対する巡回指導件数 105.7%(7,929件/7,500件)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		①3年間の技能実習を終了できなかった実習生の割合20%以下 ②技能実習生から、実習修了時に技能実習目標を「十分に達成できた」との評価を受ける割合90%以上							

事業名		技能継承・振興対策費(ものづくり立国の推進)						事業番号	25-71
実施主体		事業受託者				事業類型	④能力開発型		
事業概要		各種技能競技大会の開催や各種表彰を実施するとともに、ものづくりマイスター制度を創設し、中小企業等において若年技能者を対象に、技能競技大会に参加する若年技能者への技能指導等を行い、技能の様々な要素が盛り込まれた技能競技大会の競技課題等による演習を通じたスキルアップに取り組み、効果的な技能の継承や後継者の育成を行う。また、地域における技能振興の取組を一層推進するため、地域関係者の創意工夫による技能尊重気運の醸成、技能士のスキルアップ等を図る。							
予算額		23年度	714,471千円	24年度	623,817千円	25年度	4,074,978千円	26年度	4,122,755千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		<p>①第50回技能五輪全国大会の来場者の若年者層のうち、大会をきっかけに職業能力の習得に意欲を持った割合 90%以上、技能五輪全国大会の来場者数108,000人以上(過去5年間の委託団体と都道府県の共催(2回)の平均値107,901人)</p> <p>②若年者に対する技能者の魅力増進事業(技能に関する展示事業)の来場者のうち、技能について魅力・重要性を認識した者や職業能力の習得等への関心を持った者の割合 80%以上、若年者に対する技能者の魅力増進事業の来場者数6,200人以上(過去最大6,155人を超える数)</p> <p>③熟練技能者を活用した技能継承については、(1)フェア関係:来場者数1日当たり1,000人以上・来場者満足度90%以上、ものづくり体験学習関係:1教育機関当たりの体験者数25人以上・体験者満足度85%以上、(2)熟練技能者派遣先:高等学校数31校・中小企業の受講者数150人、派遣熟練技能者数35人、(3)指導を受けた企業満足度80%以上、(4)高校指導者等研修受講者に対する研修効果調査で、成果があったが90%以上</p>				実績	目標の達成度合い	<p>①未達成(実績77.3%)、達成(実績約114,000人)[達成率105.6%]</p> <p>②達成(実績86.1%)、未達成(実績5,862人)[達成率94.6%]</p> <p>③(1)達成(実績:フェア関係:来場者数2,333人/日、来場者満足度94.7%、ものづくり体験学習関係:体験者数64人/教育機関、満足度97.5%)、(2)達成(実績:熟練技能者派遣先:高等学校数31校・中小企業の受講者数160人、派遣熟練技能者数35人)、(3)達成(実績81.8%)、(4)達成(実績98.5%)</p>	
							事業執行率	技能五輪全国大会の開催数及び実施職種100%(1回、40職種) 若年者に対する技能者の魅力増進事業の開催数100%(10,000人の夢王国1回)	
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。							
見直し内容		ものづくりマイスターの学校の授業等への講師派遣による実技指導等により、マイスターの活動範囲を拡大するとともに、これら事業の効果的推進に当たっては文部科学行政との連携が不可欠であることから、文部科学省と連携してマイスターの学校における活用促進を図ることとするなどの見直しを行った。							

25年度目標	<p>①ものづくりマスターの活動数延べ51,120人日以上(例えば、1人のマスターが3人の訓練生に対して10日間訓練した場合は30人日)</p> <p>②第51回技能五輪全国大会の来場者の若年者層のうち、大会をきっかけに職業能力の習得に意欲を持った割合80%以上</p> <p>③熟練技能者を活用した技能継承については、</p> <p>(1)フェア関係:来場者満足度90%以上</p> <p>(2)ものづくり体験学習関係:体験者満足度90%以上</p> <p>(3)指導を受けた企業満足度80%以上</p> <p>(4)高校指導者等研修受講者に対する研修効果調査で、成果があったが90%以上</p>	実績	目標の達成度合い	<p>①未達成(実績48,087人日)【達成率94.1%】</p> <p>②達成(実績88.9%)</p> <p>③</p> <p>(1)達成(実績91.8%)</p> <p>(2)達成(実績98.2%)</p> <p>(3)達成(実績100.0%)</p> <p>(4)達成(実績98.4%)</p>
			事業執行率	<p>①若年技能者人材育成支援等事業におけるものづくりマスターの認定者数1,420人以上(実績3,116人)【執行率219.4%】</p> <p>②第51回技能五輪全国大会の来場者数43,000人以上(実績68,000人)【執行率158.1%】</p> <p>③熟練技能者を活用した技能継承については、(1)フェア関係:来場者数1日当たり1,000人以上(実績5,000人)【執行率500%】</p> <p>(2)ものづくり体験学習関係:1教育機関当たりの体験者数25人以上(実績30人)【執行率120%】</p> <p>(3)中小企業の受講者数150人(実績164人)【執行率110.0%】</p> <p>(4)熟練技能者派遣先:高等学校数32校(実績27校)【執行率84.4%】</p>
評価	d 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要			
26年度目標	<p>①ものづくりマスターの活動数延べ79,900人以上(例えば、1人のマスターが3人の訓練生に対して10日間訓練した場合は30人)</p> <p>②第52回技能五輪全国大会の来場者の若年者層のうち、大会をきっかけに職業能力の習得に意欲を持った割合80%以上</p> <p>③熟練技能者を活用した技能継承については、中堅技能者を対象とした講習会、若しくは工業高校等の教員又は職業訓練機関の指導員を対象とした講習会の受講者のうち、「今後の若年技能者の人材育成に活かすことができる」とした者の割合80%以上</p>			

事業名		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金・施設整備費補助金（職業能力開発勘定）						事業番号	25-72	
実施主体		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構				事業類型	④能力開発型			
事業概要		<p>求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的として以下の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能力開発に関する業務 ・公共職業能力開発施設等の設置運営 								
予算額		23年度	33,311,897千円	24年度	54,542,366千円	25年度	51,805,868千円	26年度	56,178,035千円	
他財源の 予算額	会計・勘定									
	予算額		千円		千円		千円		千円	
24年度目標		<p>【独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金】 （離職者を対象とする職業訓練の実施について） 訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上とすること。 （高度技能者の養成のための職業訓練について） 専門課程及び応用課程の修了者のうち、就職希望者の就職率を95%以上とすること。 （在職者を対象とする職業訓練について） 受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から、職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにすること。また、事業主の指示により職業訓練を受講した場合については、当該事業主についてもアンケート調査を実施し、80%以上の者から受講者に職業能力の向上が見られた旨の評価が得られるようにすること。</p> <p>【独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金】 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上</p>				実 績	目標の達成度合い		<p>【独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金】 （離職者を対象とする職業訓練の実施について） 達成(84.9%) （高度技能者の養成のための職業訓練について） 達成(97.8%) （在職者を対象とする職業訓練について） 達成(実績98.8%(受講者)、97.9%(事業主))</p> <p>【独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金】 達成(実績80.6%) ※速報値</p>	
		事業執行率		<p>【独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金】 ※訓練受講者数 （離職者を対象とする職業訓練の実施について）96.0% （30,322人／31,583人） （高度技能者の養成のための職業訓練について）100.7% （5,903人／5,860人） （在職者を対象とする職業訓練について） 86.9%(49,555人／57,000人)</p> <p>【独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金】 訓練受講者数 92.7%(41,226人／44,496人) ※速報値</p>						

評価	a 施策継続、Z(a)			
見直し内容	平成25年度より「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金(a)」に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金(Z(a))を統合			
25年度目標	<p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。 「○職業能力開発促進センター等及び職業能力開発総合大学校の設置及び運営の実施等に関する事項」 (a)離職者を対象とする職業訓練の実施については、訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上とする。 (b)高度技能者の養成のための職業訓練については、専門課程及び応用課程の修了者のうち、就職希望者の就職率を95%以上とする。 (c)在職者を対象とする職業訓練については、受講者に対してアンケート調査を実施し、90%以上の者から、職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする。 また、事業主の指示により職業訓練を受講した場合については、当該事業主についてもアンケート調査を実施し、90%以上の者から受講者に職業能力の向上が見られた旨の評価が得られるようにする。</p>	実 績	目標の達成度合い	(a)達成(実績 85.5%)(速報値) (b)達成(実績 99.2%) (c)達成(実績 98.7%(受講者)、97.6%(事業主))
			事業執行率	訓練受講者数 (a)94.7%(29,899人/31,583人)(速報値) (b)98.4%(5,764人/5,860人) (c)87.9%(50,124人/57,000人)
評価	a 施策継続			
26年度目標	<p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。 「○職業能力開発促進センター等及び職業能力開発総合大学校の設置及び運営の実施等に関する事項」 (a)離職者を対象とする職業訓練の実施については、訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上とする。 (b)高度技能者の養成のための職業訓練については、専門課程及び応用課程の修了者のうち、就職希望者の就職率を95%以上とする。 (c)在職者を対象とする職業訓練については、受講者に対してアンケート調査を実施し、90%以上の者から、職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする。 また、事業主の指示により職業訓練を受講した場合については、当該事業主についてもアンケート調査を実施し、90%以上の者から受講者に職業能力の向上が見られた旨の評価が得られるようにする。</p>			

事業名		在宅就業者支援事業						事業番号	25-75
実施主体		民間団体等					事業類型	③就職支援型 ⑤環境整備型	
事業概要		在宅ワーカーの再就職に資することを目的として、各種情報提供、相談への対応及びセミナーの開催を行う。							
予算額		23年度	25,370千円	24年度	25,230千円	25年度	25,221千円	26年度	24,912千円
他財源の 予算額	会計・勘定	一般会計		一般会計		一般会計		一般会計	
	予算額	16,397千円		14,963千円		14,660千円		12,081千円	
24年度目標		再就職セミナーを受講した者のうち、「役に立った」と回答した者の割合90%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績94.5%)	
							事業執行率	在宅就業者支援サイト「Home Workers Web」のアクセス件数 106%(489,325件/462,954件)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		①再就職セミナーを受講した者のうち、「役に立った」と回答した者の割合90%以上 ②相談窓口における在宅ワーカー等からの相談処理件数 250件				実績	目標の達成度合い	①達成(95.9%) ②達成(276件)	
							事業執行率	在宅就業者支援サイト「Home Workers Web」のアクセス件数 99.6%(487,326件/489,325件)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		①再就職セミナーを受講した者のうち、「役に立った」と回答した者の割合90%以上 ②相談窓口における在宅ワーカー等からの相談処理件数 250件							

事業名		ポジティブ・アクション推進等事業						事業番号	25-76
実施主体		直轄、民間団体等				事業類型	⑤環境整備型		
事業概要		男女雇用機会均等法の周知徹底を図るとともに、企業が具体的なポジティブ・アクションの取組を行うことができるよう、ポジティブ・アクション情報ポータルサイトを活用した女性の活躍状況の情報開示の促進や企業と経営者団体と行政が連携した協議会の開催、「均等・両立推進企業表彰」の実施等必要な助言及び情報提供を行うとともに、企業の労使で男女の均等度合いを把握してポジティブ・アクションにつなげるための取組を実施する。							
予算額		23年度	215,354千円	24年度	214,693千円	25年度	251,074千円	26年度	332,144千円
他財源の 予算額	会計・勘定						労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定
	予算額		千円		千円		20,851千円		20,733千円
24年度目標		①機会均等推進責任者を選任する事業所のうち、均等推進に向けて具体的な行動を行い、女性労働者の採用拡大やセクシュアルハラスメント対策の強化を含め継続して働き続けることのできる環境を充実、見直しすることとする事業所の割合 90%以上 ②ポジティブ・アクション取組会議に参加した事業所のうち、「見える化支援ツール」(「業種別支援ツール」を含む)の活用について検討しようと考えた事業所の割合 85%以上 ③情報提供の媒体として使用するためのポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年度内アクセス件数13万件以上				実績	目標の達成度合い	①達成(96.3%) ②達成(88.3%) ③達成(188,837件/130,000件)	
							事業執行率	機会均等推進責任者を選任する事業所数 102.9%(80,161事業所/77,860事業所) ポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年間アクセス数 145.3%(188,837件/130,000件)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		①機会均等推進責任者を選任する事業所のうち、均等推進に向けて具体的な行動を行い、女性労働者の採用拡大や雇用均等対策の強化を含め継続して働き続けることのできる環境を充実、見直しすることとする事業所の割合90%以上 ②ポジティブ・アクション取組会議に参加した事業所のうち、「見える化支援ツール」(「業種別支援ツール」を含む)の活用について検討しようと考えた事業所の割合85%以上 ③ポジティブ・アクション情報ポータルサイトに登録企業数 前年度以上				実績	目標の達成度合い	①達成(98.7%) ②達成(86.2%) ③達成(1,766件/983件)	
							事業執行率	①機会均等推進責任者を選任する事業所数 前年度以上102.8%(82,416事業所/80,161事業所) ②ポジティブ・アクション取組会議参加事業所数81.9%(86事業所/105事業所以上) ③ポジティブ・アクションポータルサイトへの年間アクセス数219.0%(306,644件/14万件以上)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		①機会均等推進責任者を選任する事業所のうち、均等推進に向けて具体的な行動を行い、継続して働き続けることのできる環境を充実、見直しすることとした事業所の割合90%以上 ②メンターネットワーク公開勉強会参加事業所のうち、女性労働者をメンターとして活用することとした事業所の割合 50%以上 ③メンターネットワークや公開勉強会に参加した事業所の女性社員の第一子出産前後の継続就業率45%以上							

事業名		安心して働き続けられる職場環境整備推進事業						事業番号	25-77
実施主体		直轄(一部民間団体等)				事業類型	⑤環境整備型		
事業概要		育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立にかかる各種制度の実態の把握、問題点の分析・検討や、法に基づく制度の普及・定着に向けた導入指導等により、安心して働き続けられる職場環境の整備促進を図る。							
予算額		23年度	248,159千円	24年度	63,726千円	25年度	60,298千円	26年度	58,857千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		都道府県労働局が行う集団指導説明会の対象となった事業所のうち、改善又は改善の意向を示した事業所数90%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績92.5%)	
							事業執行率	・育児休業制度等に関する相談件数87,334件(前年度76,918件、10,416件増、113.5%) ・予算執行率84.6%(53,934千円/63,726千円)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		都道府県労働局が行う集団指導説明会の対象となった事業所のうち、改善又は改善の意向を示した事業所数90%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績96.4%)	
							事業執行率	育児休業制度等に関する相談件数 110%(実績55,077件/目標50,000件)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		①都道府県労働局が行う集団指導説明会の対象となった事業所のうち、改善することとした事業所の割合90%以上 ②集団指導説明会に参加した事業所のうち、説明会終了後に出産した女性労働者がいた事業所に占める育児休業を取得した女性労働者がいた事業所の割合80%以上							

事業名		短時間労働者均衡待遇啓発事業						事業番号	25-78
実施主体		直轄(一部民間団体等)				事業類型	⑤環境整備型		
事業概要		短時間労働者について正社員等との均衡待遇の確保と正社員転換を推進するため、パートタイム労働法に基づく指導、専門家による相談・援助や職務分析・職務評価の導入支援等を行うとともに、短時間労働者の活躍を推進する雇用管理改善の取組の普及促進を行う。							
予算額		23年度	349,524千円	24年度	479,411千円	25年度	664,179千円	26年度	761,518千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		①パートタイム労働法に規定する措置について、事業主に対し都道府県労働局が実施した助言・指導の結果、是正された割合90%以上 ②職務分析・職務評価の導入に係る研修に参加した事業所のうち、職務分析・職務評価の取組について検討しようと考えた事業所の割合60%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(98.5%) ②達成(88.1%)	
							事業執行率	①雇用均等指導員(均衡推進担当)が支援した事業所数 134.4%(6,518事業所/4,848事業所) ②人事担当者向け研修の参加企業数132.2%(661企業/500企業)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		①パートタイム労働法に規定する措置について、事業主に対し都道府県労働局が実施した助言・指導の結果、是正された割合90%以上 ②職務分析・職務評価の導入に係る研修に参加した事業所のうち、職務分析・職務評価の取組について検討しようと考えた事業所の割合60%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(98.6%) ②達成(84.9%)	
							事業執行率	①雇用均等指導員(均衡推進担当)が支援した事業所数 120.0%(7,820事業所/6,518事業所) ②人事担当者向け研修の参加企業数187.1%(956企業/511企業)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		①パートタイム労働法に規定する措置について、事業主に対し都道府県労働局が実施した助言・指導の結果、是正された割合90%以上 ②職務分析・職務評価の導入に係る研修に参加した事業所のうち、職務分析・職務評価の取組を行うこととした事業所の割合50%以上 ③キャリアアップ支援セミナーに参加したパートタイム労働者のうち、スキルアップ・キャリアアップを目指すと回答した者の割合 50%以上							

事業名		女性就業支援全国展開事業						事業番号	25-79
実施主体		直轄、民間団体等				事業類型	⑤環境整備型		
事業概要		全国の女性関連施設等における女性就業促進支援事業が効果的、効率的に実施され、全国的な女性の就業促進のための支援施策の充実が図られるよう、相談対応や講師派遣など女性関連施設等に対する支援事業を実施する。							
予算額		23年度	111,555千円	24年度	97,316千円	25年度	94,043千円	26年度	89,481千円
他財源の 予算額	会計・勘定	労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定	
	予算額	95,264千円		83,152千円		80,372千円		76,836千円	
24年度目標		①女性の就業促進のための支援施策に関する相談を受けたことで、セミナー・研修会の企画運営方法や女性が働くこと全般に関する知識・ノウハウの取得など、理解が得られたとする者の割合 90%以上 ②女性の就業促進支援に関するセミナーの受講者のうち、一定期間経過後、「受講したことが実際にセミナー・研修会等の企画運営に役に立った」とする者の割合 90%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績97.0%) ②達成(実績100.0%)	
							事業執行率	①女性の就業促進支援に関する相談件数 135.3%(798件/590件) ②女性の就業促進支援に関するセミナーの開催回数 129.8%(61回/47回)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		①女性の就業促進のための支援施策に関する相談を受けたことで、セミナー・研修会の企画運営方法や女性が働くこと全般に関する知識・ノウハウの取得など、理解が得られたとする者の割合 90%以上 ②女性の就業促進支援に関するセミナーの受講者のうち、一定期間経過後、「受講したことが実際にセミナー・研修会等の企画運営に役に立った」とする者の割合 90%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(98.0%) ②達成(100.0%)	
							事業執行率	①女性の就業促進支援に関する相談件数 114.1%(673件/590件以上) ②女性の就業促進支援に関するセミナーの開催回数 139.3%(78回/56回以上)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		①女性の就業促進のための支援施策に関する相談を受けたことで、セミナー・研修会の企画運営方法や女性が働くこと全般に関する知識・ノウハウの取得など、理解が得られたとする者の割合 90%以上 ②女性の就業促進支援に関するセミナーの受講者のうち、一定期間経過後、「受講したことが実際にセミナー・研修会等の企画運営に役に立った」とする者の割合 90%以上							

事業名		両立支援に関する雇用管理改善事業						事業番号	25-80
実施主体		直轄(一部民間団体等)				事業類型	⑤環境整備型		
事業概要		両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、短時間勤務者や育児休業取得者等に関する処遇等のベストプラクティスの普及等を行うとともに、賃金等の処遇や代替要員の配置等の雇用管理改善に向けたアドバイス等を行う。							
予算額		23年度	229,691千円	24年度	485,114千円	25年度	521,352千円	26年度	624,486千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		①雇用均等指導員(両立担当)の訪問企業のうち、現状よりも両立支援制度を利用しやすい環境づくりに取り組む意向を示した事業所数80%以上 ②男性の育児休業取得率、前年度以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績99.0%) ②未達成(2.63%→1.89%)	
							事業執行率	予算執行率100%(487,019千円/485,114千円)	
評価		d 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		①雇用均等指導員(両立担当)の訪問企業のうち、現状よりも両立支援制度を利用しやすい環境づくりに取り組む意向を示した事業所数90% ②男性の育児休業取得率前年度以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績99.9%) ②達成(1.89%→2.03%)	
							事業執行率	イクメンプロジェクトWebへのアクセス件数 103.1%(実績515,631件/目標500,000件)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		①育児・介護休業法に規定する措置について、事業主に対し都道府県労働局が実施した助言・支援等の結果、是正された割合80%以上。 ②男性の育児休業取得率前年度以上							

事業名		中小企業退職金共済事業費						事業番号	25-81
実施主体		独立行政法人勤労者退職金共済機構				事業類型	⑤環境整備型		
事業概要		退職金制度の普及及び退職金水準の向上を図るため、中小企業退職金共済制度への加入あるいは掛金の引上げにともなう事業主負担を軽減する掛金助成を行うとともに、当該制度の永続的かつ安定的な運営を確保するため、確実な業務実施が求められる基幹的業務に係る事務的経費についての補助を行う。							
予算額		23年度	6,557,897千円	24年度	6,370,531千円	25年度	6,486,308千円	26年度	6,620,380千円
他財源の 予算額	会計・勘定	労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定	
	予算額	2,254,387千円		2,039,598千円		1,983,480千円		1,946,720千円	
24年度目標		① 在籍被共済者数が、前年度を上回る(岩手県、宮城県及び福島県を除く)。 ② 中小企業退職金共済制度加入事業所における自己都合による離職率(脱退率)が、中小企業における一般労働者の自己都合による離職率を下回る。				実 績	目標の達成度合い	①達成(実績5,898,049人(前年度5,873,030人)) ②達成(実績:中退共制度加入事業所における自己都合による離職率6.13%(中小企業における一般労働者の自己都合による離職率9.06%))	
							事業執行率	新規加入被共済者数 ①中退共制度 97%(321,508人/332,600人) ②建退共制度 99%(120,470人/122,000人) ③清退共制度 111%(144人/130人) ④林退共制度 81%(1,873人/2,300人)	
評価		a 施策継続							

見直し内容	引き続き実施			
25年度目標	<p>① 在籍被共済者数が、前年度を上回る(岩手県、宮城県及び福島県を除く)。</p> <p>② 中小企業退職金共済制度加入事業所における自己都合による離職率(脱退率)が、中小企業における一般労働者の自己都合による離職率を下回る。</p>	実績	<p>目標の達成度合い</p>	<p>①達成(実績5,946,451人(前年度5,898,049人))</p> <p>②達成(実績:中退共制度加入事業所における自己都合による離職率6.16%(中小企業における一般労働者の自己都合による離職率9.25%))</p>
評価	a 施策継続			
26年度目標	<p>① 在籍被共済者数が、前年度を上回る。</p> <p>② 中小企業退職金共済制度加入事業所における自己都合による離職率(脱退率)が、一般労働者(全企業規模合計)の自己都合による離職率を下回る。</p>			

事業名		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金・施設整備費補助金						事業番号	25-82
実施主体		独立行政法人労働政策研究・研修機構				事業類型	⑤環境整備型		
事業概要		労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資することを目的として以下の業務を行う。 ①労働政策についての総合的な調査及び研究 ②労働政策についての情報及び資料収集・整理 ③労働政策の研究促進のための研究者及び有識者の海外からの招へい及び海外への派遣 ④調査研究結果等の成果の普及及び政策の提言 ⑤厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修							
予算額		23年度	2,086,489千円	24年度	2,060,679千円	25年度	2,012,595千円	26年度	2,110,625千円
他財源の 予算額	会計・勘定		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計
	予算額		431,371千円		426,889千円		392,327千円		465,953千円
	会計・勘定		労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定
	予算額		147,866千円		170,084千円		157,802千円		178,209千円
24年度目標		①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上とすること。 ②厚生労働省からの評価により、政策的インプリケーションに富む等高い評価を受けた成果を成果総数の80%以上とすること。 ③調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。 ④研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。 ⑤研修生の所属長に対する事後調査により、85%以上の者から役立っているとの評価を得ること。				実績	目標の達成度合い	①達成(実績100.0%) ②達成(実績97.4%) ③達成(実績94.8%、96.9%) ④達成(実績97.0%) ⑤達成(実績95.4%)	
							事業執行率	【情報収集の成果数】 ・国内情報121.0%(121件/100件) ・海外情報113.0%(113件/100件) 【ニュースレター発行回数】 100.0%(12回/12回) 【メールマガジン読者数】 102.3%(31,187人/30,500人) 【研修コース数】 98.7%(76コース/77コース)	

評価	a 施策継続			
見直し内容	引き続き実施			
25年度目標	<p>①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上とすること。</p> <p>②厚生労働省からの評価により、政策的インプリケーションに富む等高い評価を受けた成果を成果総数の80%以上とすること。</p> <p>③調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。</p> <p>④研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。</p> <p>⑤研修生の所属長に対する事後調査により、85%以上の者から役立っているとの評価を得ること。</p>	実 績	目標の達成度合い	<p>①達成(実績100%)</p> <p>②達成(実績95.8%)</p> <p>③達成(実績95.9%、95.0%)</p> <p>④達成(実績97.9%)</p> <p>⑤達成(実績96.4%)</p>
			事業執行率	<p>【情報収集の成果数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内情報139.0%(139件/100件) ・海外情報97.0%(97件/100件) <p>【ニュースレター発行回数】</p> <p>100.0%(12回/12回)</p> <p>【メールマガジン読者数】</p> <p>100.2%(31,557人/31,500人)</p> <p>【研修コース数】</p> <p>101.3%(76コース/75コース)</p>
評価	a 施策継続			
26年度目標	<p>①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上とすること。</p> <p>②厚生労働省からの評価により、政策的インプリケーションに富む等高い評価を受けた成果を成果総数の80%以上とすること。</p> <p>③調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、労使関係者のうち80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。</p> <p>④労使関係者、学識経験者、地方行政官などに対する有識者アンケートにおいて、労使関係者のうち機構の調査研究成果に対しそれぞれ80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。</p>			

事業名		国際労働関係事業費						事業番号	25-83
実施主体		民間団体等				事業類型	⑤環境整備型		
事業概要		国際労働関係事業は、以下の事業を実施する。 ① 海外進出等企業労働関係指導者に対するセミナーの実施 ② 海外労働事情情報提供事業 ③ 現地セミナーの実施 ④ 労使紛争未然防止ネットワーク事業 ⑤ 労働関係指導者の招へい							
予算額		23年度	436,038千円	24年度	419,427千円	25年度	408,973千円	26年度	408,576千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合90%以上				実績	目標の達成度合い	達成:96%(1,289名/1,336名)	
							事業執行率	【参加者数】 115%(1,336名/1,159名)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
25年度目標		本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合90%以上				実績	目標の達成度合い	達成:92%(1,440名/1,566名)	
							事業執行率	【参加者数】 97%(1,566名/1,617名)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合90%以上							

事業名		個別労働関係紛争対策						事業番号	25-84
実施主体		直轄(一部民間団体等)					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要		①総合労働相談窓口の運営、②個別労働関係紛争の自主的解決の援助、③都道府県労働局長による紛争解決の援助、④統括情報窓口の整備と関係機関のネットワーク化の推進、⑤いじめ・嫌がらせに係る相談体制の充実							
予算額		23年度	771,031千円	24年度	715,482千円	25年度	754,706千円	26年度	744,146千円
他財源の 予算額	会計・勘定		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計
	予算額		100,054千円		76,638千円		73,555千円		75,813千円
	会計・勘定		労災勘定		労災勘定		労災勘定		労災勘定
	予算額		771,023千円		715,490千円		754,713千円		744,154千円
24年度目標		紛争の実情に即した迅速かつ適正な解決を図り、都道府県労働局長による助言・指導の手続終了件数に占める処理期間1か月以内のもの割合 94%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績97.4%)	
							事業執行率	助言・指導申出受付件数 131.8%(実績10,363/計画7,861件)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		引き継ぎ実施							
25年度目標		紛争の実情に即した迅速かつ適正な解決を図り、都道府県労働局長による助言・指導の手続終了件数に占める処理期間1か月以内のもの割合 94%以上				実績	目標の達成度合い	達成(実績96.4%)	
							事業執行率	助言・指導申出受付件数 121.0%(実績10,024/計画8,287件)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		紛争の実情に即した迅速かつ適正な解決を図り、都道府県労働局長による助言・指導の手続き終了件数に占める処理期間1か月以内のもの割合 94%以上							

事業名		船員雇用促進対策事業						事業番号	25-85
実施主体		(公財)日本船員雇用促進センター					事業類型	④能力開発型	
事業概要		船員の雇用の安定に資するため、船員雇用促進センターが行う技能訓練事業に要する経費の補助。							
予算額		23年度	146,653千円	24年度	102,657千円	25年度	92,391千円	26年度	92,364千円
他財源の 予算額	会計・勘定	国土交通省一般会計		国土交通省一般会計		国土交通省一般会計		国土交通省一般会計	
	予算額	7,580千円		7,580千円		7,580千円		7,580千円	
24年度目標		①技能訓練後の試験合格率 93%以上 ②訓練の内容の分かりやすさ等も踏まえた受講生からのアンケート調査における総合的な満足度 80%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績97.8%) ②達成(実績95.1%)	
							事業執行率	開講率94.7%(72回/76回)	
評価		a 施策継続							
見直し内容		既存の訓練については、従来と同数程度の船員を、より少ない訓練開催数・事業費をもって訓練できるよう事業の効率化を図る一方、海事社会のニーズを踏まえ、それら合理化による予算の縮減額を原資として、国際条約の改正により新たに要求される訓練等を的確に実施することとした。							
25年度目標		①技能訓練後の試験合格率 93%以上 ②訓練の内容の分かりやすさ等も踏まえた受講生からのアンケート調査における総合的な満足度 85%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績97.8%) ②達成(実績94.9%)	
							事業執行率	開講率96.1%(73回/76回)	
評価		a 施策継続							
26年度目標		①技能訓練後の試験合格率 93%以上 ②訓練の内容の分かりやすさ等も踏まえた受講生からのアンケート調査における総合的な満足度 85%以上							

目標管理区分「A事業」の評価書様式

事業名	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費						事業番号	25-09
実施主体	公共職業安定所					事業類型	③就職支援型 ④能力開発型	
事業概要	公的職業訓練等へあつせんするため、就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)を配置し、求職者に対する職業訓練関連情報の的確な提供、能力・適性を踏まえたキャリア・コンサルティング等を実施するとともに、訓練受講希望者に対するジョブ・カード交付及び訓練修了後の就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマンの就職支援等を実施する。							
予算額	23年度	11,052,938千円	24年度	10,627,579千円	25年度	9,113,069千円	26年度	8,081,952千円
他財源の 予算額	会計・勘定							
	予算額		千円		千円		千円	千円
24年度目標	①公共職業訓練の受講あつせん件数 148,000件以上 ②求職者支援訓練の訓練修了3ヶ月後の就職率 基礎コース60%以上 実践コース70%以上 ③アンケート調査による利用者の満足度 70%				実 績	目標の達成度合い	①達成(実績168,924件) ②達成(実績基礎コース79.4% 実践コース76.8%) ③達成(実績96.0%)	
	事業執行率	職業訓練の受講あつせん件数114.1%(168,924件/148,000件)						
費用対効果	受講あつせん件数1件当たり 31,805円(就職支援ナビゲーターにかかる謝金(7,848,182千円/受講あつせん件数(246,754件))							
評価	a 施策継続							
見直し内容	引き続き実施							

25年度目標	①求職者支援訓練の訓練修了3ヶ月後の就職率 基礎コース60%以上 実践コース70%以上 ②アンケート調査による利用者の満足度 80%	実 績	目標の達成度合い	①達成(実績基礎コース79.4% 実践コース76.8%) ②達成(実績95.3%)
			事業執行率	職業訓練の受講あっせん件数126.4%(155,498件/123,000件)
費用対効果	受講あっせん件数1件当たり 30,853円(就職支援ナビゲーターにかかる謝金(6,447,729千円/受講あっせん件数(208,978件))			
利用者ニーズ調査に係る実績等	アンケート調査による利用者の満足度 95.3%			
実績等に対する分析	(現状分析) 現在の雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、平成25年度の公的職業訓練受講者が約21万人いることなどを踏まえると、公的職業訓練への適切かつ円滑なあっせん及び訓練受講後の就職支援の重要性は高いと考えられる。			
	(周知・広報活動等の分析) ハローワークにおいてパンフレット等による公的職業訓練の案内とともに公的職業訓練の受講希望者に対しては、キャリア・コンサルティング等を実施し、本人の希望を踏まえつつ、早期の就職を目指した適切な訓練への受講あっせんを実施している。			
	(総合的な分析) 設定した目標値を全て達成していることから、引き続き職業訓練受講者に対する就職支援の効果的な実施による就職の促進を図るとともに、効率的な業務運営に努める。			
実施主体の適切性	直轄			
今後の課題等	-			
評価	a 施策継続			
26年度目標	①公共職業訓練による離職者訓練の修了3か月後の就職率 施設内訓練80%、委託訓練70% ②求職者支援制度による職業訓練の終了3か月後の雇用保険が適用される就職率基礎コース55%、実践コース60% ③アンケート調査による利用者の満足度80%			

事業名		地域雇用開発助成金						事業番号	25-16		
実施主体		直轄				事業類型	①雇用創出型				
事業概要		雇用開発促進地域及びその他の雇用開発が必要な地域内で事業所の設置又は整備を行い、併せて当該地域に居住する求職者を雇い入れる事業主に対して、施設等の設置等の費用及び対象労働者の増加数に応じて一定額を助成する。									
予算額		23年度	8,181,292千円	24年度	12,947,761千円	25年度	574,792千円	26年度	3,602,261千円		
他財源の 予算額	会計・勘定										
	予算額		千円		千円		千円		千円		
24年度目標		<p>①沖縄若年者雇用促進奨励金の支給を受けた事業所の35歳未満の一般被保険者数の増加率が、県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率を上回ること。</p> <p>②沖縄若年者雇用促進奨励金に係る雇用創出(完了届を提出)した事業所が雇用を維持している(1回目の支給を受ける)割合が70%以上であること。</p> <p>③地域求職者雇用奨励金の支給を受けた事業所の常用労働者数の増加率が、地域内の全雇用保険適用事業所の常用労働者数の増加率を上回ること。</p> <p>④地域求職者雇用奨励金の支給を受けた事業所が雇用創出(1回目の支給申請)から1年経過後に常用労働者数を維持している割合が70%以上であること。</p> <p>⑤地域再生中小企業創業助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均が3人以上であること。</p> <p>⑥地域再生中小企業創業助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合が80%以上であること。</p>				実績		<p>目標の達成度合い</p> <p>①達成(受給事業所における増加率:48.4%、県内における増加率:1.7%)</p> <p>②達成70.0%(完了届:70事業所、1回目の支給:49事業所)</p> <p>③達成(実績109.0%(地域内の常用労働者数の増加率0.46%))</p> <p>④達成(実績92.3%)</p> <p>⑤達成(実績4.3人)</p> <p>⑥達成(実績98.6%)</p>		<p>事業執行率</p> <p>【沖縄若年者雇用促進奨励金】 支給人数:95.7%(967人/1,010人) 支給額:81.7%(228,923千円/280,074千円)</p> <p>【地域求職者雇用奨励金】 支給件数(件) 107%(2,186件/2,052件) 支給金額(千円) 140%(8,648,730千円/6,167,400千円)</p> <p>【地域再生中小企業創業助成金】 支給決定件数(件) 105.7%(1,429件/1,352件) 支給金額(千円) 108.7%(7,068,163千円/6,500,287千円)</p> <p>※支給申請事業所数 914社</p>	

費用対効果	<p>【沖縄若年者雇用促進奨励金】237千円(執行額/支給人数=228,923千円/967人) 【地域雇用開発奨励金】3,956千円(8,648,730千円/(平成24年度支給金額)/2,186件(平成24年度支給決定件数)) 【地域再生中小企業創業助成金】4,946千円(7,068,163千円/(平成24年度支給金額)/1,429件(平成24年度支給決定件数))</p>		
評価	a 施策継続		
見直し内容	25年5月に地域求職者雇用奨励金及び地域再生中小企業創業助成金を統合し、地域雇用開発奨励金を創設したため、事業主に必要な情報が行き渡るよう周知徹底を図る。		
25年度目標	実 績	目標の達成度合い	<p>①達成(受給事業所における増加率:124.2%、県内における増加率:0.9%) ②達成82.7%(完了届:98事業所、1回目の支給:81事業所) ③達成(実績95.4) ④達成(実績2550.0%(地域内の常用労働者数の増加率0.27%)) ⑤達成(実績100.0%)</p>
		事業執行率	<p>【沖縄若年者雇用促進奨励金】 支給人数:158.4%(1,825人/1,137人) 支給額:149.0%(410,919千円/275,792千円) 【地域雇用開発奨励金】 支給件数(件) 15.9%(18件/113件) 支給金額(千円) 10.6%(31,750千円/299,000千円)</p>
費用対効果	<p>【沖縄若年者雇用促進奨励金】225千円(執行額/支給人数=410,919千円/1,825人) 【地域雇用開発奨励金】1,764千円(31,750千円/(平成25年度支給金額)/18件(平成25年度支給決定件数))</p>		
利用者ニーズ調査に係る実績等	<p>利用事業主にアンケート調査を実施し、この制度を用いて雇用拡大を図ることができたか調査した。 アンケート用紙は支給決定時に窓口で配布し、回答は任意とした。 (結果) 【沖縄若年者雇用促進奨励金】有効回答数66。調査の結果は25年度実績③のとおり満足度95.4% 【地域雇用開発奨励金】有効回答数14。調査の結果は25年度実績⑤のとおり満足度100.0%</p>		

実績等に対する分析	(現状分析) 沖縄若年者雇用促進奨励金については、沖縄県の経済状況や過去の要件緩和等の影響等から事業執行率が高くなった。 地域雇用開発奨励金は平成25年5月に創設したばかりであり、2,000件以上の計画書が提出されたものの支給決定までに期間を要することから、事業執行率は低く止まっている。
	(周知・広報活動等の分析) 新制度について周知徹底を図るため、パンフレットの作成、HPへ助成内容を掲載するなど、事業主に対して情報が行き渡るよう取り組んでいる。
	(総合的な分析) 沖縄若年者雇用促進奨励金については、沖縄若年者の雇用促進に有効に寄与している。 地域雇用開発助成金は雇用情勢が厳しい地域における雇用開発手法として有効に機能している。
実施主体の適切性	—
今後の課題等	沖縄若年者雇用促進奨励金については、沖縄若年者の定着等が図られるよう制度の見直し等を検討する。 地域雇用開発助成金については、新制度について事業主に対して情報が行き渡るよう、引き続き周知徹底を図るとともに、予算額を適切な水準とする。
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。
26年度目標	①沖縄若年者雇用促進奨励金の支給を受けた事業所の35歳未満の一般被保険者数の増加率が、県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率を上回ること。 ②沖縄若年者雇用促進奨励金に係る雇用創出(完了届を提出)した事業所が雇用を維持している(1回目の支給を受ける)割合が70%以上であること。 ③沖縄若年者雇用奨励金利用事業主にアンケート調査を実施し、本奨励金の活用により、沖縄若年者の雇用促進が図られたとする割合90%以上 ④地域雇用開発奨励金の支給を受けた事業所の常用労働者数の増加率が、地域内の全雇用保険適用事業所の常用労働者数の増加率を上回ること。 ⑤地域雇用開発奨励金の支給を受けた事業所が雇用創出(1回目の支給申請)から1年経過後に常用労働者数を維持している割合が70%以上であること。 ⑥地域雇用開発奨励金利用事業主にアンケート調査を実施し、本奨励金の活用により、雇用拡大が図られたとする割合90%以上。

事業名		雇用調整助成金						事業番号	25-21
実施主体		都道府県労働局						事業類型	②雇用維持型
事業概要		景気の変動、産業構造の変化、その他経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者に対し休業、教育訓練又は出向を実施した場合に休業手当等に相当する額の一部を助成することにより、労働者の失業の予防を図る。							
予算額		23年度	1,113,781,614千円	24年度	203,345,859千円	25年度	117,544,898千円	26年度	54,522,130千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		①平成24年4月～6月に雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率90%以上 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合90%以上【目標管理期間：平成23年度～平成25年度】				実績	目標の達成度合い	①達成 雇用維持率92.2% ②達成 満足度92.7%(複数年度評価) 92.4%(単年度)	
							事業執行率	支給額 55.9% (113,634百万円/203,346百万円)	
費用対効果		労働者1人1か月あたりの平均支給額24,657円 (決算額/休業等対象被保険者数)							
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適正な水準とする。							
見直し内容		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月改正・・・助成率の変更、事業所外訓練の助成額の変更 平成25年6月改正・・・残業相殺の実施及び雇用量要件の復活 平成25年10月改正・・・支給限度日数の変更 平成25年12月改正・・・クーリング期間制度の復活、休業規模要件の復活、特例短時間休業の廃止及び教育訓練の見直し 							

25年度目標	①平成25年4月～6月に雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率90%以上 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合90%以上	実績	目標の達成度合い	①達成 雇用維持率93.7% ②達成 満足度 91.5%
			事業執行率	支給額 46.0% (54,104百万円(速報値)/117,545百万円)
費用対効果	労働者1人1か月あたりの平均支給額22,546円(速報値) (決算額/休業等対象被保険者数)			
利用者ニーズ調査に係る実績等	利用事業主にアンケート調査を実施し、この制度を用いて雇用維持を図ることができたか調査した。アンケート用紙は申請時に窓口で配布し、回答は任意とした。結果、有効回答数497。調査の結果は25年度目標の実績②のとおり満足度91.5%			
実績等に対する分析	(現状分析) 雇用調整助成金は、平成25年4月に約54万人分の休業等実施計画届が提出されているが、その利用は減少傾向にある。			
	(周知・広報活動等の分析) ガイドブックやリーフレット等を作成し、ホームページに掲載することにより、事業主に対して情報が行き渡るよう取り組んでいる。			
	(総合的な分析) 雇用調整助成金は、これまで雇用のセーフティネットとして有効に機能しているところであり、労働者の雇用維持を図るに当たって必要不可欠な事業である。			
実施主体の適切性	—			
今後の課題等	今後の経済情勢・雇用情勢の推移や利用実績が減少している状況を踏まえ、予算額を適切な水準とする。			
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。			
26年度目標	①平成26年4月～6月に雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率90%以上 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合90%以上			

事業名		高齢者雇用安定助成金						事業番号	25-34	
実施主体		(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構				事業類型	②雇用維持型			
事業概要		高齢者の活用促進のための雇用環境整備の措置を実施する事業主、定年退職予定者の労働移動を受け入れる事業主に対して支援を行う。								
予算額		23年度	— 千円	24年度	— 千円	25年度	6,659,000 千円	26年度	8,353,559 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定									
	予算額		千円		千円		千円		千円	
24年度目標		—				実績	目標の達成度合い	—		
							事業執行率	—		
費用対効果		—								
評価		—								
見直し内容		—								
25年度目標		①受給対象企業の60～64歳の雇用保険被保険者資格喪失者数の割合の平均 平成25年度全事業所平均の80%以下 ②本助成金を受給した事業主へのアンケート調査において、本助成金制度があることによって、高齢者の雇用環境の整備を行う等の行動変化があったとする割合 2/3以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績15.8%) ※全事業所平均(21.6%)の80%:17.3% ②達成(実績86.8%)		
							事業執行率	支給決定件数 5.2%(49件/945件) 支給額 1%(40,948千円/6,659,000千円)		
費用対効果		131千円(40,948千円(平成25年度支給額)/312人(平成26年3月末被保険者数))								
利用者ニーズ調査に係る実績等		調査用紙の配付数 46社 調査用紙の回収数 38件 回収率 82.6% 有効回答数 38社 有効回答率 100%								

実績等に対する分析	(現状分析) 制度開始初年度であり、支給申請が可能となる日まで一定の期間が必要な仕組みであることから、支給実績については見込みには届いていないものである。 なお、支給の前提となる計画申請数等は着実に伸びており、26年度以降は支給申請数も伸びていくことが見込まれる。
	(周知・広報活動等の分析) パンフレットの作成、HPへの助成内容掲載による事業主への周知をはじめ、機構による事業主向けの助成金制度の説明会の開催等、制度の積極的な活用が図られるよう取り組んだ。
	(総合的な分析) 生涯現役社会の実現に向けた効果的な取組を進めていくため、本助成金を積極的に活用することは、事業主における生涯現役社会の実現に向けた雇用環境の整備に係る取組の促進にもつながる有効な手段であり、高年齢者の雇用の安定を図る上で必要な助成金である。
実施主体の適切性	—
今後の課題等	企業に対する積極的な本助成金の周知・利用勧奨を行うことにより、企業による本助成金の活用促進を図る。
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。
26年度目標	①受給対象企業の60～64歳の雇用保険被保険者資格喪失者数の割合の平均 平成26年度全事業所平均の80%以下 ②本助成金を受給した事業主へのアンケート調査において、本助成金制度があることによって、高年齢者の雇用環境の整備を行う等の行動変化があったとする割合 2/3以上

事業名		非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施						事業番号	25-49
実施主体		直轄				事業類型		①雇用創出型 ②雇用維持型 ④能力開発型 ⑤環境整備型	
事業概要		有期契約労働者、パート労働者及び派遣労働者等のキャリアアップや雇用管理の改善を促進し、労働者の士気・能力の向上等を通じた企業の生産性向上及び優秀な人材の確保や定着の実現を目指す。							
予算額		23年度	— 千円	24年度	— 千円	25年度	5,338,601 千円	26年度	15,867,838 千円
他財源の 予算額	会計・勘定					一般会計			
	予算額		千円		千円	58,865 千円			千円
24年度目標		—				実 績	目標の達成度合い	—	
							事業執行率	—	
費用対効果		—							
評価		—							
見直し内容		—							
25年度目標		①キャリアアップ計画の認定件数1,300件以上 ②キャリアアップ助成金の支給を受けた事業主へのアンケート調査を実施し、当該助成金制度があったことにより、非正規雇用労働者のキャリアアップの促進が図られたと回答した割合 85%以上				実 績	目標の達成度合い	①達成(実績15,991件) ②達成(役に立った評価の割合93.3%)	
							事業執行率	支給金額(千円) 4.7%(197,670千円/4,229,476千円) 事業主支援アドバイザーの事業主又は事業主団体の訪問件数 93.0%(18,363件/19,740件)	
費用対効果		キャリアアップの措置が実施された労働者及び事業所1件あたりの金額317,797円 (支給金額/支給対象人数及び支給対象事業所数)							
利用者ニーズ調査に係る実績等		利用事業主にアンケート調査を実施し、この制度を用いて雇用維持を図ることができたか調査した。 アンケート用紙は支給決定通知書とともに送付し、回答は任意とした。有効回答数は105、調査の結果は25年度目標の実績②のとおり満足度93.3%							

実績等に対する分析	(現状分析) 平成25年度におけるキャリアアップ計画の認定件数は約16,000件と目標を大きく上回っており、全労働者に占める非正規雇用労働者の割合が3分の1を超えている現状において、非正規雇用労働者のキャリアアップに向けた有効な手段となっている。 なお、認定件数数は目標を大きく上回ったが、計画に基づく措置を講じるまでに一定程度時間がかかることや措置実施後一定期間経過した後に支給申請を行うこと等から、支給申請に至った事業主が少ない状況である。
	(周知・広報活動等の分析) パンフレットやリーフレットの作成・労働局やハローワーク窓口での配布、ホームページへの掲載、事業主向け説明会等を行うことにより、事業主に対して情報が行き渡るように取り組んだ結果、助成金の周知が進み、着実な実績の伸びに貢献した。
	(総合的な分析) 非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを支援するために有効な施策であり、事業主がキャリアアップ計画に基づき、非正規雇用労働者に対するキャリアアップの措置を確実に実施できるように支援しつつ、引き続き実施する必要がある。
実施主体の適切性	—
今後の課題等	好循環実現のための経済対策等を受けて平成26年3月から助成額の増額等をしたことから、今後はより一層積極的に非正規雇用労働者の雇用の安定や処遇改善のための支援策として広く周知を図り、効果的に活用することが求められる。
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。
26年度目標	①平成25年度にキャリアアップ計画書の確認を受けた事業所のうち、実際にキャリアアップの措置を講じた事業所の割合 70%以上 ②キャリアアップ助成金の支給を受けた事業主へのアンケート調査を実施し、当該助成金制度があったことにより、非正規雇用労働者のキャリアアップの促進が図られたと回答した割合 85%以上

事業名		トライアル雇用奨励金事業の実施						事業番号		25-50	
実施主体		直轄				事業類型		①雇用創出型			
事業概要		職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、ハローワーク等の紹介により、一定期間試用雇用した事業主に対して助成するものであり、これにより、その適性や業務遂行可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることを目指す。									
予算額		23年度	— 千円	24年度	— 千円	25年度	7,032,000 千円	26年度	13,663,713	千円	
他財源の 予算額	会計・勘定						一般会計				
	予算額		千円		千円		37,200 千円			千円	
24年度目標		【試用雇用奨励金(中高年齢者トライアル雇用奨励金)】 ①常用雇用移行率 77%以上 ②トライアル雇用開始者数 4,818件 【試用雇用奨励金(若年者等試用雇用奨励金)】 ①トライアル雇用開始者数 3万8千人以上 ②常用雇用移行率 78%以上 ③本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が85%以上 【試用雇用奨励金(季節労働者等トライアル雇用奨励金)】 ①常用雇用移行率 (80.0%以上)(日雇労働者) ②トライアル雇用開始者数(対前年度実績以上)				実 績		【試用雇用奨励金(中高年齢者トライアル雇用奨励金)】 ①達成(実績77.0%) ②未達成(実績3,507件) 【試用雇用奨励金(若年者等試用雇用奨励金)】 ①達成(実績40,711人) ②達成(実績80.2%) ③達成(実績94.2%) 【試用雇用奨励金(季節労働者等トライアル雇用奨励金)】 ①未達成(実績0%) ②未達成(実績0名) [達成率0%]			
						事 業 執 行 率		【試用雇用奨励金(中高年齢者トライアル雇用奨励金)】 支給決定件数 67%(3,242件/4,818件) 支給金額(百万円) 68%(355百万円/526百万円) 【試用雇用奨励金(若年者等試用雇用奨励金)】 トライアル雇用開始者数 103%(40,711人/39,505人) 【試用雇用奨励金(季節労働者等トライアル雇用奨励金)】 トライアル雇用開始者数0%(0人/1人) 支給金額(百万円) 0%(0百万円/0.12百万円)			
評価		Z(c)、Z(a)、Z(c)									
見直し内容		平成25年度より「トライアル雇用奨励金事業の実施」に、「試用雇用奨励金(中高年齢者トライアル雇用奨励金(Z(c))、若年者等試用雇用奨励金(Z(a))、季節労働者等トライアル雇用奨励金(Z(c))」を統合									

25年度目標	①常用雇用移行率79%以上 ②本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が85%以上	実 績	目標の達成度合い 事業執行率	①達成(実績79.0%) ②達成(役に立った評価の割合92.0%) 支給金額(千円) 48.0%(3,372,8300千円/7,032,000千円)
費用対効果	常用雇用移行者1人あたりの金額132,783円 (支給合計金額/常用雇用移行者数)			
利用者ニーズ調査に係る実績等	利用事業主にアンケート調査を実施し、この制度を用いて雇用維持を図ることができたか調査した。 アンケート用紙は支給決定通知書とともに送付し、回答は任意とした。有効回答数787、調査の結果は25年度目標の実績②のとおり満足度92.0%			
実績等に対する分析	<p>(現状分析) 平成25年度のトライアル雇用開始者数は約4万3千人とトライアル雇用に対するニーズは高く、常用雇用移行率も約80%となっており、安定的な就職が困難な求職者の就職支援の有効な手段となっている。</p> <p>(周知・広報活動等の分析) リーフレットの作成・労働局やハローワーク窓口での配布、ホームページへの掲載等を行うことにより、事業主に対して情報が行き渡るように取り組んだ結果、トライアル雇用制度が広く認知され、効果的な活用に結びついている。</p> <p>(総合的な分析) フリーターやニートなど安定的な就職が困難な求職者の就職促進を図るためにトライアル雇用事業は有効な施策であり、引き続き実施する必要がある。</p>			
実施主体の適切性	-			
今後の課題等	日本再興戦略等を受けて平成26年3月から対象者を拡充したことから、今後はより一層積極的に安定的な就職が困難な求職者の支援策として、広く周知を図り効果的に活用することが求められる。			
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。			
26年度目標	<p>【トライアル雇用奨励金(障害者以外)】 ①常用雇用移行者数79,180人以上 ②本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が85%以上</p> <p>【障害者トライアル雇用奨励金(26年度から設定)】 ①常用雇用者数 12,800人 ②本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が85%以上</p>			

事業名		キャリア形成促進助成金						事業番号	25-62
実施主体		都道府県労働局				事業類型	④能力開発型		
事業概要		事業主が、事業内職業能力開発計画等に基づき、その雇用する労働者に対し、職業訓練の実施、自発的な職業能力開発の支援を推進した場合に、訓練経費や訓練中の賃金等を助成する。また、若年労働者のキャリア支援、成長分野での人材育成といった政策課題に的確に対応するため、これらの課題に対応した訓練(政策課題対応型訓練コース)には、より重点的な助成を行う。							
予算額		23年度	7,463,992千円	24年度	7,066,257千円	25年度	8,299,444千円	26年度	21,063,979千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練等を実施したとする割合 90%以上 ②助成措置の対象となった訓練等を従業員に受講(支援)させた目的が達成できたとする割合 92%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等の目的が達成できたとする割合 90%以上 ④助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等によりキャリア・アップにつながったとする割合 90%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績96.7%) ②達成(実績91.2%) ③達成(実績90.4%) ④達成(実績96.6%)	
		事業執行率		支給額(千円) 104%(7,354,036千円/7,066,257千円)					
費用対効果		404.5千円(7,354,036千円(執行額)/18,179件(支給決定件数))							
評価		a 施策継続							
見直し内容		事業主団体等が実施する若年労働者への訓練や熟練技能の育成・承継のための訓練、事業主が実施する育児休業中及び復職後の能力アップのための訓練について、新たな助成制度を創設した。さらに、中長期的なキャリア形成を図るため、厚生労働大臣が指定する専門実践教育訓練への新たな助成制度を創設予定(平成26年10月)。							
25年度目標		①本助成措置が訓練受講の目的の達成に役立ったとする事業主の割合 90%以上 ②助成対象の訓練等によりキャリアアップにつながったとする従業員の割合 90%以上 ③政策課題対応型訓練コースに対する助成措置が、訓練受講の目的の達成に役立ったとする事業主の割合 90%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(97.1%) ②達成(98.3%) ③達成(97.0%)	
		事業執行率		支給額(千円) 77%(6,391,434千円/8,299,444千円)					
費用対効果		304.5千円(6,391,434千円(執行額)/20,987件(支給決定件数))							
利用者ニーズ調査に係る実績等		事業所調査:調査数1,451事業所 従業員調査:調査数972人							

実績等に対する分析	(現状分析) 平成25年度より助成の重点化を図ったことから、支給決定件数が増加し、本助成金を活用した事業主や従業員の満足度も高くなっている。
	(周知・広報活動等の分析) パンフレットの作成、HPへ助成内容を掲載するなど、事業主に対して情報が行き渡るよう取り組んでいる。
	(総合的な分析) 本助成金は労働者のキャリア形成の促進のために有効に機能している。
実施主体の適切性	—
今後の課題等	本助成金は労働者のキャリア形成の促進のために有効に機能することから、能力開発を行う事業主に必要な情報が行き渡るよう周知徹底を図る。
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。
26年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ①本助成措置が訓練の目的の達成に役立ったとする事業主等の割合が90%以上 ②助成対象の訓練等によりキャリアアップにつながったとする従業員の割合が90%以上 ③助成対象となった従業員について、訓練修了後の評価を反映して処遇の向上、職務拡大等を実施した(実施する予定を含む)割合70%以上 ④政策課題対応型訓練コースに対する助成措置が、訓練受講の目的の達成に役立ったとする事業主の割合が90%以上

事業名		民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進						事業番号	25-66
実施主体		(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構(旧:(独)雇用・能力開発機構)、都道府県				事業類型	④能力開発型		
事業概要		経済社会のグローバル化や技術革新の急速な進展といった産業構造の変化に対応し、職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るため、離職者に対し、民間機関も有効に活用した多様な職業訓練機会を提供しその早期の就職促進を図る。具体的には、ハローワークの求職者を対象に、再就職の促進を図るため職業に必要な技能及び知識を習得させる職業訓練及び受講生への就職支援を実施する。							
予算額		23年度	39,171,256千円	24年度	42,323,855千円	25年度	43,046,219千円	26年度	41,437,788千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		【民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進】 ①都道府県が実施する委託訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率65%以上②独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上 【職業能力開発校施設整備費補助金】 独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上				実 績	目標の達成度合い	【民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進】 ①達成(実績69.2%) ②達成(実績81.0%) 【職業能力開発校施設整備費補助金】 達成(実績80.6%)※速報値	
							事業執行率	【民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進】 訓練受講者数 ①84.4%(109,822人/130,180人) ②93.7%(41,730人/44,496人) 【職業能力開発校施設整備費補助金】 訓練受講者数 94.4%(42,639人/45,171人)	
費用対効果		就職1件あたりの額:396千円(決算額/訓練終了後3ヶ月時点で就職している訓練修了者の数)							
評価		a 施策継続、Z(a)							
見直し内容		平成25年度より「民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進(a)」に職業能力開発校施設整備費補助金(Z(a))を統合							

25年度目標	①委託訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率65%以上 ②公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上 ③職業訓練受講者に対して行う満足度調査において、満足と回答した者の割合が80%以上	実績	目標の達成度合い 事業執行率	①達成(実績69.6%)※速報値 ②達成(実績81.7%)※速報値 ③達成(実績96.1%) 目標達成率 ①100% ②100% 訓練受講者数 ①78.5%(100,237人/127,689人)(速報値) ②92.2%(40,047人/43,449人)(速報値)
費用対効果	就職1件あたりの額:798千円(決算額/訓練修了後3ヶ月時点で就職している訓練修了者の数) ※ 訓練修了者については、委託訓練事業のうち、25年11月末までに修了したコースにかかる速報値。このため残り4ヶ月分の就職している訓練修了者数を加味すれば、24年度の就職1件あたりの額(396千円)と同程度の額になる見込み。			
利用者ニーズ調査に係る実績等	職業訓練受講生に対し、全国で満足度調査を行った。(有効回答数12,655)			
実績等に対する分析	(現状分析) 一部に厳しさが見られるものの、着実に改善が進んでいる雇用情勢の中、雇用のセーフティネットとして、民間教育訓練機関等に離職者に対する職業訓練を委託する事業であるが、離職者の早期再就職を支援するのみならず、介護・福祉、医療、情報通信等の成長分野における人材育成の観点からも重要な役割を担っている。 (周知・広報活動等の分析) 厚生労働省、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、都道府県のホームページにおいて、公共職業訓練の周知を図るなど広報活動を行っているほか、ハローワークにおいて、キャリア・コンサルティングや適切な相談を実施し、職業訓練が必要な求職者が受講できるよう誘導している。 (総合的な分析) 一部に厳しさが見られるものの、着実に改善が進んでいることもあり、訓練受講者数については、現時点で予算上の計画に比して低調であるが、委託訓練の就職率は69.6%と目標を達成しており、施設内訓練の就職率も80.6%と目標を達成している。引き続き、訓練指導員や巡回就職支援就職支援指導員による訓練修了生に対する就職支援に積極的に取り組むとともに、①就職率が低調な訓練コースの見直し②労働局との連携を通じた求人・求職ニーズの把握などを通じてより適切な職業訓練コースの実施に努めてまいりたい。			
実施主体の適切性	-			
今後の課題等	労働局、都道府県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発促進センターが連携して、地域のニーズに沿ったより就職に資する訓練コースを設定するとともに、ハローワークと連携して就職支援を強化する。			
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。			
26年度目標	①委託訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率70%以上 ②公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上 ③職業訓練受講者に対して行う満足度調査において、満足と回答した者の割合が80%以上 ※就職率は雇用保険適用相当就職率			

事業名		両立支援助成金						事業番号		25-74			
実施主体		直轄						事業類型		②雇用維持型 ④能力開発型			
事業概要		働き続けながら子の養育又は家族の介護を行う労働者の職業生活と家庭生活を両立させるための制度等を導入し、利用を促進した事業主等に対して助成金を支給する。											
予算額		23年度	6,322,840千円		24年度	8,070,988千円		25年度	6,195,850千円		26年度	7,634,399千円	
他財源の 予算額	会計・勘定												
	予算額	千円		千円		千円		千円		千円		千円	
24年度目標		①本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上 ②本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 90%以上 1. 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金 2. 子育て期短時間勤務支援助成金 3. 中小企業両立支援助成金・代替要員確保コース 4. 中小企業両立支援助成金・休業中能力アップコース 5. 中小企業両立支援助成金・継続就業支援コース						実績		目標の達成度合い		1. ①達成(95.1%)、②達成(99.7%) 2. ①達成(92.6%)、②達成(98.7%) 3. ①達成(96.0%)、②達成(99.6%) 4. ①達成(92.4%)、②達成(92.6%) 5. ①一、②達成(100.0%)	
								事業執行率		1. 支給件数 106.0%(922件/870件) 支給額 94.9%(3,518,296千円/3,706,681千円) 2. 支給件数26.0%(944件/3,628件) 支給額34.7%(391,650千円/1,130,000千円) 3. 支給件数96.1%(882件/918件) 支給額96.1%(132,300千円/137,700千円) 4. 支給件数25.4%(274件/1,079件) 支給額33.5%(24,683千円/73,757千円) 5. 支給件数1.0%(41件/4,061件) 支給額 1.5%(16,400千円/1,113,150千円)			
費用対効果		1. 468千円(3,518,296千円(支給金額)／7,524人(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の支給対象となった事業主の保育施設を利用した労働者のうち、6カ月後も継続就業している者)) 2. 707千円(195,800千円(平成24年4月～9月の支給金額)／277人(子育て期短時間勤務支援助成金の支給対象となった労働者のうち、6カ月後も継続就業している者)) 3. 205千円(54,450千円(平成24年4月～9月の支給金額)／266人(代替要員確保コースの支給対象となった労働者のうち、6カ月後も継続就業している者)) 4. 103千円(12,552千円(平成24年4月～9月の支給金額)／122人(休業中能力アップコースの支給対象となった労働者のうち、6カ月後も継続就業している者)) 5. 456千円(16,400千円(平成24年10月～平成25年3月の支給金額)／36企業(継続就業支援コースの支給対象となった労働者のうち本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主数))											
評価		b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。											

見直し内容	予算額を適切な水準とし、引き続き実施。						
25年度目標	<p>①本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上</p> <p>②本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上</p> <p>1. 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金 2. 子育て期短時間勤務支援助成金 3. 中小企業両立支援助成金・代替要員確保コース 4. 中小企業両立支援助成金・休業中能力アップコース 5. 中小企業両立支援助成金・継続就業支援コース 6. 中小企業両立支援助成金・期間雇用者継続就業支援コース</p>	実績	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1290 156 1547 408">目標の達成度合い</td> <td data-bbox="1552 156 2150 408"> <p>1. ①達成(94.9%)、②達成(99.5%) 2. ①達成(93.6%)、②達成(98.8%) 3. ①達成(91.7%)、②達成(98.6%) 4. ①達成(97.8%)、②達成(96.9%) 5. ①達成(91.3%)、②達成(96.9%) 6. ①一、②達成(100.0%)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1290 411 1547 992">事業執行率</td> <td data-bbox="1552 411 2150 992"> <p>1. 支給件数 76.4%(695件/910件) 支給額 88.3%(2,602,911千円/2,948,707千円) 2. 支給件数 18.2%(630件/3,457件) 支給額 17.1%(205,550千円/1,205,050千円) 3. 支給件数 102.3%(758件/741件) 支給額 97.7%(113,700千円/116,350千円) 4. 支給件数 28.6%(184件/644件) 支給額 32.9%(18,902千円/57,393千円) 5. 支給件数 5.9%(279件/4,702件) 支給額 7.8%(108,850千円/1,392,550千円) 6. 支給件数1.0%(7件/1,141件) 支給額 1.5%(2,050千円/475,800千円)</p> </td> </tr> </table>	目標の達成度合い	<p>1. ①達成(94.9%)、②達成(99.5%) 2. ①達成(93.6%)、②達成(98.8%) 3. ①達成(91.7%)、②達成(98.6%) 4. ①達成(97.8%)、②達成(96.9%) 5. ①達成(91.3%)、②達成(96.9%) 6. ①一、②達成(100.0%)</p>	事業執行率	<p>1. 支給件数 76.4%(695件/910件) 支給額 88.3%(2,602,911千円/2,948,707千円) 2. 支給件数 18.2%(630件/3,457件) 支給額 17.1%(205,550千円/1,205,050千円) 3. 支給件数 102.3%(758件/741件) 支給額 97.7%(113,700千円/116,350千円) 4. 支給件数 28.6%(184件/644件) 支給額 32.9%(18,902千円/57,393千円) 5. 支給件数 5.9%(279件/4,702件) 支給額 7.8%(108,850千円/1,392,550千円) 6. 支給件数1.0%(7件/1,141件) 支給額 1.5%(2,050千円/475,800千円)</p>
目標の達成度合い	<p>1. ①達成(94.9%)、②達成(99.5%) 2. ①達成(93.6%)、②達成(98.8%) 3. ①達成(91.7%)、②達成(98.6%) 4. ①達成(97.8%)、②達成(96.9%) 5. ①達成(91.3%)、②達成(96.9%) 6. ①一、②達成(100.0%)</p>						
事業執行率	<p>1. 支給件数 76.4%(695件/910件) 支給額 88.3%(2,602,911千円/2,948,707千円) 2. 支給件数 18.2%(630件/3,457件) 支給額 17.1%(205,550千円/1,205,050千円) 3. 支給件数 102.3%(758件/741件) 支給額 97.7%(113,700千円/116,350千円) 4. 支給件数 28.6%(184件/644件) 支給額 32.9%(18,902千円/57,393千円) 5. 支給件数 5.9%(279件/4,702件) 支給額 7.8%(108,850千円/1,392,550千円) 6. 支給件数1.0%(7件/1,141件) 支給額 1.5%(2,050千円/475,800千円)</p>						
費用対効果	<p>1. 315千円(2,602,911千円(支給金額)／8,276人(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の支給対象となった事業主の保育施設を利用した労働者のうち、6カ月後も継続就業している者))</p> <p>2. 375千円(98,250千円(平成25年4月～9月の支給金額)／262人(子育て期短時間勤務支援助成金の支給対象となった労働者のうち、6カ月後も継続就業している者))</p> <p>3. 176千円(39,000千円(平成25年4月～9月の支給金額)／222人(代替要員確保コースの支給対象となった労働者のうち、6カ月後も継続就業している者))</p> <p>4. 103千円(9,385千円(平成25年4月～9月の支給金額)／91人(休業中能力アップコースの支給対象となった労働者のうち、6カ月後も継続就業している者))</p> <p>5. 464千円(58,500千円(平成25年4月～9月の支給金額)／126人(継続就業支援コースの支給対象となった労働者のうち、6カ月後も継続就業している者))</p> <p>6. 513千円(2,050千円(平成25年10月～平成26年3月の支給金額)／4企業(期間雇用者継続就業支援コースの支給対象となった労働者のうち本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主数))</p>						

利用者ニーズ調査に係る実績等	<p>1. 調査用紙の配布数680件、回収数584件、回収率85.9%、有効回答数584件、有効回答率100%</p> <p>2. 調査用紙の配布数282件、回収数253件、回収率89.7%、有効回答数253件、有効回答率100%</p> <p>3. 調査用紙の配布数229件、回収数209件、回収率91.3%、有効回答数209件、有効回答率100%</p> <p>4. 調査用紙の配布数69件、回収数64件、回収率92.8%、有効回答数64件、有効回答率100%</p> <p>5. 調査用紙の配布数149件、回収数129件、回収率86.6%、有効回答数129件、有効回答率100%</p> <p>6. 調査用紙の配布数4件、回収数4件、回収率100%、有効回答数4件、有効回答率100%</p>
実績等に対する分析	(現状分析) 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金、代替要員確保コースの支給額は概ね90%以上になっており、当該助成金に対するニーズは高い。一方、子育て期短時間勤務支援助成金や期間雇用者継続支援コースについては、支給件数、支給金額ともに予算額を大きく下回ったことから、周知等について検討する必要がある。
	(周知・広報活動等の分析) パンフレット・リーフレットの配布やホームページへの掲載等により事業主に対して情報が行き渡るように取り組んでいる。
	(総合的な分析) 目標は達成しており、働き続けながら子の養育又は家族の介護を行う労働者の就業継続を図るための施策として、効果的であった。
実施主体の適切性	—
今後の課題等	今後の各制度のニーズ等を勘案しつつ、必要に応じ助成内容を見直し、予算額を適切な水準とする。
評価	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。
26年度目標	<p>①本助成金の支給対象となった労働者(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金については、当該事業主の保育施設を利用した労働者)の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上</p> <p>②本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上</p>

目標管理区分「B事業」の評価書様式

事業名	実践型地域雇用創造事業							事業番号	25-18
実施主体	民間団体等						事業類型	①雇用創出型 ③就職支援型	
事業概要	雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組を支援するため、地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策等との連携の下に、地域の協議会が提案した雇用対策に係る事業構想の中から、雇用創造効果が高いと認められる事業や波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が見込まれ、地域の産業及び経済の活性化等に資すると認められる事業をコンテスト方式により選抜し、事業の実施を委託。(平成23年度末まで「地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)」として実施)								
予算額	23年度	5,138,908千円	24年度	6,156,149千円	25年度	7,007,015千円	26年度	6,724,949千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
23年度目標	①事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施地域の合計)を上回ること。【目標管理期間:平成23年度～平成25年度】 ②事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合90%以上								
評価	a 施策継続								
24年度目標	①事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施地域の合計)を上回ること。【目標管理期間:平成23年度～平成25年度】 ②事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合90%以上				実 績	目標の達成度合い	①事業利用求職者の就職件数は、24年度目標7,041人に対して8,294人(117.8%)。 ②事業利用者に対するアンケート調査については、最終年度に実施する予定。		
						事業執行率	24年度事業利用求職者数141.1%(68,567人/48,607人)		
評価	-								
見直し内容	引き続き実施								

25年度目標	①事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施地域の合計)を上回ること。【目標管理期間:平成23年度～平成25年度】 ②事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合90%以上	実 績	目標の達成度合い	①23～25年度の事業利用求職者の就職件数は、23～25年度の目標総計20,577人に対して22,932人(111.4%)。 ②事業利用者に対するアンケート調査については、97.5%の事業利用者から役立った旨の評価が得られた。
			事業執行率	25年度事業利用求職者数103.9%(35,133人/33,825人)
実績等に対する分析	(現状分析)23年～25年度の累計だけでなく、各年度ごとに評価した場合でも目標達成する見込み(25年度は6月末に最終実績を集計)であり、雇用情勢が厳しい地域において効果的かつ安定的に雇用創出が図られているものと考えている。			
	(周知・広報活動等の分析)事業の未実施地域等に対し、積極的な事業PRや説明会を開催したほか、労働局幹部やハローワークの所長等から市町村長等へのトップセールスを実施した。また、地域雇用開発支援ワーキングチームを新設し、応募検討中の地域など25地域に対して専門家による支援を実施した。これにより、25年度募集においては、未実施の地域を含む28地域から応募があり、期待した効果が得られている。			
	(総合的な分析)事業利用求職者の就職件数及び事業利用求職者数ともに目標を達成する見込みであり、事業が効果的に実施されていると考えている。			
今後の課題等	全体としては、各地域において雇用創出につながる事業が実施されているが、一部では雇用創造効果に課題があるケースも存在するため、地域の実情を踏まえた、よりきめ細やかな指導・支援が必要と考えている。(平成25年度より地域雇用開発支援WTを本格稼働させたので、この組織を機能させたい。)			
評価(目標最終年度の場合のみ)	a 施策継続			
26年度目標	①平成26年度に事業を利用した求職者の就職件数が、事業開始時に設定された目標数を上回ること。 ②事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合90%以上			

事業名		特定求職者雇用開発助成金						事業番号	25-47
実施主体		都道府県労働局				事業類型	①雇用創出型		
事業概要		高年齢者(60歳以上65歳未満)、障害者等の就職困難者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、賃金相当額の一部を助成することで、これらの者の雇用機会の増大を図ることを目的とし、公共職業安定所又は有料・無料職業紹介事業者の紹介により雇い入れた事業主に対して、特定就職困難者雇用開発助成金を、65歳以上の離職者を雇い入れた事業主に対して高年齢者雇用開発特別奨励金を、東日本大震災に係る被災者を雇い入れた事業主に対して被災者雇用開発助成金を支給。							
予算額		23年度	44,576,794千円	24年度	94,055,316千円	25年度	101,462,942千円	26年度	85,708,761千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
24年度目標		①助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下 【目標管理期間:平成23年度～平成25年度】 ②助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が前年度に入職した65歳以上の常用労働者の事業主都合離職割合以下				実績	目標の達成度合い	①(実績:支給対象労働者1.5%、一般労働者4.0%) ②(実績:支給対象労働者19.4%、一般労働者22.8%)	
							事業執行率	支給金額82.0% (77,109百万円/94,055百万円)	
費用対効果		支給決定件数1件あたりの平均支給額372,504円 (実績額/支給決定件数)							
評価		-							
見直し内容		平成26年4月に被災者雇用開発助成金の対象労働者の見直しを行ったことから、平成26年度以降の支給決定件数は減少する予定。							
25年度目標		①特定就職困難者雇用開発助成金、被災者雇用開発助成金の支給対象者の事業主都合離職割合が助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下 【目標管理期間:平成23年度～平成25年度】 ②高年齢者雇用開発特別奨励金の支給対象者の事業主都合離職割合が前年度に入職した65歳以上の常用労働者の事業主都合離職割合以下 ③利用事業主にアンケート調査を実施し、就職困難者の雇用の促進にあたって役に立ったとする旨の評価が得られた割合80%以上				実績	目標の達成度合い	①特定就職困難者雇用開発助成金:達成(実績:支給対象労働者1.4%、一般労働者3.3%) 被災者雇用開発助成金:達成(実績:支給対象労働者0.3%、一般労働者2.0%) ②達成(実績:支給対象労働者15.3%、一般労働者28.0%) ③達成(実績:95.3%)	
							事業執行率	支給金額70.7% (71,707百万円/101,463百万円)	

費用対効果	支給決定件数1件あたりの平均支給額365,469円 (実績額/支給決定件数)
利用者ニーズ調査に係る実績等	利用事業主にアンケート調査を実施し、この制度が就職困難者の雇用の促進にあたって役にたったかどうかのアンケート調査を行った。アンケート用紙は申請時に窓口で配布する等の方法で行い、有効回答数は181。調査の結果は25年度目標の実績③のとおり満足度95.3%。
実績等に対する分析	(現状分析) 厳しい雇用失業情勢の中で、対象となる労働者の雇用機会が増えるよう、平成20年度に支給単価や支給回数を見直したことにより、被災者雇用開発助成金を除く助成金において支給決定件数及び支給金額が上昇しており、制度としては安定的に利用されていることがうかがえる。
	(周知・広報活動等の分析) 制度概要を厚生労働省ホームページに掲載するとともに、「雇用関係助成金のご案内」(冊子)を各都道府県労働局及び公共職業安定所等に配布し、さらに、対象となる労働者を雇い入れた事業主に対し、制度説明等の周知・広報を行っている。
	(総合的な分析) 平成25年度においては、被災者雇用開発助成金は対象労働者が減少したことから支給決定件数は減少したものの、その他の助成金については上昇しており、のべ20万人の支給決定を行ったところである。高年齢者等や障害者の雇用機会の増大を図る本事業は必要不可欠である。
実施主体の適切性	—
今後の課題等	執行率を踏まえ、予算額を適切な水準とする。
評価(目標最終年度の場合のみ)	b 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。
26年度目標	①特定就職困難者雇用開発助成金、被災者雇用開発助成金の支給対象者の事業主都合離職割合が助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下 ②高年齢者雇用開発特別奨励金の支給対象者の事業主都合離職割合が前年度に入職した65歳以上の常用労働者の事業主都合離職割合以下 ③利用事業主にアンケート調査を実施し、就職困難者の雇用の促進にあたって役に立ったとする旨の評価が得られた割合80%以上

事業名		一体的実施事業運営費						事業番号	25-60					
実施主体		直轄(一部民間団体等)				事業類型								
事業概要		<p>希望する地方自治体において、国が行う無料職業紹介等の事務と地方が行う業務が、地方自治体の主導の下、運営協議会の設置などにより一体的に実施され、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えることが可能となるよう「一体的実施施設」を設置する。</p> <p>また、地域の実情に応じた雇用対策を実施するため、事業内容に応じ、当該地域において適切と判断される民間団体に委託して、就職セミナー等を実施する。</p>												
予算額		23年度	-	千円	24年度	-	千円	25年度	2,931,738	千円	26年度	4,158,918	千円	
他財源の 予算額	会計・勘定													
	予算額			千円			千円			千円			千円	
23年度目標		-												
評価		-												
24年度目標		-						実 績	目標の達成度合い	-				
									事業執行率	-				
評価		-												
見直し内容		-												

25年度目標	事業実施地域ごとに国・地方自治体及び地域の労使等で構成する運営協議会で策定する事業運営計画の中で、成果目標(就職件数等)を設定【目標設定期間:平成24年度～平成26年度】	実 績	目標の達成度合い	達成(就職件数60,866件) ※25年度目標:就職件数54,545件
			事業執行率	達成(就職件数60,866件) ※25年度目標:就職件数54,545件
実績等に対する分析	(現状分析)多くの自治体が本事業の実施を希望しており、国のハローワークによる全国ネットワークの支援(職業紹介・雇用保険・雇用対策が一体になった支援)と、自治体による各種支援を一体的に実施することに対するニーズは高い。			
	(周知・広報活動等の分析)一体的実施施設において自治体窓口の利用者を国の職業紹介窓口積極的に誘導するほか、自治体のホームページへの掲載、ハローワーク(本所)での周知・広報等を行っている。			
	(総合的な分析)平成25年度は一体的実施施設での国の職業紹介窓口での支援により、目標を上回る就職件数をあげるなど、着実に成果を出しているところである。これは、国が行う職業紹介等と自治体が行う相談業務等をワンストップで一体的に実施し、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えることができたためである。			
今後の課題等	自治体との一体的な運営を一層進め、求職者の就職及び事業主からの求人者の充足について更なる実績の向上を目指す。			
評価(目標最終年度の場合のみ)	-			
26年度目標	事業実施地域ごとに国・地方自治体及び地域の労使等で構成する運営協議会で策定する事業運営計画の中で、成果目標(就職件数等)を設定【目標設定期間:平成24年度～平成26年度】			

目標管理区分「C事業」の評価書様式

事業名	「ジョブ・カード制度」の推進						事業番号	25-73	
実施主体	直轄、民間団体等					事業類型	④能力開発型		
事業概要	「ジョブ・カード制度」の推進を図るため、中央及び地域にジョブ・カードセンターを設置し、雇用型訓練実施企業の開拓、雇用型訓練プログラムの作成支援及び制度の普及促進等を実施。								
予算額	22年度	3,238,251千円	23年度	3,355,598千円	24年度	1,642,785千円	25年度	1,739,060	千円
24年度目標	①ジョブ・カード取得者数 5年間で100万人 ※新成長戦略(平成22年6月18日、閣議決定)において、2020年までに300万人という目標も設定されている。 ②職業能力形成プログラム修了者数 5年間で40万人 ③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率75%以上 【目標管理期間:平成20年度～24年度】				実績	目標の達成度合い	①未達成 85万人 ②達成 44万人 ③達成 87.7%		
						事業執行率	・中央ジョブ・カードセンターの設置数 100%(1箇所/1箇所) ・地域ジョブ・カードセンターの設置数 100%(47箇所/47箇所) ・モデル評価シートの開発数 100%(3業種/3業種)		
評価	d 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要								
見直し内容	地域ジョブ・カードセンターの体制強化等を通じ、企業に対する雇用型訓練に係る指導や周知・広報の強化を図った。								
25年度目標	①ジョブ・カード取得者数 19.7万人 ※新成長戦略(平成22年6月18日、閣議決定)において、2020年までに300万人という目標も設定されている。 ②雇用型訓練修了3ヶ月後の正社員就職率85%以上				実績	目標の達成度合い	①ジョブ・カード取得者数 203,203人 ②雇用型訓練修了3ヶ月後の正社員就職率 87.8% (※ 訓練を平成25年4月～平成25年12月末までに修了した者の正社員就職率)		
						事業執行率	雇用型訓練受講者数 111%(1.0万人(※)/0.9万人) ※平成25年度中に追加された若者チャレンジ訓練受講者1.9万人を除く。		

事業ごとの実績	中央ジョブ・カードセンターを1箇所、地域ジョブ・カードセンターを47箇所設置し、事業を実施。
実績等に対する分析	(現状分析)①「ジョブ・カード取得者数 平成25年度は19.7万人」はジョブ・カード取得者数が20.3万人(速報値)で103%の達成率となっている。また、②「雇用型訓練修了3ヶ月後の正社員就職率85%以上」は正社員就職率が87.8%で達成率は103%の達成率となり目標値を上回っている。
	(周知・広報活動等の分析)企業に対する雇用型訓練に係る指導、ホームページ、ポスター、パンフレット、リーフレットによる周知、企業向け説明会や企業訪問による周知等により、制度の普及が進み、着実な取得実績の伸びに貢献した。
	(総合的な分析)ジョブ・カード制度の主な目的は、非正規雇用労働者の安定的な雇用等を実現することであるが、本年は本事業を通じて「雇用型訓練」における3ヶ月後の正社員就職者の割合が87.8%(目標値85%)となるなど、当該目的に応じた高い成果を上げた。また、本年度のジョブ・カード取得者数は20.3万人となっており、本事業による企業への支援や普及促進等を通じた取得促進が着実に進んでいるものと考えられる。
今後の課題等	「産業競争力会議 雇用・人材分科会 中間整理」等を踏まえ、ジョブ・カードが学生、在職者等に広く普及していない現状を分析した上で、学生段階から職業生活を通じて活用し、自身の職務や実績・経験、能力等の明確化を図ることができる「キャリア・パスポート(仮称)」として広く利用されるものとなるよう、本年度中に、仕様も含め、コンセプトを抜本的に見直す必要がある。
評価	a 施策継続
26年度目標	①ジョブ・カード取得者数 平成26年度目標:23.2万人 ②雇用型訓練修了3ヶ月後の正社員就職率85%以上